

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・ソリューションズ・
インディア・プライベート・リミテッド

アメリカ合衆国各州における青少年の インターネット環境整備に係る取組等の調査 調査報告書

こども家庭庁成育局

令和6年3月

アメリカ合衆国各州における青少年のインターネット環境整備に係る取組等の調査 目次

第1部 調査の概要	2
1. 件名	2
2. 調査の目的	2
3. 調査実施期間	2
4. 調査実施機関	2
5. 調査の概要	2
6. 調査方法	2
第2部 調査結果	4
第1章 青少年のインターネット利用環境に関する実態	4
1.1 調査対象の表記とアメリカにおける未成年の定義	4
1.2 青少年の閲覧に不適切となる情報の定義と現況	6
1.3 青少年のインターネット利用に関する現況	10
第2章 青少年のインターネット利用環境の整備に関する課題	21
2.1 インターネット利用が青少年に与える影響への認識	21
2.2 青少年のインターネット利用に関する課題	25
第3章 青少年のインターネット利用環境の整備に関する州政府又は連邦政府が定める法制度や政策	43
3.1 青少年の安全なインターネット利用制度等に関する公的機関	43
3.2 青少年のインターネットの安全な利用環境整備に関連の強い連邦法	45
3.3 青少年のインターネットの安全な利用環境整備に関する州法	55
第4章 青少年のインターネット利用環境の整備に関する取組	72
4.1 政府による取組	72
4.2 民間団体等による取組	78
4.3 ソーシャルメディア事業者の取組	79
4.4 学校・学区における取組	82
4.5 家庭における取組（ペアレンタルコントロール）	85
第5章 最新の法律制定の動向	88
5.1 未成年の利用における安全性向上を目的とした、ソーシャルメディア利用に関する規制	88
5.2 オンライン上の未成年のプライバシー保護に向けた政府の取組	106
5.3 不正確な情報の拡散に対する懸念と州政府によるデジタルリテラシーの推進	111
第6章 調査のまとめ（青少年のインターネット利用環境整備に関する推奨事項）	119
ヒアリング調査に関する説明	125

第1部 調査の概要

1. 件名

アメリカ合衆国各州における青少年のインターネット環境整備に係る取組等の調査

2. 調査の目的

本調査は、スマートフォンや多様なインターネット接続機器の登場により、青少年のインターネット利用環境が急速に変化している状況に鑑み、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第5次)」(令和3年6月7日子ども・若者育成支援推進本部決定)において、諸外国の現状や取組等について調査研究を実施することとされていることから、アメリカ合衆国各州における青少年のインターネット利用環境の整備に係る取組や課題、当該課題に対する法制度や政策、民間事業者や保護者等による取組等についての情報を収集、整理するものである。

3. 調査実施期間

令和5年8月～令和6年2月

4. 調査実施機関

Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Pvt. Ltd.

(ノムラ・リサーチ・インスティテュート・コンサルティング・アンド・ソリューションズ・インディア・プライベート・リミテッド)

5. 調査の概要

(1) 調査対象国等

アメリカ合衆国各州

(2) 調査項目

次の内容について調査を行った。

ア 青少年のインターネット利用環境に関する実態

イ 青少年のインターネット利用環境の整備に関する課題

ウ 青少年のインターネット利用環境の整備に関する州政府又は連邦政府国際機関等が定める法制度や政策

エ 青少年のインターネット利用環境の整備に関する民間事業者、関連団体、保護者等による取組

オ その他の最新の動向等

6. 調査方法

(1) 文献等調査

アメリカ合衆国各州について有識者指導のもと調査を行った。

(2) 有識者意見聴取

本調査内容に精通した日本国内の有識者に対して意見聴取を行い、調査対象の選定や調査内容、現地有識者ヒアリング候補先に関する助言・指導を得た。有識者と、意見聴取実施日程は以下のとおりである。

氏名	所属・職位	意見聴取実施日程
曽我部 真裕	京都大学大学院法学研究科 教授	令和5年8月28日、10月10日、11月 20日、11月29日、12月21日 令和6年1月25日

注：敬称略、所属及び職位は意見聴取当時のもの

第2部 調査結果

第1章 青少年のインターネット利用環境に関する実態

1.1 調査対象の表記とアメリカにおける未成年の定義

はじめに、本調査の対象である青少年に関して、用語の説明、表記方法及びアメリカにおける定義を確認する。

日本語の「青少年」の意味に最も近い英語は「ユース（Youth）」であると考えられる。この言葉の定義は「幼少期と成熟期の間の若者」となっており、国連の規定にもあるとおり¹、15歳～24歳の若者を指すことが多い。しかし、今回の調査対象は、インターネットを利用可能な少年・少女～成人年齢に達するまでの青年を対象としている。そのため、本調査の「青少年」により合致する英語は、「成人の権利を有していない未成年全般」を指す「マイナー（Minor）」であると思われる。アメリカにおいて未成年（Minor）とこども（Child）は区別されており、合衆国法典 15 編第 6501 条においてこどもは 13 歳未満の個人と定義されている²のに対し、未成年は成人未満の個人全般を含むより包括的な用語となっている。

調査目的や用語の意味を考慮し、本報告書では調査対象を、「青少年」又は「未成年」と表記する。ただし、参照するデータによっては、「若者」、「少年・少女」、「こども」、「トウイン（8歳頃～12歳）」、「ティーン（13歳～18歳）」³⁴等、異なる表現が使用されているため、状況や文脈に適した表現を使用することもある。

未成年の定義に関しては、アメリカでは、全ての州で「成人年齢（Age of Majority）」が設定されており⁵、ミシシッピ州の 21 歳、アラバマ州とネブラスカ州の 19 歳を除き、18 歳と決められている。つまり、全米 50 州にコロンビア特別区（ワシントン DC）とプエルトリコ（自治連邦区）を合わせた 52 の法域のうち、ミシシッピ州・アラバマ州・ネブラスカ州の 3 州を除く法域では、18 歳未満の者が「未成年」にあたり、親権を持つ者の管理下にあるとみなされる。

刑事司法の場においても、18 歳未満の未成年が「少年」とみなされ、「少年法」の適用対象となる。「少年」を指す言葉としては、マイナーではなく、「ジュヴェニル（Juvenile）」が用いられており、この語は「生理学上未発達、未成熟である」というニュアンスを含んでいる。そのため、未成年による違法行為は「犯罪」ではなく「少年非行（Juvenile Delinquency）」として取り扱われ、原則、少年裁判所で処罰が判断される⁶。

一方、飲酒、喫煙、ギャンブル、性的同意が可能となる法定年齢に関しては、成人年齢と異なる基準や定義が決められている。以下、項目別に説明する。

¹ <https://www.un.org/esa/socdev/documents/youth/fact-sheets/youth-definition.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

² <https://www.law.cornell.edu/uscode/text/15/6501> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³ アメリカでは、通常、英語にした際に語尾に teen とつく 13 歳～19 歳をティーンと呼ぶ。しかし、本調査においては、アメリカの多くの州で成人年齢が 18 歳とされており、多くの未成年を対象とした調査ではティーンを 13 歳～18 歳としていることから、原則 13 歳～18 歳をティーンとするが、適宜対象とされる年齢の範囲を示す。

⁴ アメリカでは、幼児と青年期（ティーン）の間にあたる 8 歳頃～12 歳の年代をトウインと呼ぶ。何歳からトウインと呼ぶかに関して明確な定義はなく、情報元により異なるため、利用の際は年齢範囲を提示する。

⁵ <https://juvenilecompact.org/age-matrix>、<https://wisevoter.com/state-rankings/age-of-majority-by-state/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶ https://ojdp.ojp.gov/sites/g/files/xyckuh176/files/pubs/reform2/ch2_j.html (参照日 2024 年 2 月 26 日)

飲酒

アメリカでは 1988 年 6 月以降、法定飲酒年齢を 21 歳以上に引き上げる法律（the Minimum Legal Drinking Age-21 law: MLDA-21）が全州で施行されており、21 歳未満のアルコールの消費・購入は禁じられている。同法の制定以前は、アルコールを消費・購入できる法定年齢は州ごとに異なっていた。

喫煙

アメリカで合法的に喫煙が許される年齢は 21 歳以上と定められており、21 歳未満の者がタバコ製品を所有又は購入することは違法となる。ただし、18 歳以上の現役軍人は例外となる。喫煙が許される年齢に関しては、1991 年以降は 16 歳以上であったが、2000 年には 18 歳へ、2020 年には 21 歳へと引き上げられた。

ギャンブル

ギャンブルに関しては、カジノ、スポーツ賭博等、ゲームの種類と州により違いはあるが、全州で 18 歳～21 歳以上と定められている⁷。

性的同意

性交を本人の意思で承諾できる年齢、すなわち「同意年齢（Age of Consent）」は州により異なるが、現在、全ての州で 16 歳から 18 歳の間の年齢と定められている。以下の表 1 は各州の性的同意年齢である。

表 1：全米 50 州、コロンビア特別区、プエルトリコ自治連邦区の性的同意年齢（州は省略）

16 歳	アラバマ、アラスカ、アーカンソー、コネチカット、コロンビア特別区（ワシントン DC）、ジョージア、ハワイ、インディアナ、アイオワ、カンザス、ケンタッキー、メイン、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ミシシッピ、モンタナ、ネブラスカ、ネバダ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ノースカロライナ、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、プエルトリコ自治連邦区、ロードアイランド、サウスカロライナ、サウスダコタ、バーモント、ワシントン、ウェストバージニア
17 歳	コロラド、イリノイ、ルイジアナ、ミズーリ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テキサス、ワイオミング
18 歳	アリゾナ、カリフォルニア、フロリダ、アイダホ、ノースダコタ、オレゴン、ユタ、テネシー、バージニア、デラウェア、ウィスコンシン

この性的同意年齢は、未成年間の性行為を規制することを目的とはしておらず、成人による性的搾取及び性的虐待から未成年を守ることを目的としているものである。そのため、約半数の州では、未成年との性交において法的に許容される年齢差が定められてい

⁷ <https://www.onlinegambling.com/us-gambling-laws/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

る⁸。例えば、アーカンソー州において、16 歳未満の未成年との性交において許容される年齢差は 3 歳以内である。そのため、17 歳の者が 14 歳の未成年と性交することは合法であるが、18 歳の者が 14 歳の未成年と性交をすることは違法となる。また、カリフォルニア州やフロリダ州等、法的に許容される年齢差が設定されていない州では、未成年との性交は、その未成年が配偶者である場合を除いて違法となる⁹。

なお、アメリカ全ての州において、結婚同意年齢（Marriage Age of Consent）は 18 歳以上とされているが、その内、39 州では、保護者の同意がある場合に限り、18 歳未満での結婚が可能となる¹⁰。そのため、未成年との性行為が全面的に違法と定められている州であっても、婚姻関係が成立する場合、性行為は合法となる。

1.2 青少年の閲覧に不適切となる情報の定義と現況

青少年の閲覧に不適切な情報とは、広義において、青少年を混乱又は不快にさせる情報や画像、成人向けの情報、不正確な情報、青少年を違法又は危険な行動に誘導する可能性のある情報等を指す。具体例としては、以下のコンテンツ（オンライン及びソーシャルメディア上のサイト・画像・動画・広告・コメント等）が挙げられる。

表 2：青少年の閲覧に不適切となる情報の具体例¹¹

● 未成年に対する違法行為を助長するコンテンツ
アルコール摂取や薬物を促進するコンテンツ 犯罪・テロ・反社会的行動を提唱するコンテンツ ギャンブルサイト（オンラインカジノ等）
● 性的コンテンツ
オンラインポルノ（成人向けポルノ・児童ポルノ） わいせつ表現を含むコンテンツ
● 暴力的コンテンツ
破壊行為、暴力行為を提唱するコンテンツ 他者や動物に対する暴力や残虐行為を含むコンテンツ
● 差別・憎悪を助長するコンテンツ
ヘイトクライム（特定の障害、人種、宗教及び信念、性的指向や性自認に焦点を当てた攻撃）を含むコンテンツ 侮辱的価値観で女性を描写しているコンテンツ
● 不正確な情報を含むコンテンツ

⁸ <https://www.legalmatch.com/law-library/article/statutory-rape-the-age-of-consent.html#Age-of-Consent-By-State> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹ <https://www.moj.go.jp/content/001291676.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)、カリフォルニア州法では、「配偶者を除く成人」と表記されていることから、交際関係である年齢差のある成人と未成年の性交も違法となると考えられる。

¹⁰ <https://worldpopulationreview.com/state-rankings/marriage-age-by-state> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹ <https://www.internetmatters.org/issues/inappropriate-content/learn-about-it/#:~:text=Inappropriate%20content%20includes%20information%20or,Content%20containing%20swearing,https://www.nspcc.org.uk/keeping-children-safe/online-safety/inappropriate-explicit-content/>等複数のサイトを参照し、NRI インドが作成した。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

フェイクニュースやディープフェイク（動画を編集して、あたかも本人が発言したように見せかけるビデオ） 虚偽の主張を含む広告
<ul style="list-style-type: none"> 自殺・自傷行為、摂食障害を助長するコンテンツ
自傷行為や自殺を話し合うオンラインコミュニティ 極端なダイエットやルッキズムに基づく考えを助長するコンテンツ

青少年の閲覧に不適切な情報へ対処する際にはいくつかの困難が伴う。

まず、定義することや規制することの難しさがある。情報が実際に不適切であるかどうかについては、対象となる青少年の年齢や性格、人間的な成熟度によるところも大きく、一律に定義づけることが難しい。また、一般的に青少年の閲覧に不適切と判断されるコンテンツであっても、成人の閲覧・利用の際は、合衆国憲法修正第 1 条が保障する「表現の自由」の範囲内であり、合法となる場合が多い。そのため、このような情報を完全に消去することが難しい。

加えて、不適切な情報をインターネット上で目にするかどうかは、青少年個人のアクセス先によるところが大きい。意図せず情報へアクセスしてしまう可能性が高い。例えば、不適切な情報の閲覧を意図していなかったとしても、無料ゲームのポップアップ広告、こども向けキャラクターを性的・暴力的な表現を伴うコンテンツの中で登場させているサイト、自傷行為を宣伝するコミュニティ等へ誘導されてしまう危険性がある。

以下に、法定年齢を満たしていないという点から、青少年の閲覧には不適切であると明確にみなすことができる情報の詳細と現況を示す。

飲酒・喫煙（サブスタンス・ユーズ）

連邦政府機関であるアメリカ疾病予防管理センター（CDC）によると、サブスタンス・ユーズ（Substance Use）とは、アルコール・タバコ・薬物等、体内に吸収され、依存性やその他有害な影響を引き起こす可能性のある物質の利用を指す¹²。

青少年は、オンライン上の広告やソーシャルメディア上の交流を通じて、サブスタンス・ユーズに関係するコンテンツから影響を受けていることが明らかになっている。

例えば、ソーシャルメディアを通して、青少年は、アルコール・タバコ関連の広告や薬物関連のコンテンツを目にする機会がある。アルコール販売企業は、若者へのブランド知名度を向上させるために、ソーシャルメディアを活用している。通常、オンラインコンテンツを通じたアルコール商品の宣伝には、未成年のアクセスを制限するための年齢確認が必要となるが、強制力をもつものではないため、簡単に回避される可能性が高い。また、ソーシャルメディア上で、マリファナを宣伝することは現在禁止されているが、企業は、「ビジネスアカウント」（あらゆる年齢層の利用者へ公開されているアカウント）上においては、マリファナに関連するコンテンツの共有やソーシャルメディア利用者同士の交流を促すことが可能である¹³。未成年は、ビジネスアカウントへのアクセスを通じて薬物使用を肯定的に描

¹² <https://www.cdc.gov/nchs/hus/sources-definitions/substance-use.htm#:~:text=Substance%20use-,Substance%20use,dependence%20and%20other%20detrimental%20effects.> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹³ https://publications.aap.org/pediatrics/article/140/Supplement_2/S102/34166/Digital-Media-and-Risks-for-Adolescent-Substance?autologincheck=redirected (参照日 2024 年 2 月 26 日)

写するコンテンツや他のソーシャルメディア利用者のコメントを閲覧してしまう可能性がある。

また、ソーシャルメディア上でタバコに関連するコンテンツに触れることは、若者のタバコ利用の開始・継続に強い影響を与えていることを明らかにした研究も発表されている¹⁴。

このように、ソーシャルメディア上のアルコール・タバコ・薬物に関する広告や投稿を通じて、未成年が不適切な情報を閲覧し、影響を受けている可能性があると考えられる。

オンラインギャンブル

ギャンブルとは、価値ある報酬を手にするために、金銭をイベントやゲームへと賭けることを指し、その種類は、カジノ・カードゲーム・スポーツ賭博・競馬・宝くじ等多岐にわたる。オンラインギャンブルとは、これらのギャンブルをインターネット上で行う（オンラインプラットフォームでゲーム等を実施する）又はその登録をインターネット上で行う（ギャンブルサイトを通じて賭け金を支払い、イベントの結果等に応じて報酬を獲得する）ことを指す。

オンラインギャンブルに関する取り決めは、主に州法によって定められているため、州により取扱いが大きく異なる。例えば、ハワイ州やユタ州ではあらゆる形態のギャンブルが禁止されている。一方で、ニュージャージー州やペンシルベニア州ではほぼすべての形態のオンラインギャンブルが承認されている。現在、多くの州政府は、オンラインギャンブルを非合法化するのではなく、安全かつ公平に実施する方針へと動いており、今後も規制を緩和する州が増えていくことが予想される¹⁵。

既に述べたとおり、アメリカでギャンブルを行うことができる法定年齢は、18歳～21歳と州ごとに決められている。そのため、オンラインギャンブルが合法である州においても、18歳未満が行うことは認められていない。法定年齢に達していない未成年も、オンライン上やスポーツイベント等を通じて、オンラインギャンブルの広告を目にする機会が生じている。

NPO 団体である Tech Transparency Project（以下 TTP）によると、オンラインギャンブルへのアクセスが容易になっていることを背景に、未成年のオンラインギャンブルが増加している。未成年のオンラインギャンブルが本格的なギャンブル依存につながるケースは多くはないが、成人してからそのような障害を発症する可能性が高くなる。

未成年によるオンラインギャンブルが増加している要因の一つには、オンライン上の広告の存在が挙げられる。TTP の検証によると、10 代の利用者をターゲットにしたギャンブルやアルコール等の広告を Facebook に 3 回申請したところ、数時間以内に全ての広告が承認された。このことから、オンラインプラットフォームがギャンブル広告を未成年に禁止・制限する方針を有していたとしても、その方針を施行する能力や意志がないため、広告主は若い利用者へ自由に宣伝ができると TTP は主張している。

わいせつ物（成人向けポルノ等の性的コンテンツ）

¹⁴<https://jamanetwork.com/journals/jamapediatrics/fullarticle/2794077#:~:text=Findings%20A%20systematic%20review%20and,use%20tobacco%20among%20never%20users.> ソーシャルメディア上のたばこ関連コンテンツを規制する戦略を連邦規制当局が実施する必要があることを示唆した論文である。（参照日 2024 年 2 月 26 日）

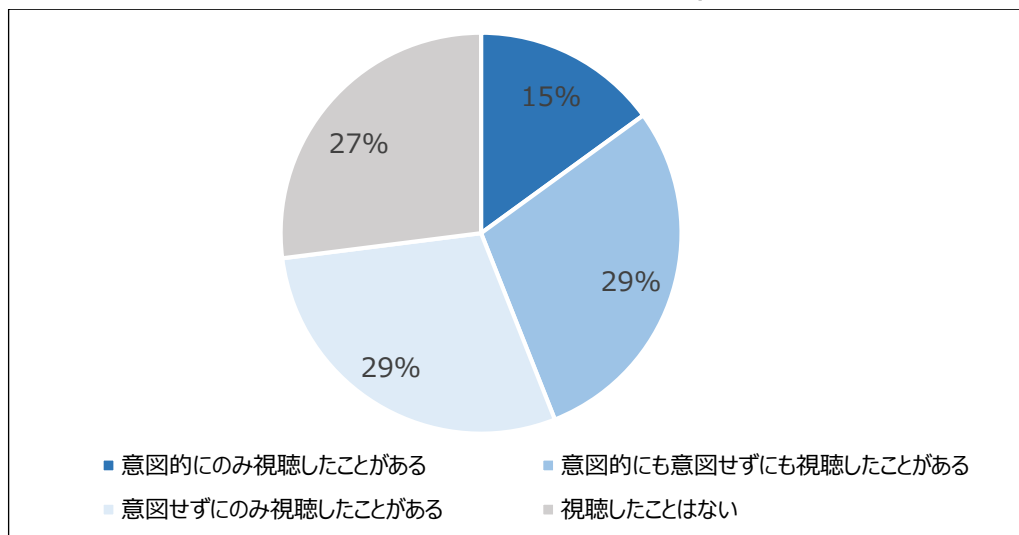
¹⁵ 前掲注 7

未成年に対するわいせつ物取締の連邦法（Obscenity Law and Minors）¹⁶では、16 歳未満の未成年に対してわいせつ物の配信又は転送を試みた場合は処罰の対象となる。加えて、未成年へ有害又はわいせつなコンテンツを閲覧させる目的で、誤解を招くドメイン名を利用することも違法になる他、未成年の性行為とおぼしき視覚的表現（図画、漫画及び絵画等）も違法となる。

さらに、インターネットを介した 16 歳未満の未成年へのわいせつ物の配信も違反とされており、18 歳未満（一部の州では 21 歳未満）のポルノの閲覧や購入は禁止されている¹⁷。それにも関わらず、多くの未成年が意図的又は意図せずに性的コンテンツを閲覧しており、特に、ポルノサイト及びソーシャルメディアを通じて、これらのコンテンツが身近に認識されている。

非営利の調査団体である Common Sense Media が行った、アメリカのティーン（13 歳～17 歳）を対象にした調査¹⁸によると、73%がオンラインポルノ（インターネット上にある性的な画像・動画）を視聴した経験があり、最初に視聴した年齢の平均は 12 歳であった。対象者の 44%が意図的にオンラインポルノを視聴したことがあり、その内、男子の 41%、女子の 23%は週の 3 回以上視聴していた（グラフ 1～3）。さらに、閲覧されたコンテンツの中には、攻撃的・暴力的な内容を含むもの、性的同意に基づいていないものも存在していた。インターネットデバイスを未成年個人が所持するようになり、性的コンテンツへのアクセスが容易になったこと、友人とコンテンツを視聴・共有することが容易になったことが背景にあると分析されている。

グラフ 1：オンラインポルノの視聴経験

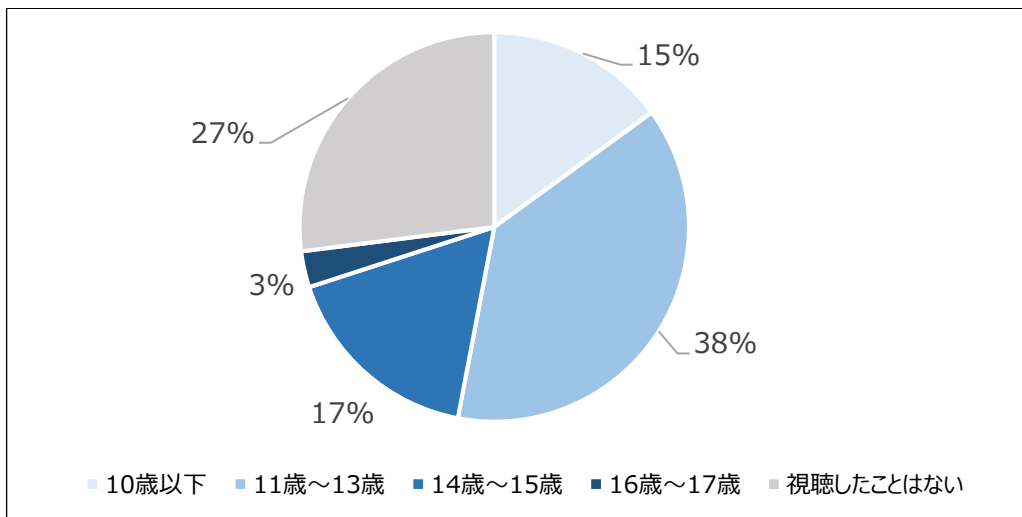


¹⁶ <https://www.justice.gov/criminal/criminal-ceos/obscenity> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

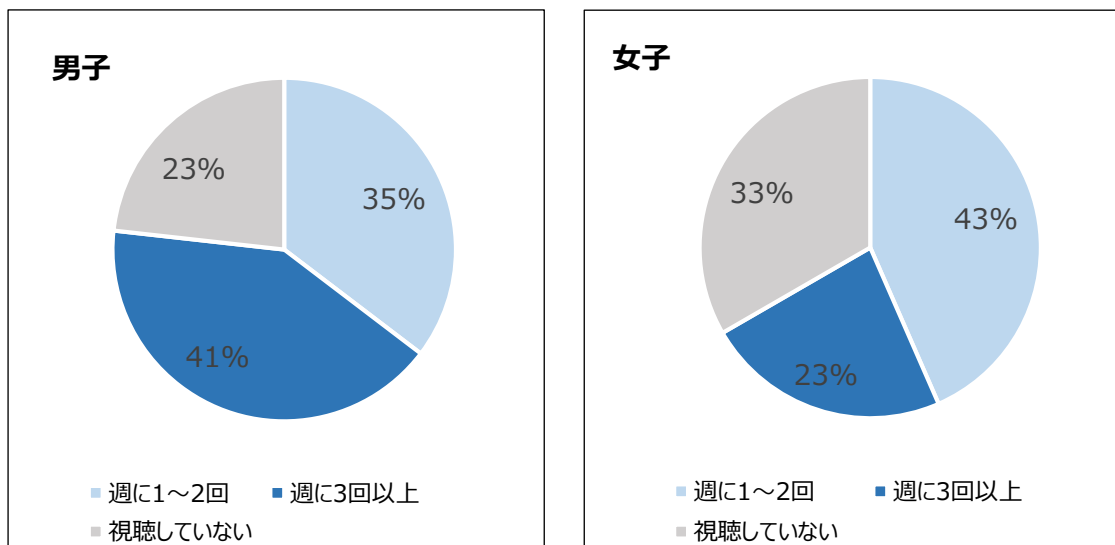
¹⁷ 未成年者にわいせつなコンテンツを頒布又は公開することが連邦法に違反することに加え、未成年によるポルノの視聴を規制している州もある。
<https://www.hq.org/legal-articles/showing-porn-to-a-minor-is-it-a-crime-48946> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸ <https://www.common sense media.org/sites/default/files/research/report/2022-teens-and-pornography-final-web.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)、ここでのオンラインポルノとは、ポルノサイト・ソーシャルメディア・ビデオプラットフォーム等における性的コンテンツを指す。13 歳～17 歳の 1,358 人が調査対象となっている。

グラフ 2 : オンラインポルノを最初に見た年齢



グラフ 3 : オンラインポルノの閲覧頻度 ¹⁹



1.3 青少年のインターネット利用に関する現況

i. 家庭におけるインターネットへのアクセス状況とデジタルデバイスの所有状況

アメリカ国勢調査局（USCB）が行う人口統計調査である American Community Survey（ACS）を基に、家庭における未成年のインターネットアクセス状況をまとめる。2021 年に実施された調査では、3 歳～18 歳の未成年を有する 65,227 世帯が調査対象となっており、インターネットへのアクセスが可能か、どのデジタルデバイスを用いてアクセスをしているかが調べられている ²⁰。

A. アクセシビリティ

¹⁹ 対象者である 13 歳～17 歳の 1,358 人のうち、意図的に視聴経験がある 44%の過去 1 週間の閲覧頻度をまとめている。

²⁰ <https://nces.ed.gov/programs/coe/indicator/cch>, https://nces.ed.gov/programs/digest/d22/tables/dt22_702.12.asp (参照日 2024 年 2 月 26 日)

家庭でインターネットにアクセスできる未成年は 97%となっており、2016 年～2021 年にかけて年々上昇している（2016 年は 92%、2019 年は 95%）。ほぼ全てのこどもがインターネットへのアクセスが可能な状況にあり、青少年が家庭でインターネットを使える環境は普及していると考えることができる。また、スマートフォンを通じてのみアクセスしている割合はわずか 4%で、PC を使ってアクセスしている割合は 93%となっていることから、スマートフォンだけではなく、様々なデバイスからインターネットへアクセスしていることがうかがえる。

B. 属性別の分析

ほぼ全ての未成年が、家庭においてインターネットへアクセスできる状況があるものの、PC を通じたインターネットアクセス環境において、属性による違いを見ることができる。

インターネットアクセス全般においては、人種・エスニシティによる違いは大きく存在しない。しかし、ネイティブアメリカンのインターネットアクセス率は 83%であり、他の全ての人種が 95%以上であることを考慮すると、有意に低い。また、PC を通じたインターネットアクセスにおいては人種・エスニシティの違いがみられる。ネイティブアメリカンと黒人は 90%を下回っていた（それぞれ 83%と 89%）一方で、アジア系と白人は 95%を上回った（それぞれ、97%と 95%）。

保護者の学歴に関しても明らかな相関関係があった。インターネットアクセス全般に関しては、大きな違いがないものの、PC を通じたインターネットアクセスに関しては 20%の差が生じていた。高校卒業資格を有していない保護者を持つ家庭のインターネットアクセス率は 78%であるのに対して、学士号以上の学位を有する保護者を持つ家庭のインターネットアクセス率は 98%であった。

世帯収入においても保護者の学歴と同様の傾向を見ることができる。所得下位 25%層の家庭における PC を通じたインターネットアクセス率は 85%であるのに対し、所得上位 25%層の家庭においては 98%であった。

PC を通じた未成年のインターネットアクセスには、保護者の学歴や世帯の収入が関係していることがうかがえる。

C. アクセスができない理由

ほぼ全ての未成年がアクセス可能であるものの、統計上、100 名あたり 3 名がインターネットにアクセスできない現状がある。

インターネットへアクセスができない理由を世帯主に尋ねたところ、関心の欠如とインターネットアクセスに係る費用の 2 つが挙げられた²¹。特に後者に関しては、人種・エスニシティ、保護者の学歴、世帯収入といった属性が強く関係していると考えられ、未成年の家庭におけるインターネットアクセス状況に格差が生じる背景には、金銭的な問題があると考えられる。

D. 年齢別の分析

人種や所得といった属性とは異なり、年齢において、インターネットアクセス状況の違いを見ることはできなかった。インターネットアクセス全般においては、全ての年齢群で 97%、PC を通じたインターネットアクセスにおいては、3 歳～4 歳で 91%、5 歳～10 歳で 92%、11 歳～14 歳で 93%、15 歳～18 歳で 94%がアクセス可能であった。

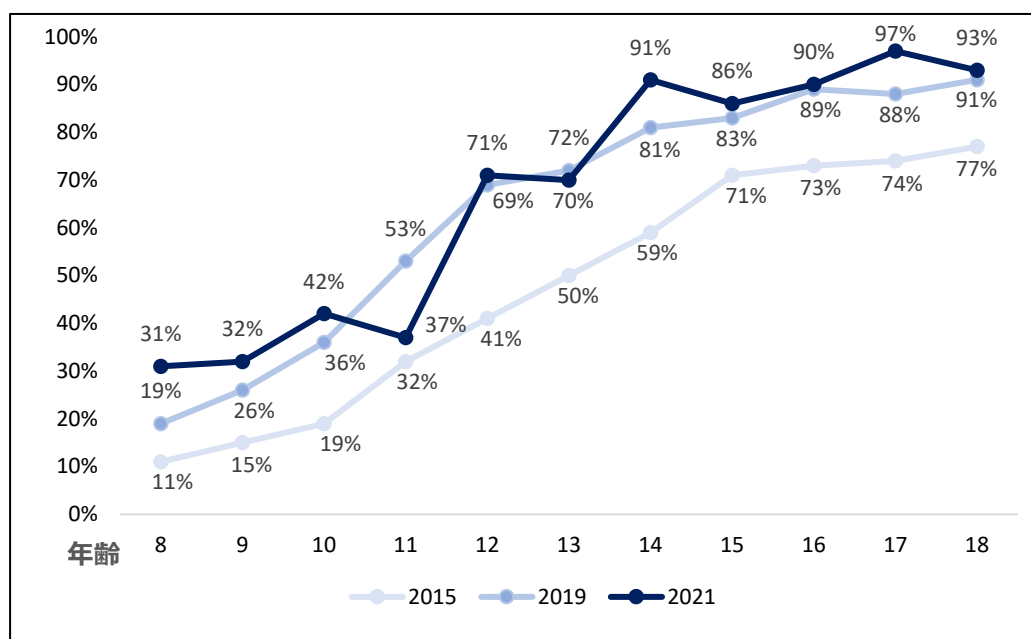
²¹ 前掲注 20

よって、アメリカにおいては、年齢を問わず、未成年が家庭でインターネットを利用できる環境が普及しているといえる。利用時間に関しては年齢ごとに違いがあるが、かなり早い段階でデジタル機器へのアクセスが開始され、継続されている現状がある。幼少期からのデジタルリテラシーが重要とされと考えられる。

E. 所有しているデジタルデバイス

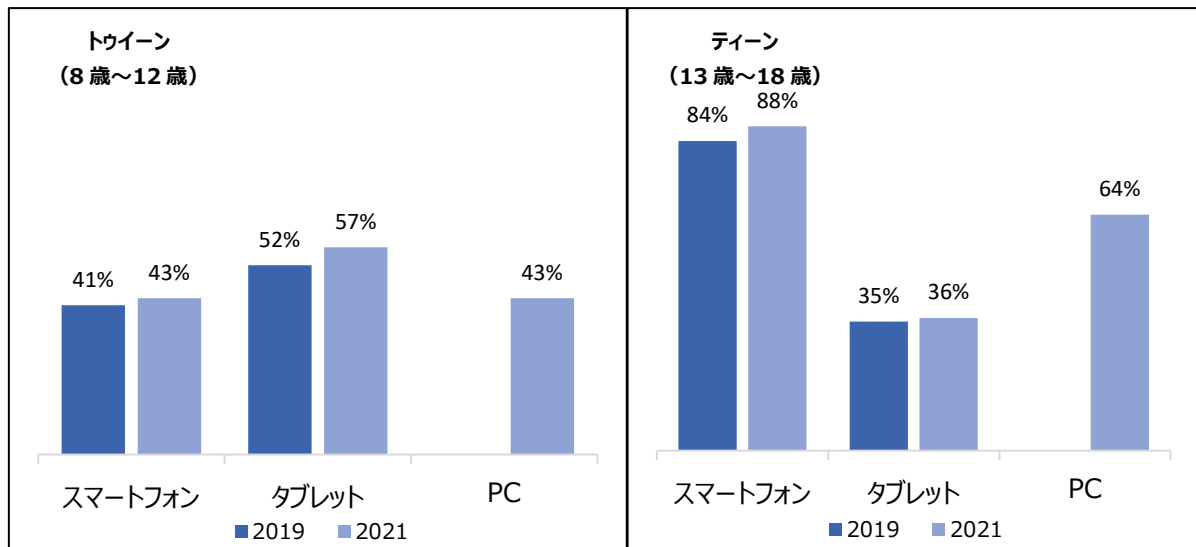
非営利の調査団体である Common Sense Media が 8 歳から 18 歳を対象に実施したメディア利用に関する調査報告²²をもとに、主要なデジタルデバイス（スマートフォン・タブレット・PC）の個人所有率を、グラフ 4・5 に示している。

グラフ 4:スマートフォンの個人所有率の推移（年齢別）



²² https://www.commonsensemedia.org/sites/default/files/research/report/8-18-census-integrated-report-final-web_0.pdf, 8 歳 ~18 歳の 1,306 名を調査対象としている。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

グラフ 5: トウイーン/ティーンの主要デジタルデバイスの個人所有率²³



ACS の調査から、スマートフォンだけではなく、複数のデバイスを通じてインターネットへアクセスできる環境が家庭にあることを確認したが、Common Sense Media の統計からも、未成年が、スマートフォンだけではなく、様々なデバイスを個人で所有し、インターネットへアクセスしている状況があるといえる。

スマートフォンの所有率は、年齢によって大きく異なり、中学校入学（11 歳～13 歳）に際して購入するという傾向を見ることができる。トウイーンのスマートフォン所有率の平均は 5 割弱であり、タブレットの所有率を下回っていた。ティーンのスマートフォン所有率は約 9 割であり、PC の所有率も 6 割程度と高かった。これは、5 割以上がスマートフォンと PC の両方を個人で所有していることを意味している。

過去 2 年で大きな変化を見ることはできなかったものの、少なくともトウイーンの半数程度、ティーンのほとんど全員には、個人所有のデバイスからインターネットへアクセスする手段があることがうかがえる。

日本の状況と比較すると、アメリカの未成年の方がスマートフォンの所有を開始する時期が若干遅いことがわかっていて、内閣府の調査²⁴によると日本のスマートフォンの個人所有率（専用スマートフォンの使用率）は、9 歳で 4 割弱（アメリカでは約 3 割）、10 歳以降で 6 割強（アメリカでは 4 割強）、12 歳では約 8 割（アメリカでは約 7 割）に達するとされている。専用機器の所有率が増加する年齢は、日本は 10 歳、アメリカは 12 歳とやや日本が早いものの、中学生以降（14 歳～）の所有率には大きな違いを見ることはできない。

ii. インターネットの利用時間・利用目的・利用頻度

A. 1 日のスクリーンメディア利用時間と内訳

Common Sense Media が、2022 年に発表した報告²⁵を基に未成年のインターネット利用の時間・目的・頻度を記載する。この報告は、2019 年及び 2021 年にトウイーン（本調査では 8 歳～12 歳）とティーン（本調査では 13 歳～18 歳）へ実施した調査に基づいている。この調査では、スクリーンメディアの利用全般を取り扱っている。スクリ

²³ 前掲注 22 によると、Common Sense Media は PC の所持率を調査していなかったため、数値を表示していない。

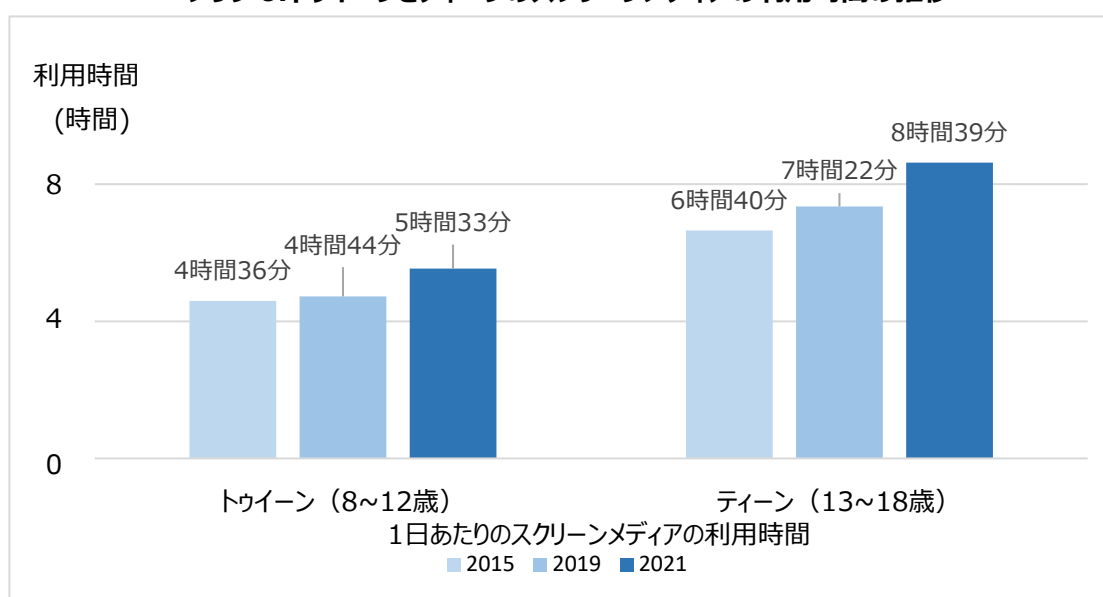
²⁴ https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12927443/www8.cao.go.jp/youth/kankyau/internet_torikumi/tyousa/r04/net-jittai/pdf/kekka_gaiyo.pdf, 2022 年に、17 歳以下の 5,318 名に実施した調査である。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁵ 前掲注 22

ーンメディアとは、液晶画面を有するメディア媒体全てを含むため、インターネット利用よりも調査対象が若干広範になっていることに留意する必要がある。ここでは、ネットサーフィンやソーシャルメディア、動画配信サービス等のインターネット利用に加えて、ケーブルテレビ、サブスクリプション形式のテレビ視聴及びDVD鑑賞等必ずしもインターネットの利用を伴わない項目も統計に含まれている。

グラフ6にあるとおり、一日のスクリーンメディア利用時間はトウイーン・ティーン両方の年代の間で大幅に増加している。2015年と比較して、トウイーンは1時間増加の5時間33分、ティーンは2時間増加の8時間39分であり、トウイーンは1日の約1/4、ティーンは1日の約1/3に相当するかなりの時間を費やしている。また、グラフからもわかるとおり、2015年～2019年の過去4年間の増加率と比較して、2019年～2021年の過去2年間の増加率は著しく大きい。

グラフ6:トウイーンとティーンのスクリンメディアの利用時間の推移



また、属性による利用時間の違いも大きい。2021年の調査結果では、男子は女子に比べて1時間以上平均利用時間が多く、黒人・ヒスパニックは白人に比べて2時間以上平均利用時間が長い。さらに、家庭の所得によっても違いがみることができ、所得が高い家庭は、所得が低い家庭や中程度の家庭と比べて平均利用時間が短いことが明らかになっている。所得が高い家庭のトウイーンは、所得が中程度の家庭のトウイーンより1時間30分程度、所得が低い家庭のトウイーンより3時間以上利用時間が短かった。また、所得が高い家庭のティーンは、所得が中程度・低い家庭のティーンより2時以上利用時間が短かった。

続いて、表3に、スクリーンメディアの利用時間の内訳を示している。詳細からは以下のことが分析できる。

- テレビや動画の視聴はスクリーンメディアの中で大きな割合（トウイーンの5割以上、ティーンの4割程度）を占めている。TV視聴時間は継続して長いが、オンライン動画の視聴時間はここ数年で、ティーンの間で大幅に増加している。これは、従来のテレビが依然として重要な位置を占めているものの、10代の主要なエンターテインメントとして、オンライン動画コンテンツの人気の高まっていることを示唆している。
- どの年代においても人気があるのはゲームである。ゲームは未成年にとって、引き続き重要な娯楽となることが示されている。

- 年齢による違いを最も見ることができたのは、ソーシャルメディアの利用である。トウweenとティーンの間では、約 1 時間の差があった。次項で述べるとおり、登録年齢が 13 歳以上のソーシャルメディアプラットフォームが多いことが年齢による時間差の背景にあると考えられる。ソーシャルメディア利用、オンライン上の動画コンテンツの視聴、ウェブサイト閲覧の 3 つの項目は、年齢と共に大幅に増加している。
- 過去 2 年間で、ほぼすべての項目において増加傾向を見ることができた。その中でも、特に増加が顕著だった項目は、ティーンのオンライン動画視聴、ティーンのソーシャルメディア利用、及びティーンとトウweenのウェブサイト閲覧であった。

表 3:利用目的ごとの利用時間の推移²⁶

スクリーンメディアの用途	トウween（8 歳～12 歳） 利用時間		ティーン（13 歳～18 歳） 利用時間	
	2019	2021	2019	2021
テレビ・動画	2:30	2:40	2:53	3:16
• TV	1:23	1:36	1:45	1:49
• オンライン上の動画コンテンツ	0:56	0:57	0:59	1:22
• その他（DVD・映画等）	0:12	0:06	0:08	0:05
ゲーム（ゲーム機・PC・モバイル機器全ての形態を含む）	1:28	1:27	1:36	1:46
ソーシャルメディア	0:10	0:18	1:10	1:27
ウェブサイト閲覧	0:14	0:24	0:37	0:51
その他（ビデオチャット・電子書籍・音楽制作・執筆活動を含む）	0:26	0:44	1:14	1:19
スクリーンメディアの合計時間	4:44	5:33	7:22	8:39

B. スマートフォンの利用頻度

Common Sense Media は、2023 年の最新のレポートで、11 歳～17 歳の 203 名の未成年のスマートフォンのデータを追跡し、詳細に分析した調査結果を公表している。サンプル数は多くないため、この調査結果からアメリカの未成年全般のことを示すことはできないが、自己申告ではなく、スマートフォンのデータを許諾を得た上で入手し、それに基づく正確な分析が行われているため、青少年がスマートフォンをどのように利用しているかを垣間見ることができる。

スマートフォンの利用時間の中央値は 4.5 時間であり、先の調査におけるスクリーンメディアの視聴時間の半分強の時間になるが、個人差が大きかったという。2 時間以下の利用は対象者の 15%であり、9 時間以上の利用は対象者の 13%以上であった。

利用時間のうち、学校において利用したと推測される時間（平日午前 8 時～午後 3 時）の中央値は 43 分であった。対象者のほぼ全員（97%）が校内で利用をしていた。利用時間の範囲は 1 分未満～6 時間

²⁶ すべての秒数を、四捨五入により切り上げ・切り下げることで、値を算出している。そのため、各項目を足した値と、表に示されている合計時間は若干異なっている。

30 分までかなりの幅があったが、個人差が大きい理由として、学校・教員により方針が大幅に異なることが挙げられた。

利用時間のうち、平日深夜（平日午前 0 時～午前 5 時）の使用時間の中央値は 20 分であった。対象者の 6 割程度が深夜に利用をしており、利用時間の範囲に大きな差を見ることができた。

また、対象者の利用を促している理由の 1 つとして考えられるのが、スマートフォン上の通知の多さである。1 日の通知（友人・家族等の個人からの通知からアプリ・サービスからの通知まで全てを含む）の中央値は 237 回であり、通知の 23%は学校にいと推測される時間（平日午前 8 時～午後 3 時）に届いていた。

サンプル数が多くはないため一般化は難しく、個人差が大きいことは考慮しなければならないが、一部の青少年のスマートフォンの利用時間は長期化しており、学校にいる時間や深夜に至るまで利用がなされているといえる。アプリに届く通知はかなり多く、確認等により利用時間が長期化している現状も理解できる。

C. ティーンのインターネット利用頻度

アメリカの調査機関である Pew Research Center による、13 歳～17 歳のティーンを対象とした、2022 年のインターネット・ソーシャルメディアの利用状況の調査によると、インターネットが若者にとって不可欠なものになっていることがうかがえる。アメリカのほぼすべてのティーンが毎日インターネットを使用していると報告されていることに加え、利用頻度も大幅に増加している。

7 年～8 年前と比較して、インターネットを毎日利用する人の割合は大きくは変化しておらず、継続して高い（2014 年～2015 年の調査では 92%、2022 年の調査では 97%）。しかし、頻度は大幅に上昇しており、ほとんど常に利用している対象者の割合は 2 倍に増加した（24%から 46%へ増加）。一方で、1 日に 1 回程度で利用している対象者の割合は半分以下に減少した（12%から 3%へ減少）。黒人・ヒスパニック、所得が低い家庭において利用時間と同様の傾向を見ることができた他、都市部や 15 歳以上においても頻度が高くなることがわかっている。

D. 利用時間及び利用頻度の急激な増加の背景

これまで見てきたとおり、未成年の間で、スマートフォンを含むスクリーンメディア及びインターネットの利用時間と利用頻度は過去数年で急速に増加していた。この背景には様々な要因が考えられる。以下に、新型コロナウイルス感染症の流行を含む環境の変化、オンラインメディアの発展・特性、利用方法の多様化、周囲の影響等多岐にわたる要因をまとめている²⁷。

〈新型コロナウイルス感染症流行を含む環境の変化〉

- **リモート学習の普及**：新型コロナウイルス感染症の流行により、リモート学習・オンライン学習が普及した。特にロックダウン中は、多くの児童・生徒がリモート授業、インターネットを使った宿題等の対応をする必要があった。
- **代替手段の欠如**：新型コロナウイルス感染症の流行による屋外活動・課外活動の制限等により、インターネットやスクリーンメディアが娯楽・社交の中心になった。

²⁷<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC8189286/#:~:text=The%20use%20of%20screens%20has,from%20engaging%20in%20regular%20activities,https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC8731198/#:~:text=Research%20has%20shown%20that%20greater,et%20al.%2C%202015> 等、複数の資料を参考に、NRI インドが分析し、まとめている。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **デジタルデバイスの所有**：スマートフォン・タブレット・ラップトップ・ゲーム機等、さまざまなデジタルデバイスの所有率が上昇し、容易にアクセスができるようになった。

〈オンラインメディアの発展・特性〉

- **コンテンツの充実**：動画・ソーシャルメディア・オンラインゲーム等、膨大な種類のコンテンツがオンライン上で提供されるようになった。多様で魅力的なコンテンツの利用は長時間のインターネット利用へと結びつけられる。
- **ストリーミングサービスの発展**：Netflix・YouTube・TikTok 等のストリーミングサービスが発展しているため、好みのショート動画・ドラマ・アニメ・映画・ビデオ・音楽等を膨大に消費することができる。
- **モバイルゲームの発展**：アプリをダウンロードするモバイルゲームは手軽で人気なものになっており、スクリーンタイムの増加につながっている。
- **中毒性のある設計**：モバイルゲーム・動画配信サービス・ソーシャルメディア等、多くのデジタルプラットフォームは、中毒性のある機能や利用者の嗜好に合わせたコンテンツの推奨を通じて、ユーザーの注意を引き付け、長時間かつ頻繁に利用するよう設計されている。

〈利用方法の多様化〉

- **デジタルコミュニケーション**：メッセージアプリ・ビデオ通話は、家族と連絡を取るため、また、友人・知人との関係を維持するために不可欠なツールとなっている。
- **社会的交流**：ソーシャルメディアプラットフォームは、青少年にとって交流の中心となっている。彼らはプラットフォーム上で、友人とつながり、コンテンツを共有し、最新の情報を入手することで、交流を広げ、深めている。
- **ストレス対処としての利用**：スクリーンメディアは、ストレス・不安・退屈に対処する手段としても機能し得る。困難を抱えている時期に、スクリーンメディアによって提供されるエンターテインメントで気晴らしをすることができる。

〈周囲の影響〉

- **保護者の影響**：保護者のインターネット利用習慣は、こどもの行動に影響を与える。保護者が多くの時間をインターネットへ費やしている場合、こどもの利用時間も長時間化する可能性がある。
- **仲間からの圧力**：同世代の友人の行動は、未成年のインターネット利用のパターンに影響を与える。オンラインゲームやソーシャルメディア等、仲間が参加している活動に参加する傾向がある。

インターネット、スクリーンメディア利用時間の増加は、一般的なことであると認知されている一方で、健康や発達への影響が懸念されている。身体的活動、対面での交流を含むオフラインの活動とオンラインの活動のバランスをとることが、保護者・教育者・政府にとっての課題となる。

iii. 頻繁に利用されているソーシャルメディアコンテンツ

A. 人気ソーシャルメディアプラットフォームとそのサービス概要

アメリカの若者（ティーン）の間で主に利用されている 10 種類のソーシャルメディアを以下で説明している。これらは、Pew Research Center の 2022 年の調査にて、ティーン（13 歳～17 歳）の少なくとも 5% が利用していると回答したソーシャルメディアである。日本でも人気なものもあれば、あまり知られていないものもある。

〈動画視聴やゲーム等、主にエンターテインメントを主な目的としたもの〉

- **YouTube** : YouTube は、オンライン動画を簡単に視聴できる無料のプラットフォームである。視聴するだけでなく、自身でビデオを作成・アップロードし、共有することもできる。13 歳以上であれば、Google アカウントを通じて、サインインすることで使用ができる。保護者の許可がある 12 歳未満のこどもは、「YouTube Kids」を使用することができる。
- **TikTok** : TikTok は、利用者が撮影した 15 秒のビデオを作成・視聴・共有できる人気のソーシャルメディアアプリである。動画作成の際には、フィルター・BGM・ステッカー等のエフェクト（動画への追加効果）を選択し、編集することができる。13 歳以上であれば、メールアドレスを登録の上、アカウントの作成ができる。
- **Twitch** : Twitch はビデオゲームを主に扱う、ゲーマー向けのライブストリーミングプラットフォームである。利用者は他の利用者がゲームをプレイしている様子を視聴したり、他の利用者と交流したり、自分のゲームプレイを発信したりすることができる。13 歳以上であれば、電話番号を登録することでアカウントを作成できる。

〈友人との連絡やコンテンツの共有等、主に社会的交流を主な目的としたもの〉

- **Instagram** : Instagram は、無料で写真・ビデオを共有できるソーシャルメディアであり、写真やビデオをアップロードし、フォロワーや選択した友人グループと共有することができる。友人が共有した投稿にコメントや「いいね」で反応することで、交流を促進している。13 歳以上であれば、メールアドレスを登録することでアカウントを作成できる。
- **Snapchat** : Snapchat は、スナップと呼ばれる閲覧後に消える写真やビデオを共有できる人気のアプリでソーシャルメディアである。13 歳以上であればメールアドレス又は携帯電話番号を登録し、アカウントを作成できる。
- **Facebook** : Facebook は、利用者が自身のプロフィールを作成した上で、オンライン上の友人・知人とつながることができるソーシャルメディアである。プロフィール上では、写真・音楽・動画・記事・自分の意見等を共有でき、共通の友人や趣味を持つ人とつながることもできる。13 歳以上であれば、メールアドレス又は携帯電話番号を登録することでアカウントを作成できる。
- **WhatsApp** : WhatsApp はスマートフォン用のメッセージアプリで、インターネットを使用しながら、メッセージ・画像・音声・ビデオ・ドキュメント・連絡先・位置情報等を送信できる。13 歳以上であれば、携帯電話番号を登録することでアカウントを作成できる。

〈投稿の発信や閲覧等、情報収集を主な目的としたもの〉

- **X²⁸** : X は、ポストと呼ばれる短い投稿の発信や発信されたポストの閲覧ができる無料のソーシャルメディアである。これらのポストには、テキスト・ビデオ・写真・リンクを含めることができる。13 歳以上であれば、メールアドレスを登録することでアカウントを作成できる。
- **Reddit** : Reddit は、利用者がリンクやテキストをスレッド形式で投稿して、他の利用者と情報を共有することができるプラットフォームである。投稿は、写真・ビデオ・ニュース・議論を促すトピックまで多岐にわたり、最新のニュースやトレンドを提供している。13 歳以上であれば、メールアドレスを登録することでアカウントを作成できる。また、13 歳～19 歳向けの r/teenagers を利用することも可能である。

²⁸ 2023 年 7 月に Twitter より名称を変更した。Twitter ではポストという投稿のことをツイートと呼んでいた。

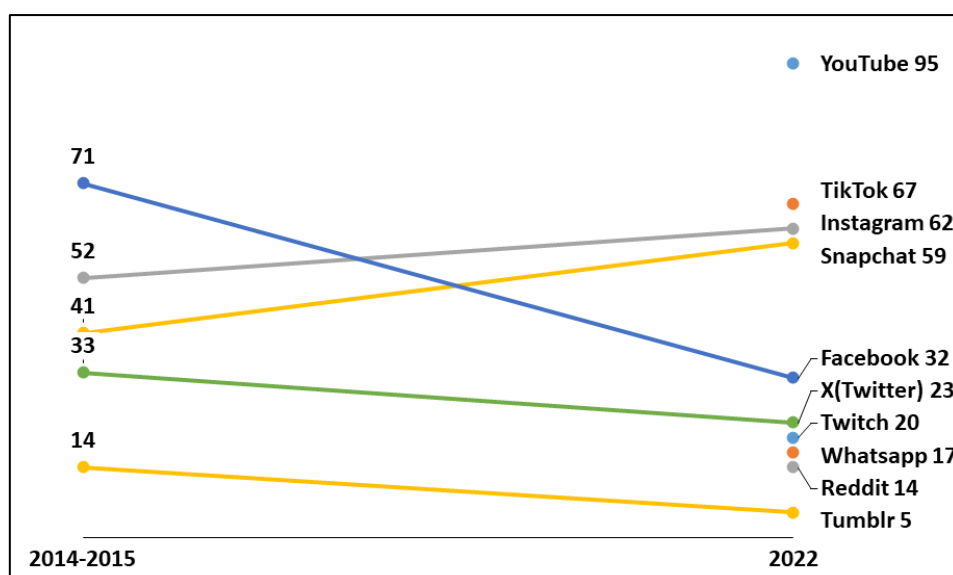
- **Tumblr** : Tumblr は、ブログとソーシャルネットワークを組み合わせたオンラインプラットフォームで、短いテキスト・写真・動画を投稿することや、興味のあるブログをフォローし利用者同士でつながることができる。13 歳以上であれば、メールアドレスを登録することでアカウントの作成ができる。

B. 人気ソーシャルメディアの利用推移と利用傾向

続いて、これらのソーシャルメディアプラットフォームの利用率と利用傾向を、2022 年に 13 歳～17 歳のティーンを対象に、Pew Research Center が実施した調査²⁹に基づいて説明する。

グラフ 7 で示した各ソーシャルメディアの利用率では、YouTube の利用率の高さが際立っており、インターネットを利用する青少年のほぼ全員が YouTube を利用していることが明らかになっている。YouTube の後は、TikTok が 67%、Instagram と Snapchat が 60%前後と続いている。この 4 つのプラットフォームが、アメリカの青少年の半数以上が利用しているとされるソーシャルメディアである。

グラフ 7:ティーンの間で人気のあるソーシャルメディアプラットフォームの利用率の推移



この統計で留意しなければならないことは、この数値が 2022 年時点のものであるということである。というのも、ソーシャルメディアの利用状況の変化は非常に激しく、数年で情勢が変化している可能性が高い。

TikTok は、2015 年にはサービスが開始していなかったにもかかわらず、現在では、7 割近くのティーンが利用している。一方、2015 年には 7 割以上が利用していた Facebook の利用率は、3 割程度まで減少している。Instagram や Snapchat を利用するティーンは 7 年前より増加しているが、Vine や Google+といったプラットフォームは過去 7 年の間にサービスを停止してしまった。さらに、Twitter は名称が X と変更され、TikTok も安全保障上の問題から利用に対する懸念が強まっている³⁰。

²⁹ <https://www.pewresearch.org/internet/2022/08/10/teens-social-media-and-technology-2022/>, 13 歳～17 歳 1,316 人を対象とした調査である。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/686/text>, <https://www.restrict-act.com/> (参照日 2024 年 2 月 26 日), 国家安全保障に不当なリスクを与え得る、ICT 製品・サービスに関連する取引を停止する超党派の連邦法案である RESTRICT 法 (S 686) が 2023 年 3 月に上院へ導入された。本法案は制定に至っていないが、施行される場合、米国人に国家安全保障上のリスクをもたらす ICT 製品 (モバイルアプリケーション) の 1 つとして、TikTok が規制の対象となる可能性が高い。

利用傾向は属性によって若干の違いがある。男女の間で利用の差が 10%以上あったプラットフォームは、5つあった。TikTok・Instagram・Snapchat は女子に人気偏っており、Twitch・Reddit は男子に人気偏っていた。特定の人種間で人気が高いのは、TikTok・Instagram・X である。黒人、ヒスパニックのいずれか又は両方において、利用率が全米平均よりも 5%～15%高かった。

C. 人気ソーシャルメディアプラットフォームの利用頻度

ティーンの間で利用率が特に高い、上位 4 つのオンラインプラットフォームに関しては、約半数の対象者が毎日利用していると回答した（YouTube77%・TikTok57%・Snapchat51%・Instagram49%）。さらに、10%～20%の対象者は、ほとんど常に利用していると回答している（YouTube19%・Instagram19%・TikTok16%・Snapchat15%）。

これらの傾向からは、人気のソーシャルメディアプラットフォームは、毎日利用を促すような魅力的なコンテンツとサービスを提供していることが考えられる。同時に、ほとんど常に利用をしなければならないような中毒性の高さを備えており、友人間において利用を促進する環境が存在することが読み取れる。

第2章 青少年のインターネット利用環境の整備に関する課題

2.1 インターネット利用が青少年に与える影響への認識

i. 保護者の認識

非営利団体 Child Mind Institute が実施した、保護者を対象とした 2022 年の調査³¹では、保護者はこどものインターネット利用へ利点と懸念の両方を認識していることが明らかになっている。

最も大きな利点として挙げられるのは、家族の団結が強まることである。46%の保護者がこどものインターネット利用によって核家族（親子・兄弟姉妹）内のつながりが増すと回答しており、56%の保護者が大家族（親戚も含めた家族）間のつながりが増すと回答した。具体的には、インターネットを通じてポジティブな経験を共有できることや、家族で過ごす時間のスケジュールを柔軟に設定できることが家族の団結を強めていると認識されている。

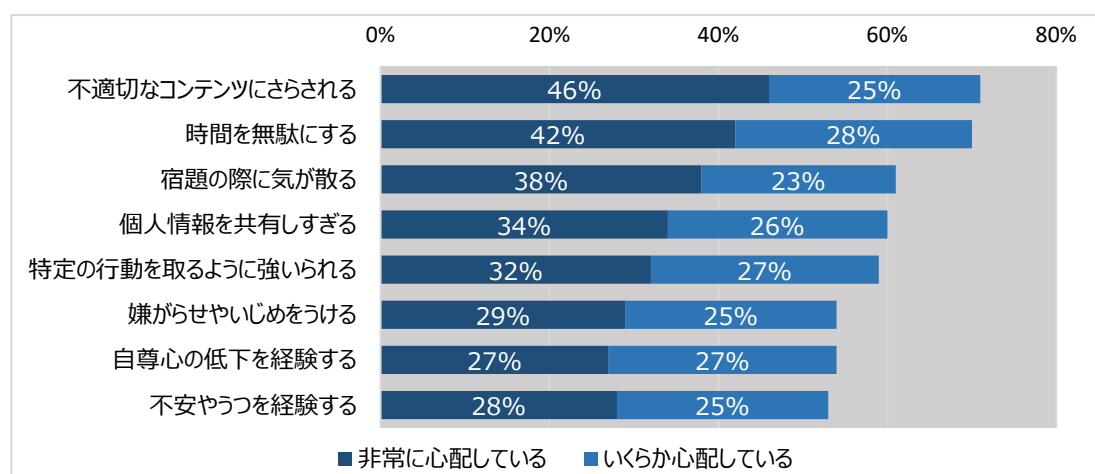
また、新型コロナウイルス感染症の流行中に 59%の保護者がこどものインターネット利用へ寛容になったと回答していることからわかるとおり、こどものスクリーンタイムは増加しているが、インターネットの利用に対する抵抗は依然よりも薄れている。こどものインターネット利用に対する家庭内の環境が整備されているとも認識されており、73%の保護者はこどもは責任をもってインターネットを利用することができると回答し、82%の保護者はインターネット利用に関してこどもと話し合いができていていると回答した。

一方、同調査では、こどものインターネット利用に対して多くの懸念も寄せられている。77%もの保護者がこどもがインターネットへ依存する可能性があることを認めており、不適切なコンテンツの視聴（67%）やネットいじめ（53%）への懸念も挙げられている。

Pew Research Center³²が保護者を対象に実施した 2022 年の調査では、保護者がティーンのこども（13 歳～17 歳）のソーシャルメディア利用に対してどのような懸念を抱いているかをより詳細に明らかにしている。

グラフ 8 で示したとおり、7 割以上の保護者が懸念と感じている事項は、不適切なコンテンツを目にすることや時間を無駄にすることに対してであった。さらに、5 割以上の保護者がオンラインいじめ・メンタルヘルス・プライバシー・学業への影響を主な懸念として挙げている。

グラフ 8：ティーンのこども（13 歳～17 歳）のソーシャルメディアに関する懸念事項



³¹ <https://www.morganstanley.com/articles/family-internet-use-survey>, 9 歳から 15 歳の子どもを持つアメリカの保護者 1,005 名が対象になっている。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

³² <https://www.pewresearch.org/short-reads/2022/12/15/explicit-content-time-wasting-are-key-social-media-worries-for-parents-of-u-s-teens/>, 13 歳～17 歳の子どもをもつアメリカの保護者 1,316 名が対象となっている。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

上記 2 つの調査より、保護者は、こどものインターネット・ソーシャルメディア利用に関して、生産性の低下や精神的・社会的影響を認識していると理解できる。

ii. 教育機関の認識

現在、アメリカの教育現場ではソーシャルメディアに対して強い懸念が寄せられている。

アメリカ教員組合連盟（AFT：American Federation of Teachers）は、アメリカ心理学会等と共同で、「いいね！ vs. 学習：学校におけるソーシャルメディアの本当のコスト」と題したレポート³³を 2023 年の 7 月に発表した。このレポートでは、ソーシャルメディアプラットフォームが学習に及ぼす悪影響、学校におけるコストの増加、そして青少年のメンタルヘルスに与える悪影響等に関して取り上げられており、ソーシャルメディアが生徒及び教育現場に与える影響が否定的に論じられている。

この報告書では、ソーシャルメディアが生徒のメンタルヘルスや幸福度の低下へ与える影響を説明した上で、教育現場がその影響に対応するにあたって、コストを負担しなければならない現状を指摘している。主に対応が迫られているとされる問題は以下の 3 つである。

- **メンタルヘルス**：生徒間でうつ症状や自殺願望が増加する中で、教育現場では追加の専門家を雇用し、教師へのトレーニングを提供し、生徒のメンタルヘルスへ対処しなければならない。
- **いじめ・いやがらせ**：ネットいじめ等、生徒に向けられたいじめや嫌がらせの増加に対処しなければならない。
- **危険行為・破壊行為**：TikTok 等における、様々な危険を伴う投稿（例えば、学校の所有物を壊す・教師を平手打ちする・デマの電話をかける等の投稿）によって引き起こされた恐怖や混乱に対処しなければならない。

AFT は、これらの問題へ対応する中で、こどもたちを教育するという本来の使命が損なわれていると主張している。

また、青少年のメンタルヘルス課題に関して責任を負うことをソーシャルメディア企業に対して要求している。具体的には年齢確認機能の設定、有害な機能の排除、プライバシーへの配慮、学校・学生との連携を求めている。テクノロジー企業が必要な変化を起こせない場合は、政府の介入が必要であることも強調している。

ソーシャルメディア上のチャレンジと呼ばれる危険行為の投稿に関しては、カリフォルニア教員組合（CTA）も警告を発している³⁴。「教師を叩く」チャレンジのような、教師への物理的攻撃を勧めるものや、「デヴィアス・リック（Devious Lick）」チャレンジのような学校設備の破壊や盗難につながるもの等、TikTok 上では安全な学習環境を損なうようなチャレンジが流行している。CTA は「教師を叩く」チャレンジのような教師への身体的暴行及びその動画撮影は違法であり、チャレンジへ参加した生徒は退学又は刑事訴追となる可能性があることを明示している。

CTA は、ソーシャルメディア利用に関する生徒・保護者への教育を実施するために、地元の関係団体へ協力を要求し、こどものオンライン活動を監視するよう保護者へ勧告した。

オンラインいじめ、生徒のメンタルヘルス悪化、危険行為の流行をもたらす青少年のソーシャルメディア利用によって、教育現場がひっ迫されている現状がうかがえる。

iii. 医療専門家の認識

³³原題「Likes vs. Learning: The Real Cost of Social Media for Schools」

https://www.aft.org/sites/default/files/media/documents/2023/LikesVSLearning_Report.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁴ <https://www.cta.org/our-advocacy/school-safety/warning-for-educators-when-social-media-trends-become-assault> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

アメリカ心理学会（APA）は、ソーシャルメディアの使用が青少年に及ぼす有益な影響と有害な影響について、社会的・教育的・心理的観点から、根拠に基づく意見と推奨事項を発表している³⁵。

保護者や教育関係者からは懸念が挙がっていた一方で、彼らが強調しているのは、ソーシャルメディアの利用自体は、青少年にとって本質的に有益でも有害でもないということである。青少年のソーシャルメディアにおける体験は、以下の2つにより規定すると説明されている。1つ目は個人が持つ強みや脆弱性、生育環境や学校生活等、青少年の個人的・心理的特性及び社会的状況である。強みや脆弱性、性格や性別等、個人が有する特質や、生育環境・学校生活等などオフラインの生活がオンラインの行動と強く関連している。2つ目はソーシャルメディア内で提供される特定のコンテンツやソーシャルメディアプラットフォームに組み込まれている機能である。言い換えれば、青少年がソーシャルメディア上で何を目にし、どのような行動をするかは、個人の特質・ソーシャルメディアプラットフォームの特質・オフラインの環境等様々な要因により複雑に規定されている。

このような複雑な背景により、APAは、ソーシャルメディアの利用に適した年齢は規定できないとしている。青少年の成熟度や環境には違いがあることに加えて、ソーシャルメディア利用によってもたらされる影響を受けるのは何歳までかを示すデータが無いからである。

これらの前提を踏まえた上で、APAは未成年のソーシャルメディア利用に関する肯定的・否定的な側面を以下のように説明している³⁶。

〈肯定的な側面〉

- **交友関係や親密性の構築**：ソーシャルメディアの利用は、友人関係や感情的親密性の促進に積極的な役割を果たし、健全な社会性を構築する。ソーシャルメディアプラットフォームは、青少年の前向きな態度や行動に影響を与え、インターネット外の健全な社会的活動を促進し得る。
- **メンタルヘルスの危機に直面している人への後押し**：精神疾患の症状（うつ病・社会不安）を経験している青少年や社会的孤立を抱えている人、ストレスを抱えている人にとって、ソーシャルメディアは人間関係の構築を求める場、社会的交流を練習する場、似たような課題や健康状態に直面している仲間を探す場として役立つ可能性がある。ただし、こうした人々はソーシャルメディアの否定的な影響を受けやすいことにも注意する必要がある。
- **LGBTQIA+³⁷への心理的サポート**：LGBTQIA+や性的指向に疑問を持つ青少年が、互いにサポートをし合い、正確な情報を共有し、保護者には話せないデリケートな話題について話し合うことを通じて、オフラインでは得られない恩恵を得ることができる。

〈否定的な側面〉

- **ソーシャルメディアへの依存・中毒**：APAは問題のあるソーシャルメディアの利用を監督することを推奨している。停止したいにも関わらず継続的に使用する、他の活動の中断につながるような強い欲求を抱く、予定

³⁵ <https://www.apa.org/topics/social-media-internet/health-advisory-adolescent-social-media-use.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁶ 前掲注 35, <https://www.apa.org/news/podcasts/speaking-of-psychology/teen-social-media-use>, <https://www.apa.org/news/podcasts/speaking-of-psychology/social-media-teens> 等 APA が 2021 年～2023 年において公式ホームページに掲載した資料をもとに NRI インデックスが作成した。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁷ 本稿では性的マイノリティを指す用語を多くの参考資料で表記されていた LGBTQIA+ と統一して記載している。LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー）に加え、Q はクイア（性的マイノリティの総称）又はクエッシング（性的指向に疑問を持っている人）、I はインターセクシュアル（身体的特徴が男性・女性とも認識できる人）、A はアセクシュアル（性的感情や恋愛感情を他者に持たない人）、+ は LGBTQIA に当てはまらない性的マイノリティをそれぞれ指している。<https://www.apa.org/topics/social-media-internet/health-advisory-adolescent-social-media-use> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

時間を大幅に超過する、使用を継続するために嘘をつくといった行為が問題ある利用の兆候となる。ソーシャルメディアへの依存によって、オフラインでの社会的交流の機会が制限されないことが重要であり、対面での社会的関わりを避けることにつながってはならない。

- **ネットいじめ（オンライン上の憎悪や差別）**：オンラインでの差別や憎悪は、青少年の不安や抑うつ病状の増加と関係していることが明らかになっている。オンラインでのいじめはオフラインのいじめよりも深刻になる傾向があり、心理的発達に大きなリスクをもたらす。オンラインのいじめはオフラインのいじめ同様に、加害者・被害者両方のメンタルヘルスを悪化させる。ソーシャルメディアにはいじめだけでなく、固有の偏見や人種差別等に関係するコンテンツを含むこともあり、差別的なイデオロギーを助長し、強化する可能性もある。
- **睡眠や身体活動の妨害**：テクノロジーの利用、特に就寝前 1 時間以内のソーシャルメディアの利用が睡眠障害に関連することが明らかになっている。睡眠不足は神経学的発達や感情機能に悪影響を及ぼし、青少年の自殺リスクを高める可能性がある。また、ソーシャルメディアへの依存により、運動や身体活動が妨げられてはならない。
- **外見の比較**：ソーシャルメディアを通じて他者と外見を比較したり、自分の写真・画像やそれらに対する反応を過度に気にかけたりすることは、特に女子の間で、身体的イメージの悪化・摂食障害・うつ症状等へ影響することが指摘されている。
- **思春期初期（10 歳～14 歳前後）の利用への懸念**：思春期初期には、仲間からの関心を求めることに関係する脳の領域が非常に敏感になる一方で、成熟した自制心に関係する領域は未発達である。この段階の未成年のソーシャルメディア利用には、保護者の適度な監督と年齢に応じた制限の設定が重要になる。

人間関係の構築や脆弱な集団へのサポートがメリットとして認識されている一方で、ソーシャルメディアへの依存・ネットいじめ・メンタルヘルスへの影響等が懸念として挙げられている。APA は、ソーシャルメディアが青少年の発達に及ぼす肯定的・否定的影響に対する分析は研究の途上であり、テクノロジー企業と研究者が協働した上で、広範な縦断的研究や年少の子どもたちに焦点を当てた研究が必要であると主張している。

iv. 青少年自身の認識

教育現場を中心に、ソーシャルメディアの利用には懸念及び否定的な側面が挙げられていたが、Pew Research Center が 2022 年に実施した調査³⁸によると、ティーン（13 歳～17 歳）は自身のソーシャルメディアの利用を肯定的又は中立的に捉えている。

グラフ 9 で示したとおり、ソーシャルメディアが青少年自身へ与える影響に関して、9 割以上が肯定的・中立的（肯定的でも否定的でもない）に捉えている。しかし、同年代への影響に関しては、否定的に捉える意見も増えている。

肯定的な影響の理由として最も多く挙げられたのは、人とのつながりを得ること（46%）であり、情報収集ができること（25%）や娯楽・気晴らしができること（14%）が続いている。一方で、否定的な影響の理由として挙げられたのは、利用時間が長くなることへの懸念（23%）やメンタルヘルスへの悪影響（22%）、「ドラマ」（ソーシャルメディア上で繰り広げられる激しい応酬）の存在（18%）であった。

³⁸ <https://www.pewresearch.org/internet/2022/11/16/connection-creativity-and-drama-teen-life-on-social-media-in-2022/>、
<https://www.pewresearch.org/short-reads/2023/04/24/teens-and-social-media-key-findings-from-pew-research-center-surveys/>、13 歳から 17 歳の 1,316 人が対象になっている。（参照日 2024 年 2 月 26 日）

グラフ 9：ソーシャルメディアが与える影響に関する認識

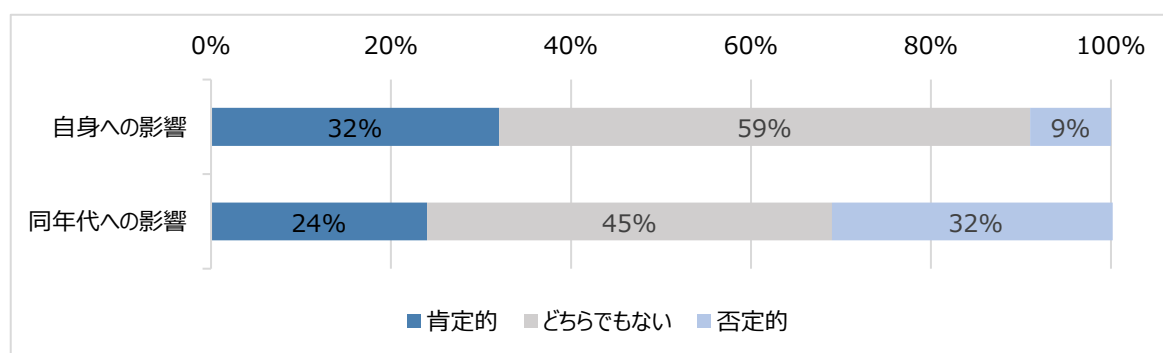


表 4 で示したとおり、知覚されている経験に注目した際にも、否定的経験よりも肯定的経験の方がより多く感受されていることがわかる。また、男女の経験率を比較すると、肯定的なもの、否定的なものどちらの項目においても、女子の方が男子よりも 10% 程度多い割合で経験されていた。

表 4：肯定的・否定的経験を知覚したことがある割合（上位項目 3 つ）

肯定的経験	ティーン	女子	男子
友人とつながることができる	80%	83%	76%
創造的な部分を発揮できる	71%	77%	64%
苦しい時に支援を得る	67%	72%	62%
否定的経験	ティーン	女子	男子
「ドラマ」に圧倒される	38%	45%	32%
疎外されていると感じる	31%	37%	24%
投稿へのプレッシャーを感じる	29%	32%	27%

これらの調査結果から、青少年のソーシャルメディアの利用は交友関係を構築することに肯定的役割を果たしているといえる。一方で、ソーシャルメディアへの依存や「ドラマ」への圧倒・疎外感・プレッシャーといったメンタルヘルスへの影響は否定的側面として捉えられている。

また、政策立案者等の成人の間で注視されているデータプライバシーに関する認識も明らかになっている。14%のティーンが自身の個人情報を管理できていると回答したのに対して、60%のティーンは自身の個人情報をほとんど又は全くコントロールできていないと回答しており、個人情報を自身で管理することは難しいと認識されている。一方、ソーシャルメディア企業が有している個人情報に関しては意見が割れている。強い懸念を感じている人は 21%、多少懸念を感じている人は 35%、あまり・まったく懸念を感じていない人は 44%であり、未成年間でもソーシャルメディア企業に対して一定数の懸念があると考えられる。

2.2 青少年のインターネット利用に関する課題

続いて、青少年がインターネット、特に双方向のやりとりが頻繁に生じるソーシャルメディアにおいて直面する課題を説明する。青少年のインターネット利用に関する課題として、以下の事象が挙げられる。

表 5：青少年がインターネット上で直面し得る課題

分類	具体的事例
ネットいじめ	中傷・ネットストーキング・ヘイトスピーチ・トローリング（荒らし）・仲間外れ・パブリックシェイミング（複数人にわかるように侮辱すること）等
性的搾取	セクスティング/セクストーション・人身取引・売春・児童ポルノ・オンライングルーミング等
メンタルヘルス	自殺・うつ病・摂食障害・不安障害・自尊心の低下等
その他	有害情報の閲覧・個人情報の管理・集中力の低下等

課題は主にネットいじめ(Cyberbullying)・性的搾取(Sexual Exploitation)・メンタルヘルス(Mental Health)の 3 つに分類でき、本レポートではこの 3 つを中心に扱う。前節で述べたとおり、ネットいじめ、メンタルヘルスは、関係者の懸念として強く認識されていた。また、本節で述べたとおり、性的搾取に関しては、アメリカにおける事件報告数が多く寄せられており、関心が高い。オンライン上の性的搾取の形態は様々であるが、本レポートでは、セクスティング・セクストーション(Sexting・Sextortion)に焦点をあてて考察を進める。アメリカで報告数が急増しており、日本の未成年にとっても身近であると考えられるからである。

本節では、ネットいじめ、セクスティング・セクストーションを含む性的搾取、メンタルヘルス、プライバシーに関して、統計や実例を交えながら現況を紹介する。

i. ネットいじめ

アメリカ保健福祉省が管理する連邦政府の Web サイト StopBullying.gov³⁹によると、ネットいじめとは、スマートフォン・PC・タブレット等のデジタルデバイスを介して行われるいじめ行為を指し、一般的に以下の場面で発生し得る。

- Facebook・Instagram・Snapchat・TikTok 等のソーシャルメディア
- モバイル・タブレット上のメッセージアプリ
- オンラインフォーラム・チャットルーム・掲示板
- インスタントメッセージ・ダイレクトメッセージ（DM）
- オンラインゲームコミュニティ

ネットいじめに関する主な懸念点として、以下の 3 点が挙げられている。

- ①. **いじめが継続する**：デジタルデバイスには 24 時間いつでもアクセスできるため、ネットいじめを受けていることが救いを見つけるのが難しい。
- ②. **いじめが残り続ける**：デジタル上で通信される情報は削除されない限り、データとして残存する。
- ③. **いじめが把握されにくい**：個人のデバイスで発生するいじめは教師や保護者に認識されにくい。

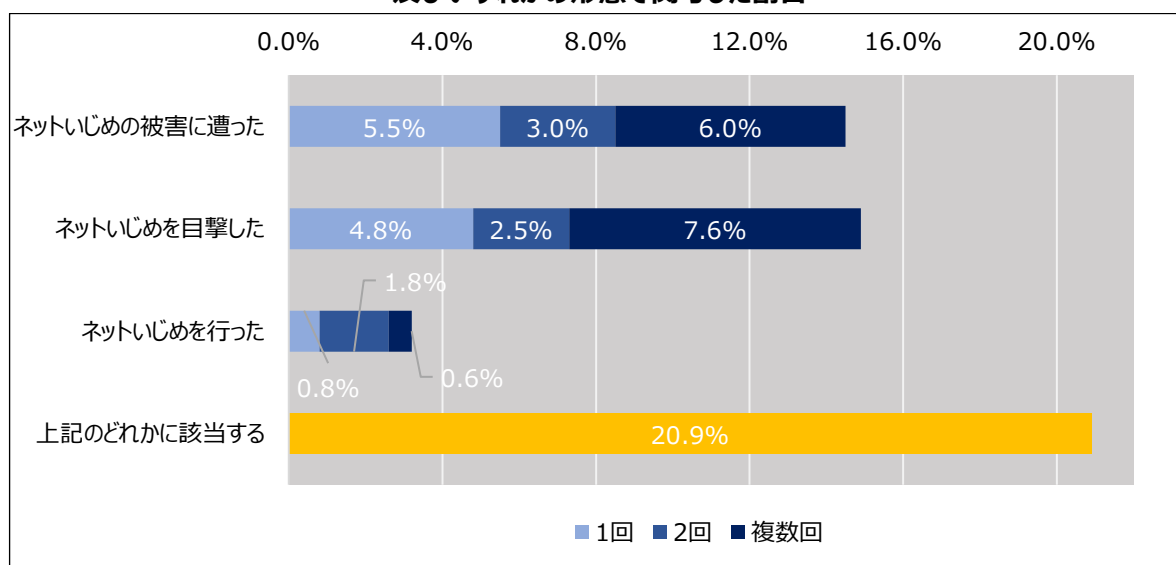
³⁹ <https://www.stopbullying.gov/cyberbullying/what-is-it> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

アメリカにおけるネットいじめの現状をトウween（9 歳～12 歳）・ティーン（13 歳～17 歳）の 2 つの年齢カテゴリーに分けて説明する。

A. トウween（9 歳～12 歳）

Cyberbullying Research Center⁴⁰が 2020 年にトウween（9 歳～12 歳）にネットいじめの経験を調査したデータによると、対象者の約 2 割がいじめの目撃者・被害者・加害者になったことがあるということが明らかになっている。そのうち、6%～8%のトウweenは繰り返しいじめの被害を受けたり、いじめを目撃したりしている。

グラフ 10：トウweenのネットいじめ被害率、目撃率、加害率
及びいずれかの形態で関与した割合



トウweenのスクリーンメディアの利用時間等を考慮すると、この割合は特別高いわけではないが、かなり早い段階からネットいじめに直面する可能性があることを示しており、9 歳になる前からネットいじめについての議論が開始されるべきであると考えられる。性別や人種に関連した違いはなかったが、年齢が高くなるにつれていじめの被害に遭う可能性も高くなった。

当然ながら、ネットいじめは被害者に有害な影響を及ぼす。いじめ被害者のほぼ全員（94%）が自身に悪影響があったと回答し、自尊心（69.1%）、人間関係（32%）や身体的健康（13%）へ悪影響があったことを報告している。Cyberbullying Research Center は、保護者や教育者は脆弱な発達段階を考慮し、自尊心や身体的健康に影響を及ぼすネットいじめの影響を深刻に認識する必要があると主張している。幼少期の精神的及び身体的健康状態の悪化は大人になってからの幸福に影響するからである。

ネットいじめに対する対処法は様々であるが、いじめ被害者の中で最も効果的だと考えられていた対処法は、いじめ加害者をブロックすること（60%）であった。加害者を無視する（43%）、デジタルデバイスと距離を置く（30%）、いじめ加害者と直接話す（11%）といった自分で解決する方法もあった一方で、保護者に話す（51%）、ウェブサイト・アプリに報告する（30%）、学校に報告する（12%）といった周囲へ解決を求める方法も行っていた。

⁴⁰ <https://cyberbullying.org/tween-cyberbullying-in-the-united-states>, 9 歳～12 歳の 1,034 人を対象としている。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

また、Cyberbullying Research Center は、ネットいじめを目撃した際に、ツイートの多くが被害者を助ける傾向にあることを評価している。ネットいじめを目撃したことがあるツイートの 63% がいじめ被害者を助けた経験があると回答しており、いじめ被害者を助けることは褒められ、習慣化されるべき行為だということが強調されている。

B. ティーン（13 歳～17 歳）

Pew Research Center は 2022 年に 13 歳～17 歳のティーンを対象にネットいじめに対して調査を実施し⁴¹、ネットいじめを以下の 6 つの行動により定義している。

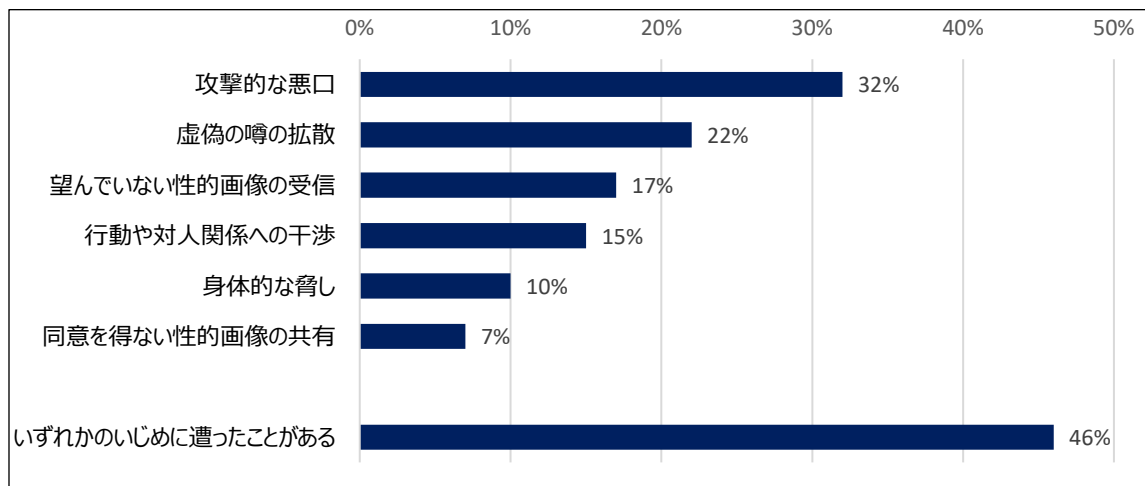
- 攻撃的な悪口
- 虚偽の噂の拡散
- 望んでいない性的画像の受信
- 行動や対人関係への干渉
- 身体的な脅し
- 同意を得ない性的画像の共有

同報告書では、デジタルデバイス使用中にこれらの行為を経験したと回答したティーンがネットいじめの被害者とみなされる。

グラフ 11 で示しているとおり、ティーンの 46% が 6 つのネットいじめのうち少なくとも 1 つの被害を経験しており、28% は複数の形態のネットいじめを経験していた。

最も報告されたいじめはオンライン上の悪口であり、3 割以上がオンライン上やスマートフォンを通じて攻撃的な中傷を受けたことがあった。他にも、自身に関する虚偽の噂の拡散や一方的に性的画像を受け取るといった被害も 2 割程度が経験している。

グラフ 11：ティーン（13 歳～17 歳）のネットいじめ経験率（いじめの種類別）

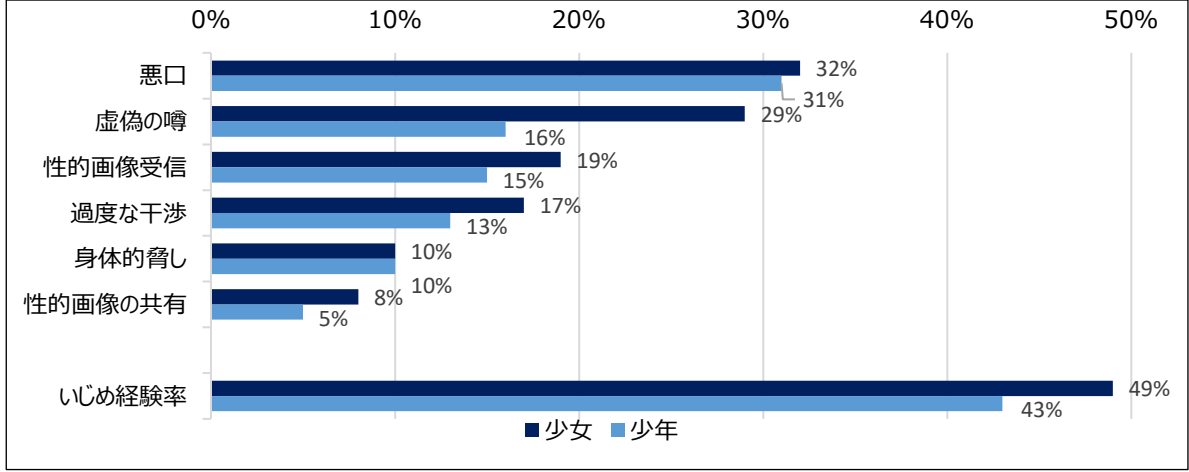


ツイートとは異なり、ティーンのネットいじめに関しては性別の違いが存在する。グラフ 12 で示しているとおり、女子は男子に比べて、全てのいじめ行為において被害の経験率が同等又は高いことが明らかになっている。ツイートと同様で、年齢が高くなるほどいじめの被害率が高くなるため、15 歳～17 歳の女子は最もネットいじめ

⁴¹ <https://www.pewresearch.org/internet/2022/12/15/teens-and-cyberbullying-2022/>, 13 歳～17 歳の 1,316 人を対象にしている。
(参照日 2024 年 2 月 26 日)

の被害に遭遇する割合が大きく、被害経験率は 54%に上る。15 歳～17 歳の男子の被害経験率は 44%であり、10%の差が開いている。

グラフ 12：ティーン（13 歳～17 歳）のネットいじめ経験率（男女別・いじめの種類別）



また、オンラインで費やす時間とネットいじめの経験率にも関連性がある。デジタルデバイスを利用する頻度の高いティーンにおいては、53%がネットいじめを経験しており、37%が複数の形態のネットいじめを経験しているが、利用頻度の低いティーンにおいては、ネットいじめの経験率は 40%、複数の形態のネットいじめの経験率は 21%であった。

未成年がオンライン上で直面し得る課題を研究している Hinduja 博士は、ヒアリング調査を通じて、2023 年夏に実施した最新の統計を我々に提供した。アメリカのティーン（13 歳～17 歳）5,005 人に実施した調査からは、半数以上がネットいじめを受けた経験があり、1/4 以上が直近でネットいじめの被害に遭っていることがわかる。

＜専門家の意見：最新のネットいじめに係る統計（Hinduja 博士）＞

2023 年ネットいじめの被害に関する統計（アメリカの 13 歳～17 歳、5,005 人を対象にしている）

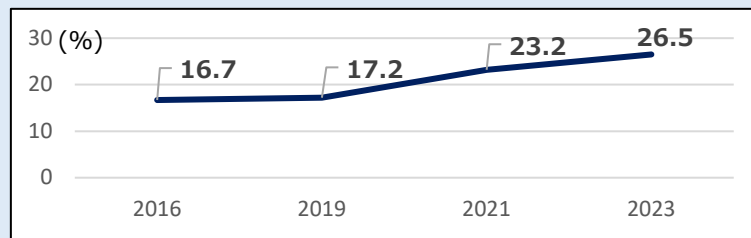
ネットいじめの経験率

ネットいじめの被害に今まで遭ったことがある	54.6%
ネットいじめの被害に直近（過去 30 日）で遭ったことがある	26.5%

経験率の高いネットいじめの内容

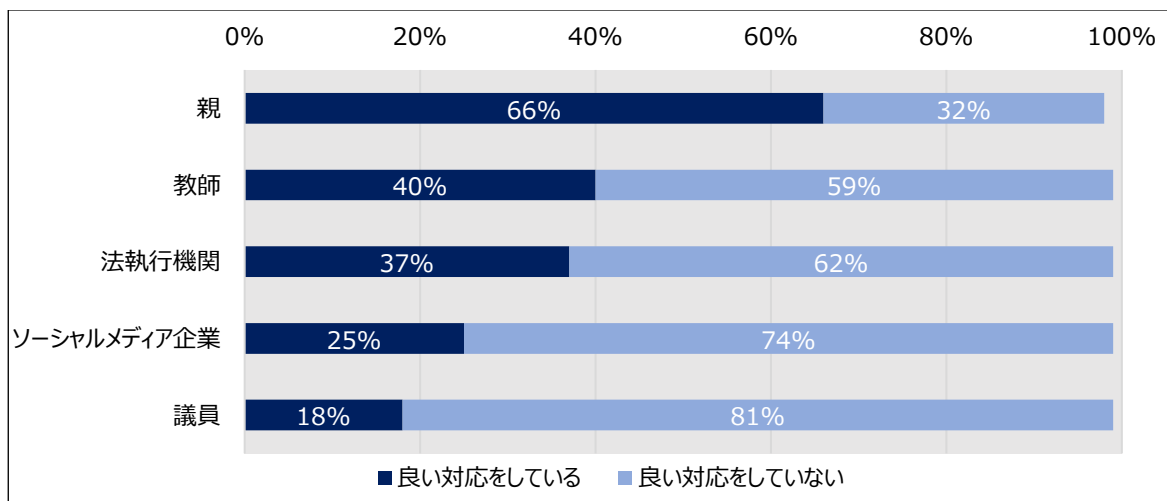
悪意のあるコメント	30.4%
グループチャットからの意図的な除外	28.9%
噂の拡散	28.4%
辱め（パブリックシェイミング）	26.9%
脅迫（危害を加えるという旨の脅し）	20.7%
性的にからかう意図を含んだコメントや呼称	15.9%

2016 年～2023 年において、直近（過去 30 日間）でネットいじめを受けた対象者の割合



周囲の成人によるネットいじめの対応への評価に関して、ティーンズの回答をグラフ 13 でまとめているが、いじめが発生した際には保護者が最も信頼できると考えられている。教師、法執行機関、ソーシャルメディアサイト及び議員に関しては、半数以上のティーンズが適切に対応をしていないと判断している。

グラフ 13：周囲の成人によるネットいじめの対応への評価⁴²



グラフ 13 で示しているとおり、ティーンズは、Pew Research Center が提示したネットいじめを解消する 5 つの解決策に関して、少なくとも少しは役に立つと考えていた。特に、ソーシャルメディア上でネットいじめを行った利用者を刑事告発することやアカウントから永久に追放することに関しては半数以上が非常に役に立つと同意した。

表 6：ネットいじめを解消すると考えられる解決策への評価

	非常に役に立つ	少し役に立つ	役に立たない
いじめを行った利用者を刑事告発する	50%	32%	17%
いじめを行った利用者のアカウントを凍結する	50%	29%	20%
いじめだと思われる投稿を企業がを見つけ、削除する	42%	34%	23%
ソーシャルメディア利用者に実名利用を義務付ける	37%	31%	31%
学区が生徒のソーシャルメディア利用を監視する	30%	35%	34%

⁴² 非常に良い仕事をしている・良い仕事をしているを「良い対応をしている」、まあまあ仕事しかしていない・ひどい仕事しかしていないを「良い対応をしていない」としている。無回答はグラフに含めていない。

ネットいじめの被害率は高く、同調査では、アメリカのティーンの 53%はネットいじめが同年代にとって深刻な問題であると考えていることがわかっている。関係者によるネットいじめを対象とする取組が進められてはいるが、当事者からは不十分だとみなされている状況も読み取るができ、未成年は刑事告発やアカウントの停止等、より踏み込んだ対応を有効だと認識していた。

C. 具体的事例

以下に、StopBullying.gov のウェブサイトに掲載されているネットいじめの実例⁴³を紹介する。

• ヌード写真のシェア（リベンジポルノ）

ある少女のヌード写真が、元交際相手によって拡散された。写真をみた他のこどもたちはテキストメッセージやソーシャルメディアを介して彼女を誹謗中傷し、蔑む悪口を投稿した。

• 虚偽の告発

酒に酔ってトラブルを起こした生徒たちは、ある少女が学校関係者へ告げ口をしたと非難し始めた。実際にはその少女は無関係であったが、生徒たちはテキストメッセージ・ソーシャルメディアを通じて誹謗中傷を続けた。彼らのメッセージを見た他の生徒も嫌がらせに加わり、彼女はテキストメッセージによるいじめ、学校での直接的ないじめの被害に遭った。

• 経済的に貧しいことを理由にしたいじめ

ある少年のソーシャルメディアアカウントに、クラスメートが否定的な投稿をした。クラスメートは、少年の着ている服やスニーカーが値段の高い人気ブランドではないことを馬鹿にし、「貧乏人」と呼び、学校でもいじめを続けた。その少年は、嫌がらせや恥ずかしさから逃れるために学校を長期間休んだ。

• ソックパペット（偽アカウント）を使用した「なりすまし型」のいじめ

ある少女に対し、クラスメートが偽のソーシャルメディアアカウントを作成し、オンライン上で交流を始めた。その少女は、自分自身や家族に関する個人情報や相手を伝えた。偽アカウントを作成したクラスメートは、その個人情報を他のクラスメートとシェアし、彼女に対するいじめ、侮辱、嫌がらせを行った。

• 自傷行為や自殺の勧め

身体的な障害と顔に傷を持つ少年に対して、クラスメートはソーシャルメディアやテキストメッセージを通していじめを行った。彼らはその少年に対して、「お前なんか死んだ方がいい」、「死んじゃえば？」という自殺を勧める内容を含む誹謗中傷を行った。

• 同性愛者に対するいじめ

同性愛者であることを公言していた少年は、性的指向を理由に電話・テキスト・ソーシャルメディアを介して殺害の脅迫を受けた。何人かの生徒たちは反同性愛者のソーシャルメディアグループを作り、彼に嫌がらせを行い、ヘイトメッセージ（差別的な意図をもって貶める発言）を投稿した。

• 嫉妬によるいじめ

ある少女は、学校で人気の少年と交際したとして、他の女子生徒から嫌がらせを受けた。少女たちはテキストやソーシャルメディアを介して嫌がらせメッセージを送り、学校のロッカーに悪口を書いた。

• オンラインゲームでのドッキング（晒し）

ある少年は、特定のゲームの機能と戦術が嫌いであるとのコメントをソーシャルメディアへ投稿した。彼の意見に同意しなかった他のユーザーが、オンライン上で少年の情報を検索し、彼の住所・メールアドレス・ソーシャルメ

⁴³ <https://www.stopbullying.gov/cyberbullying/cyberbullying-tactics> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ディアのリンクを特定して別のコメント欄に晒した。少年はその後、見知らぬ人から電話・メッセージを通じて脅迫された。

以下は、アメリカで話題となったネットいじめの実例である。最新の事例、法的訴訟に至った事例、自殺等深刻な事態へ至った事例、全国ニュースで大きく報道された事例、社会的動きへつながった事例等代表的な事例をいくつか紹介する。

- **Nate Bronstein の自殺（カリフォルニア州）**⁴⁴

2022 年 1 月、15 歳のネイトはいじめを苦に命を絶った。所属していたバスケットボールチームの同級生 20 人より、ワクチン未接種だという噂の拡散・侮辱的なあだ名・身体的危険を伴う脅迫・自殺の示唆といったネットいじめが Snapchat 等のソーシャルメディア上で行われた。両親は息子が亡くなる前にネットいじめを受けていることを学校に相談したにも関わらず対処がなされなかったと訴えている。

- **Mackenna Brown の自殺（フロリダ）**⁴⁵

2022 年 8 月、16 歳のマッケナは執拗ないじめを原因に自殺した。いじめのきっかけは友人の元交際相手と話したことへ向けられた嫉妬であり、所属していたホッケークラブの同級生を中心にいやがらせを受けた。加害者の女子生徒たちは、攻撃的なテキストメッセージを送信し、ソーシャルメディア上でマッケナと関わらないように他の同級生へ提案した。マッケナの自殺後、加害女子生徒はホッケーリーグより出場停止処分を受けた。

- **Adriana Kuch の自殺（ニュージャージー州）**⁴⁶

2023 年 2 月、14 歳のアドリアナは高校の廊下で 4 人の女子生徒から暴行を受けた。その様子が TikTok 上で拡散され、悪質なネットいじめ（脅迫・憎悪に満ちたコメント）へとつながった。暴行を受けた翌日深夜、アドリアナは自宅で命を絶った。この事件後、多くの抗議が寄せられ、地区教育長は辞任した。現在、加害生徒の起訴及びさらに厳しいネットいじめ防止法制定へと動いている。

- **生成 AI を利用した性的画像の作成及び拡散（ニュージャージー州）**⁴⁷

2023 年 10 月、高校生のフランチェスカは、自身の顔写真を用いて合成されたヌード写真が数ヶ月前より拡散されていたことを学校によって知らされた。画像は Snapchat を通じて拡散されており、フランチェスカ以外にも複数の女子生徒が被害に遭っていた。作成・拡散を行った加害者はクラスメートの男子であったが、彼は短期の停学処分を受けただけであった。画像拡散の目的等は明らかにされていない。

以上の事例からは、ネットいじめの内容が多岐にわたることがわかるだけでなく、ネットいじめの残酷な戦術やネットいじめ特有の性質が読み取れる。学校生活のいじめがオンライン上で続く継続性や拡散された投稿が消えない残存性といった性質が青少年を苦しめることが理解できる。

ii. セク스팅・セクストーションをはじめとする性的搾取

⁴⁴ <https://www.foxnews.com/us/chicago-prep-schools-negligent-behavior-toward-cyberbullying-led-students-suicide-parents-allege> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁴⁵ <https://nypost.com/2022/10/22/three-alleged-cyber-bullies-suspended-from-fla-school-hockey-league-after-teen-kills-herself/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁴⁶ <https://edition.cnn.com/2023/02/12/us/new-jersey-teen-suicide-after-violent-attack/index.html> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁴⁷ <https://abcnews.go.com/GMA/Family/teen-mother-speak-after-alleged-ai-generated-photos/story?id=104653622> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

A. インターネットを通じた性的搾取

アメリカにおける、インターネットを通じた児童の性的搾取に対する懸念の大きさは、全米行方不明・被搾取児童センター（NCMEC）の CyberTipLine へ寄せられた事件報告数を見れば明らかである。

全米行方不明・被搾取児童センター（NCMEC）は、1984 年に設立されたアメリカの民間非営利団体であり、法執行機関、専門家、被害者本人・家族、民間企業及び一般市民と協力して、行方不明のこどもや、こどもの性的搾取に関する問題の情報センターとしての活動をグローバルな規模で展開している。

同団体は、ウェブサイト上にサイバーティップライン（CyberTipline）⁴⁸と呼ばれるオンライン報告ページを設置し、行方不明児童に関する情報や、インターネット上で展開されている児童ポルノや児童の性的搾取、虐待等を含む違法行為に関する情報を収集し、その結果をまとめたデータを同ウェブサイト上で一般公開している。

情報は一般市民からも受け付けているが、電子サービスプロバイダー企業（ESP）からの報告がほとんど全てを占めている。2022 年度の報告では ESP による割合が 99%以上となっている⁴⁹。

表 6 で示しているとおり、過去 3 年間で CyberTipline へ寄せられた報告件数及びアメリカで発生したと特定された報告件数は急増している。全体報告数の増加に関して NCMEC は言及していないが、性的搾取の件数が増加していることと、性的搾取を検知する技術が発達していることの両方が原因として考えられる。後者に関しては、児童ポルノと思われるような画像を自動で探知するソフトウェア等が開発・利用されており⁵⁰、電子サービスプロバイダーによる報告件数の増加へとつながっていると考えられる。

表 7 : 2020 年～2022 年に CyberTipline へ寄せられた報告⁵¹

CyberTipline レポートにおける分類	2020 年	2021 年	2022 年
児童ポルノ（所持・製造・頒布）	21,669,264	29,309,106	31,901,234
オンラインで児童を性的行為に誘う	37,872	44,155	80,524
児童に一方的に送信されたわいせつ物	3,547	5,177	35,624
児童の性的人身取引	15,879	16,032	18,336
児童への性的虐待	11,770	12,458	12,906
オンライン上の誤解を招くテキストや画像	8,689	5,825	7,517
誤解を招くドメイン名	3,109	3,304	1,948
チャイルド セックス ツーリズム	955	1,624	940
総計	21,751,085	29,397,681	32,059,029
うち、アメリカの事件だと特定できた報告	494,388	716,474	1,562,616

⁴⁸ <https://www.missingkids.org> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁴⁹ <https://www.missingkids.org/gethelpnow/cybertipline/cybertiplinedata>, 3200 万件のうち、3180 万件が ESP からの報告となっている。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁵⁰ <https://www.globaltechcouncil.org/artificial-intelligence/ai-tool-detects-child-abuse-images-with-99-accuracy/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁵¹ <https://www.missingkids.org/gethelpnow/cybertipline/cybertiplinedata>,
<https://www.missingkids.org/content/dam/missingkids/pdfs/2020-reports-by-country.pdf>,
<https://www.missingkids.org/content/dam/missingkids/pdfs/2021-CyberTipline-Report.pdf>,
<https://www.missingkids.org/content/dam/missingkids/pdfs/2022-reports-by-country.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

児童ポルノ

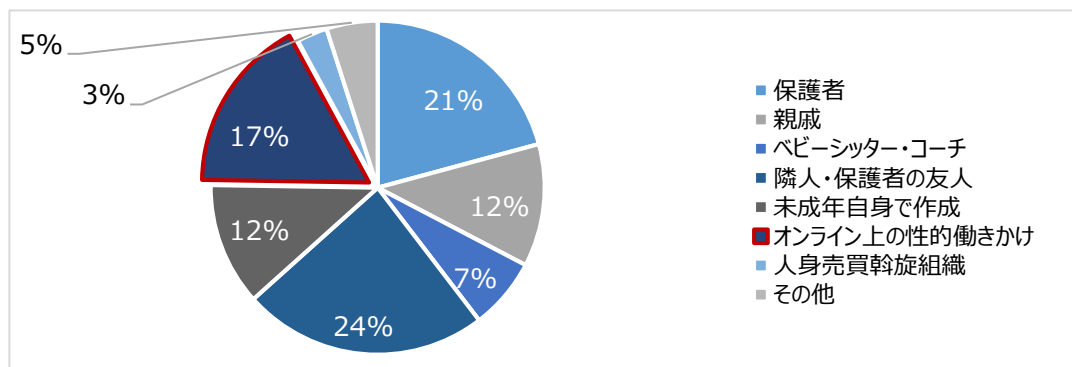
児童ポルノに関する報告が児童への違法行為の大半となっている。3年間で約1000万件増加し、2022年には3000万件にも及ぶ。

国務省⁵²によると、インターネットと高度なデジタル技術の拡大が児童ポルノの発生増加と関連している。児童ポルノは、ソーシャルネットワークサービス・ファイル共有サイト・ゲームデバイス・モバイルアプリ等あらゆるテクノロジーを通じて容易に入手できる。さらに、犯罪者は画像の販売・共有・取引ができるだけでなく、他の犯罪者と共に未成年への関心や願望、未成年虐待の経験を共有することもできる。また、犯罪者が犯罪摘発を回避する手口も巧妙になっており、児童ポルノの提供者は暗号化技術や匿名のネットワーク使用によって、違法な画像を蓄積したコレクションを隠蔽することができる。

児童ポルノの被害者は、ポルノ作成の際に性的虐待を加えられるだけでなく、自分の画像がインターネット上で流通し続ける無力感・恐怖・屈辱感へと苦しむこととなるため、身体的・精神的な悪影響は計り知れないと考えられる。

CyberTipline による2022年の報告の内訳を見ると、報告されたファイル形式⁵³は、画像が56%であり、動画が43%であった。また、グラフ14では活発に取引されている児童ポルノ⁵⁴に登場する犯罪者と未成年の関係を示している。児童ポルノに関しては、保護者や近親者、家族の友人等の身近な加害者による犯行が多いが、加害者の2割程度がオンライン上の働きかけ（Online Enticement⁵⁵）を通じて被害者と知り合っていることから、オンラインを通じて未成年が性的搾取の被害に遭う可能性が十分にあることがうかがえる。

グラフ14：活発に取引されている児童ポルノに登場する犯罪者と未成年の関係



オンライン上の性的働きかけ

3年間で2倍以上増加しているオンライン上の性的働きかけ（Online Enticement）だが、CyberTipline では、性犯罪や誘拐を目的として、インターネット上のやりとりを通じて子どもを誘導することと定

⁵²<https://www.justice.gov/criminal/criminal-ceos/child-pornography> (参照日 2024 年 2 月 26 日), アメリカ司法省によれば、児童ポルノは児童の性的搾取の一形態であり、連邦法では、児童ポルノを未成年が関与する露骨な性的行為を視覚的に描写したものと定義している。児童ポルノの画像は、児童性的虐待画像とも呼ばれる。

⁵³複製された性的コンテンツが頒布されていたり、1つの事件に複数の性的搾取のファイルが製造されていたりするため、事件数よりもファイル件数の数が多くなっている。

⁵⁴https://www.missingkids.org/test/i_m_p_a_c_t-2_0_2_2-draft (参照日 2024 年 2 月 26 日), NCMEC への複数の報告で取り上げられた画像・ビデオが「活発に取引されている」と分類され、2,374 件の被害に関してその被害者と加害者の関係性に関するデータが公開されている。

⁵⁵「Enticement」の直訳は「誘惑」だが、セクストーションのような脅しにつながるケースを含む児童搾取の広範な分類を指す語であるため、本報告書では性的働きかけと訳している。

義している。セクストーションを含むオンライン上の児童搾取の広範な分類とみなすことができる。NCMEC は、前年比 82%という報告数が急増した理由として、金銭的セクストーション（Financial Sextortion）被害の増加を挙げている。セクストーション（関係を築き性的画像を共有させた後、画像を拡散させない代わりに見返りを要求すること）に関しては別途詳しく説明する。

一方的なわいせつ物の送信

一方的なわいせつ物の送信に関しても報告数が大幅に増加している。ソーシャルメディアのダイレクトメッセージ等を通して、成人加害者が面識の無い未成年に対して性的コンテンツを送っていると考えられ、直接の性的接触はないが、未成年に不快感を与える行為だと考えられる。また、これはセクスティング（性的コンテンツの送信）の一形態であると言える。セクスティングには様々な形態があり、交際関係にある未成年が性的コンテンツを送り合うケースや未成年がオンライン上の働きかけを通じて成人へコンテンツを送信するケース等がある。セクスティングに関しても別途詳細を後述する。

性的人身取引

児童の性的人身取引に関しても報告数が増加している。アメリカにおいては、未成年の売買春はあくまでも「人身取引」であり「商業的な未成年の性的搾取」とみなされる⁵⁶。ソーシャルメディアをはじめとするインターネットは、児童の性的人身取引にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。買春者は、未成年との性的出会いを宣伝するウェブサイト等へアクセスすることが可能となり、買春者・斡旋業者は人身取引のターゲットとなり得る若者をオンラインで探すことが容易になっている⁵⁷。

B. セクスティング

セクスティングとは、電子又はデジタル通信テクノロジーを通じて、性的なコンテンツ（テキストメッセージ・画像・ビデオ等）を他者に送信する行為である。

セクスティングの動機は様々であり、親密性を高めるために交際者同士で行うこともあるが、一方的に性的コンテンツが送られるケースや、望んでいないにも関わらず性的コンテンツを送るよう要求されるケースも存在する。セクスティングはトラブルに発展する可能性を含んでおり、危害を加えることを目的に性的コンテンツが拡散されるといった、ネットいじめやリベンジポルノへとつながる深刻なケースも考えられる。

しかし、未成年の現状を見ると、セクスティングは珍しい行為ではない。Patchin と Hinduja が中高生約 5,000 人に行った調査⁵⁸によると、性的コンテンツ画像・動画の送信に関して 10.6%が交際中の相手、6.7%が交際中ではない相手との間に経験があった。性的コンテンツの受信に関しては、14%が交際中の相手、13.6%が交際中ではない相手との間に経験があった。また、ペンシルバニア州の 9 年生～12 年生（中学 3 年生～高校 3 年生）を対象に行った調査の分析⁵⁹によれば、29%が性的画像・動画を送信又は受信した経験があり、その内 3 %は調査実施の 1 ヶ月以内に合意無しのセクスティングを経験していたことが分かっている。

⁵⁶ <https://www.state.gov/humantrafficking-about-human-trafficking/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)、国務省によると、商業的性搾取が詐欺若しくは強制によって引き起こされた場合又はそれらの行為をするように誘導された人物が 18 歳に達していない場合、それらは性的人身取引であると見なされる。毎年推定 30 万人の青少年が性的人身取引の犠牲になっていると報告されている。

⁵⁷ <https://www.forbes.com/sites/carmenniethammer/2020/02/02/cracking-the-150-billion-business-of-human-trafficking/?sh=76000ae94142>, <https://www.unicefusa.org/stories/demanding-end-child-trafficking> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁵⁸ [https://www.jahonline.org/action/showPdf?pii=S1054-139X\(19\)30509-9](https://www.jahonline.org/action/showPdf?pii=S1054-139X(19)30509-9), 2016 年と 2019 年のデータであり、2016 年の調査は中高生 5,593 人を、2019 年の調査は中高生約 5,000 人（nearly 5,000）を対象としている。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁵⁹ <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/josh.12596>, 2015 年に実施された Youth Risk Behavior Survey のペンシルバニア州のデータ（n=6,021）を分析した研究である。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

セク스팅の状況（交際中の相手かどうか、受信したか送信したか）や定義（性的なテキストメッセージも含むか）、年齢等により、セク스팅の経験率は異なることが予想されるが、アメリカの青少年 1 割～2 割程度にはセク스팅の経験があることが推測される。

また、性別の違いはあまり大きくはないが、Patchin と Hinduja の調査⁶⁰によると、少年は少女よりも性的コンテンツを交際相手へ送信する割合が高く、少女は交際相手ではない人から性的コンテンツを受信する割合が高かった。

具体的事例

以下は、法的訴訟に係る具体的な事例である。

● 青少年がセク스팅行為によって有罪判決を受けた事例⁶¹

ある少年は、自身の性的写真を成人女性へ送信したとして 2013 年に告訴された。加害者の少年は、面識の無い女性に自身の性的な写真とメッセージを 1 年間送り続けていた。ワシントン州法に基づき、児童ポルノ製造と電話による嫌がらせの罪で起訴され、州裁判所は有罪判決を下した。ティーン期のセク스팅が児童ポルノと判断され、児童ポルノの定義や解釈に係る判決として話題になった。

● 成人が身分を偽り、未成年とのセク스팅を行っていた事例⁶²

36 歳の男が、児童ポルノ所持の罪で有罪となった。彼は 2014 年～2019 年までの 5 年間、架空の Instagram のアカウントを使用してティーン期の少女になりすまし、未成年とやりとりをし、性的な画像・動画を手に入れていた。検察当局により、少年の児童ポルノ 600 点以上が押収され、被害者少年はアメリカ各州に居住していたことが判明した。

これらは、セク스팅が児童ポルノにつながった深刻なケースの一例である。青少年が児童ポルノの加害者にも被害者にもなり得ることがわかる。

C. セクストーション

NCMEC によると、セクストーション⁶³は、性的搾取の一形態であり、性的コンテンツを拡散しないことの見返りに、追加の性的コンテンツや性的行為、金銭を要求する脅迫行為である。未成年に対するセクストーションに関しては、既に知っている相手から脅迫を受けるケースもあるが、多くはオンラインで知り合った相手とのセク스팅を発端に発生することが多い。加害者は他人の画像を盗んだり、撮影したりすることで偽のアカウントを作成し、未成年とやり取りをしていると考えられる。

アメリカ移民関税執行局 (ICE)⁶⁴によると、セクストーションは考えられているよりも一般的であり、2022 年、ICE は 3,000 件を超える関連情報を受け取っている。CyberTipline を設置している NCMEC⁶⁵によると、オンラインの性的働きかけに関する報告（セクストーションを含む性的搾取に関する広範なカテゴリー）は 2016 年～2021 年で計 262,573 件に上っており、2019 年～2021 年の間に、セクストーションの被害報告数は 2 倍以上に急増していた。

⁶⁰ 前掲注 58

⁶¹ <https://harvardlawreview.org/print/vol-131/state-v-gray/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶² <https://www.wkbw.com/news/local-news/former-substitute-teacher-and-coach-pleads-guilty-to-child-pornography-charges> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶³ <https://www.missingkids.org/theissues/sexxtortion> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶⁴ <https://www.ice.gov/features/sexxtortion> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶⁵ 前掲注 63

このような事件増加を背景に、FBI は 2022 年 12 月に National Safety Public Alert⁶⁶を発令し、事件の増加を強調し、保護者へ啓発を行っている。

セクストーションには、性的コンテンツの見返りに性的行為や更なる性的コンテンツを要求する従来型セクストーションと、金銭を要求する金銭的セクストーションの 2 つの形態がある。NCMEC によると、近年の被害報告数上昇には、金銭的セクストーションの急増が関係していると分析されており、2022 年に摘発されたセクストーションの 79%が金銭目的であった。

これまでのセクストーションは女子が被害に遭うことが多かったのに対し、近年のセクストーションは 14 歳～17 歳までの男子が標的になることが多い。同年代の少女のふりをした大人の加害者が、ゲームプラットフォーム・アプリ・ソーシャルメディア等で恋愛感情を抱いているふりをし、性的画像や動画を得た後に、画像を公開すると脅迫をしながら、ギフトカードや金銭を見返りに要求するというのが典型的な手口である。

この恐ろしく非人間的な行為は、被害者の青少年に著しい影響を与えられられる。恥ずかしさや絶望、孤立を感じている被害者は誰かに頼ることや助けを得ることが難しく、自らの命を絶ってしまうケースも報告されている。

以下は、刑事告訴された事例及び全国報道で注目を集めた最新の事例である。

● 従来型のセクストーションの事例⁶⁷

2023 年 8 月、22 歳の男が Snapchat を通じてセクストーションを行い、児童ポルノを受け取ったとして、70 ヶ月の禁固刑を言い渡された。男は 270 人の少女と接触した後、反応した少女に対して性的な会話をを行った。その後、詳細な個人情報特定し、性的画像を送らなければ性的なチャット内容を学校・友人・家族・大学の入学審査部に送ると脅迫した。被害者の保護者が介入したことや被害者がアカウントをブロックしたこともあったが、男は脅迫を続けた。

● 金銭的セクストーションの事例⁶⁸

2022 年 3 月、17 歳のジョーダン金銭的セクストーションを苦に命を絶った。彼は Instagram を通じて同年代の女性とみられる相手と密接な関係を築いた後、相手の要求に従って性的画像を送信した。その後、金銭を支払わなければ、ソーシャルメディアを通じて友人や家族に画像を拡散させると脅迫された。1,000 ドルの要求に対して 300 ドルを支払ったが、さらなる金銭的要求は続き、その日のうちに命を絶った。起訴された容疑者はナイジェリア人の 3 名の男で、数百人の少年・男性へ同様の脅迫をしたとされている。

従来型セクストーションと金銭的セクストーションの事例を比較すると、手口は共通しているものの、被害者の性別や要求される見返りには違いがあることがわかる。恥ずかしさにより、未成年被害者は事件を言い出せないと考えられるが、従来型の事例のように、保護者が介入した場合であっても残存するデータをもとに脅迫が続く可能性がある。また、金銭的事例で見られたように、アメリカ国外の犯罪者・犯罪組織による犯行が増加しており、国際的組織サイバー犯罪の一つとなっているともみなされている⁶⁹。

⁶⁶ <https://www.ice.gov/news/releases/hsi-federal-partners-issue-national-public-safety-alert-sex extortion-schemes> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶⁷ https://www.justice.gov/usao-wdmi/pr/2023_0829_Le (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶⁸ <https://www.nbcnews.com/news/us-news/teens-death-small-michigan-town-led-fbi-police-online-sexual-extortion-rcna120556> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁶⁹ <https://www.activefence.com/blog/online-sex-tortion-rise-motivation-solution> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

セクストーションは近年認知が広がっている犯罪であり、情報が十分に公開されていない。そのため、インターネット上の未成年に対する性的搾取を専門として扱う弁護士である Gustin 氏と Marsh 氏の 2 人から、ヒアリング調査により情報を得ている。

〈専門家の意見：近年のセクストーション犯罪の動機・形態・特徴等（Gustin 氏、Marsh 氏）〉
（Marsh 氏 セクストーションの動機の変化）

2015 年当時、多くの専門家はセクストーション自体が何かを知らなかったが、当時、この犯罪は 2 つの形態があり、同年代の青少年による犯行と性犯罪者・小児性愛者による犯行であった。どちらもさらなる性的画像を取得することが目的であり、金銭的な動機はなかった。しかし、約 3 年前（2020 年～2021 年頃）から、性的動機による犯罪から金銭目的の犯罪に変化した。

（Marsh 氏 セクストーション犯罪の形態の変化）

当初より、セクストーションは 1 人の犯罪者が数十人～数百人のこどもをターゲットにすることはあったが、現在は、米国外、特にナイジェリア等のアフリカ西海岸の犯罪組織による高度な組織犯罪へと発展している。犯罪の組織化は動機の変化と共に起こっており、これらの組織は性的コンテンツへの特定の関心を持たず、金銭的利益を動機としている。

私の観察によると、この犯罪組織は 3 つの異なる部門で活動していると考えられる。1 つ目の部門では、インターネットから入手した魅力的な画像を使用して、Instagram 等のプラットフォームでやり取りを開始する。2 つ目の部門は会話のやりとりを引き継ぎ、被害者と親密になることで、性的なコンテンツを入手する。3 つ目の部門では金銭の恐喝をした後、被害者に送金先の案内をする。このような体系的なアプローチにより、効率的に多くの個人が搾取のターゲットにされ、広範な金融犯罪へと変化する。

（Marsh 氏 セクストーション犯罪の課題）

犯罪組織の陰謀に対して、ソーシャルメディアプラットフォームは潜在的に共謀してしまっている。多くの事業者は、広範な利用者データを把握し、異常なアクティビティパターン（例えば、西アフリカから大量のアメリカ人へコンタクトが試みられる等）を検知する機能を備えているため、自社のプラットフォームで行われている犯罪行為を認識している可能性もある。事業者が、この問題に積極的に取り組む意欲が欠如していることは問題であり、デジタル領域における規制と説明責任の強化の必要性について考える必要がある。

（Gustin 氏 被害者のパターン）

セクストーションはあらゆる所得層で発生する可能性がある。富裕層か貧困層かにかかわらず、様々な社会階層で発生している。

問題のある家庭環境を有する場合、すなわち、離婚や虐待等、こどもの環境に根本的な問題がある場合、被害者になる可能性は高まる。しかし、被害者が裕福な家庭の出身であるケースも記録されており、必ずしも特定の階層に限定されない。

（Marsh 氏 金銭的セクストーション増加に伴う被害者のパターンの変化）

以下の理由から 10 代の異性愛者の少年は金銭的セクストーションのターゲットとなりやすい。まず、ハラスメント被害に遭遇する中で被害への抵抗力や警戒心を身につけている少女とは異なり、少年はそのような被害行為に慣れておらず、被害を受けやすい。また、性的な場面において、少女と比べて少年は抑止力が

低く、性的なコンテンツを共有してしまうことが珍しくない。さらに、異性愛者の方が同性愛者よりも絶対数が多いため、魅力的な年代の女性の写真を使って効率的にアプローチがなされる。

加えて、金銭的な動機があることから、より裕福なコミュニティに被害が集中する傾向がある。加害者の要求に応えることができるクレジットカードや金銭的資源を有する裕福な地域にいる個人をターゲットにすることが多い。

iii. メンタルヘルス

Common Social Media の報告⁷⁰によると、青少年によるソーシャルメディアの利用は普遍的と言え、13 歳～17 歳の青少年の 95% がソーシャルメディアを利用しており、3 分の 1 以上がソーシャルメディアを「ほぼ常に」利用していると回答している。アメリカのソーシャルメディアプラットフォームの最低年齢は通常 13 歳だが、8 歳～12 歳のトウインにおいても 40% の割合で利用がなされており、研究者・保護者・医療専門家等の間で、メンタルヘルスに与える影響について懸念が高まっている。

公衆衛生を監督する医務総監により公開された、最新のアメリカ公衆衛生局の報告⁷¹では、青少年のメンタルヘルスに対するソーシャルメディアの影響に関して勧告がなされている。

この報告では、ソーシャルメディアが子どもや青少年に利益をもたらす可能性もあれば、害を及ぼす可能性もあるということが強調されている。前節で説明したとおり、ソーシャルメディアの影響は青少年がプラットフォームへ費やす時間、消費するコンテンツの種類等多くの要因によって形成され、文化的・経済的・社会的要因、個人の特質や嗜好によっても左右される。

以下に、報告書において挙げられていた、ソーシャルメディアが青少年のメンタルヘルスにもたらす潜在的な利点と潜在的な危害をまとめている。

潜在的な利点

- **コミュニティへの帰属意識の獲得**：ソーシャルメディアの利用を通じて、青少年は同じアイデンティティや興味を有する人々とつながることができ、帰属意識やコミュニティを得ることができる。
- **自由な自己表現**：自己表現のためのプラットフォームが形成されており、青少年は自由に自身を表現することができる。
- **強固な友人関係**：ソーシャルメディアを通じて友人関係の形成と維持が促進される。
- **多様な社会的つながり**：オフラインで出会うよりも多様な仲間と関わるのが可能になる。
- **疎外されたグループに対するサポート**：人種的・民族的・性的マイノリティ等を含む、疎外感を感じやすい青少年にとって、ソーシャルメディアを介したオンラインのサポートは重要な社会的支援となる。LGBTQIA+ が仲間とのつながりを得ることで幸福感を高められることや、思春期の有色人種の少女が肯定的にアイデンティティを形成できることが例示されている。
- **メンタルヘルスへの介入**：ソーシャルメディアは、青少年が助けを求める行動を促進したり、青少年のメンタルヘルスケアを開始したりするきっかけとして機能する可能性がある。

潜在的な危害

- **長時間利用によるメンタルヘルスの悪化**：12 歳～15 歳のアメリカの青少年 6,595 人を対象とした研究では、ソーシャルメディアに 1 日 3 時間以上を費やした青少年は、うつ病や不安症等のメンタ

⁷⁰ 前掲注 22

⁷¹ <https://www.hhs.gov/sites/default/files/sg-youth-mental-health-social-media-advisory.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ルヘルスの悪化を経験するリスクが 2 倍になることが判明した。加えて、ソーシャルメディアの利用を制限することでうつ病の重症度が改善されたという研究や、ソーシャルメディアの利用が自尊心の低さ・抑うつ症状と関連があることを示した研究が引用されている。

- **不適切なコンテンツがメンタルヘルスに及ぼす影響**：ソーシャルメディアプラットフォームには、発作につながる窒息行為や出血を伴う自傷行為等、自殺や自傷に関連したコンテンツが存在しており、既にメンタルヘルスに問題を抱えている青少年にとっては特に危険な状況にある。
- **思春期の少女への影響**：ソーシャルメディアの使用が、身体的イメージへの懸念や摂食障害に影響を与えていることが様々な研究において立証されている。特に思春期の少女に関して、自分の身体への不満・乱れた食行動・他者との比較・自尊心の低下等へつながる恐れがある。
- **ソーシャルメディアを介したいじめ**：ネットいじめと青少年のうつ病の間には強い関連性が見出されている。特に少女や性的マイノリティはネットいじめを経験する可能性が高い。

同報告書では、ソーシャルメディアには利点と危害の両面が潜んでいるとした上で、青少年のメンタルヘルスに関していくつかの懸念を発している。

1 つ目は脳の発達の観点から生じる懸念である。10 歳～19 歳の青少年は、脳の発達において非常に敏感な時期にあり、リスクを冒す行動への欲求がピークに達し、幸福度が最も大きく変動する。そのため、この年代の青少年にはメンタルヘルスの問題が発生しやすいと考えられる。さらに、アイデンティティと自尊心が形成される思春期初期においては、仲間からの圧力や仲間との比較による影響を受けやすいことも指摘されている。脳の発達期にある青少年のソーシャルメディア利用には精査が必要だと主張されている。

2 つ目は、ソーシャルメディアのデザイン・事業展開・利用方法への懸念である。未成年が成人向けに設計されたプラットフォームを利用する際には、「監督されておらず、発達上不適切で、潜在的に有害な」利用になるリスクが高い。特に、プッシュ通知・自動再生・無限スクロール・人気度の定量化・ユーザーデータを活用したコンテンツの推奨といった利用者のエンゲージメントを最大化する機能は、依存症をもたらす可能性がある。

この報告書では、青少年のメンタルヘルスが危機的状況にある現在、青少年をソーシャルメディアによる潜在的危害から守るために、迅速かつ断固たる行動が求められると呼びかけられている。

また、報告書には思春期の少女への影響が挙げられているが、ソーシャルメディア上にまん延するルッキズム（外見を過度に重要な要素として捉えること）は、自身の身体へのイメージの悪化をまねき、摂食障害やうつ病、醜形恐怖症へ悪影響をおよぼすことが懸念される。

アメリカ心理学会は、外見に関する比較や自分の写真への過度な意識、投稿へのフィードバックのためにソーシャルメディアを利用することは、特に女子の身体イメージを悪化させると主張し、特に美容や外見に関連するコンテンツの使用を制限することを推奨している⁷²。

加えて、多くの研究がソーシャルメディアと摂食障害の関連性を主張している。アメリカの 778 人の女子大学生（18 歳～29 歳）を対象とした 2022 年の調査では、TikTok の利用は身体への不満と関連性がある（外見の比較や身体をコントロールする傾向が、身体への不満を抱かせる要因として分析されている）ことが明らかになっている⁷³他、ルイジアナ州の高校生 5,070 人（黒人が多くを占める）を対象とした 2019 年～2020 年の調査では、少女は少年よりも身体イメージの悪化を経験する割合が高く（女性 78%、男

⁷² <https://www.apa.org/topics/social-media-internet/health-advisory-adolescent-social-media-use> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁷³ <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S174014452200167X> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

性 18%)、少女においては、ソーシャルメディアの利用時間が長いほど身体イメージ悪化の経験率が増加することが判明した⁷⁴。

ソーシャルメディアにおけるルッキズムは各所で散見される。近年注目されているものだと、Instagram・Facebook 上で、オゼンピック（糖尿病患者の血糖値を改善するための薬だが、体重が超過した成人への治療薬として承認されている薬）に関する 4,000 件もの広告が掲載されていることが問題視されていたり⁷⁵、TikTok が提供する Bold Glamour フィルター（写真や動画に適用することで、骨格を微調整し、肌を滑らかにし、唇を大きくすることができる機能）は、非現実的な美の基準を作成していると批判が寄せられたりしている⁷⁶。また、2023 年には、若年男性の TikTok 利用者の間で「# Looksmaxxing」が 2 億回以上投稿されるトレンドとなり、自身の身体を魅力的にみせるよう、スキンケア・ヘアスタイル・顎のライン等を整えることが過度に推奨された。該当のコンテンツは、舌のエクササイズを行うことや、骨を折ることで角ばった顎を得ること、1 日 1 食しか摂取しないことといった衝撃的で危険な内容を含んでいた⁷⁷。

ソーシャルメディア上のルッキズムは、広告・機能・コンテンツ等至るところに散見され、研究や事例からも、ソーシャルメディアが青少年・特に少女に与える影響は強く懸念されている。

iv. 未成年の個人情報利用への懸念

こどものアプリやオンラインプラットフォーム利用を通じた個人情報の利用に対して、関心と懸念が高まっており、商業目的のこどもの個人情報の利用は、州法・連邦法の取締りの対象にもなっている。しかし、ソーシャルネットワーク事業者がデータをどのように収集・販売・共有し、金銭的利益を得ているかに関して、十分に理解がされていない。

Common Sense Media は、こどもたちに人気のある 200 の製品における商業的データ利用に関する詳細な分析を 2023 年に報告した⁷⁸。Common Sense Media は学校・学区・ソフトウェア開発者等と協力しながら、Common Social Privacy Program を実施している非営利団体である。業界全体におけるプライバシー方針の透明性向上や、保護者・教育関係者に対するこどものデータ利用に係る情報提供に励んでいる。

グラフ 15 では、個人情報を販売及び追跡しているこども向け人気製品の割合を示しているが、この報告書では、こどものインターネット・ソーシャルメディア利用に際して、個人情報利用がビジネスとして成立している現状が明らかにされている。

⁷⁴ <https://www.frontiersin.org/articles/10.3389/fpsy.2022.1001336/full> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

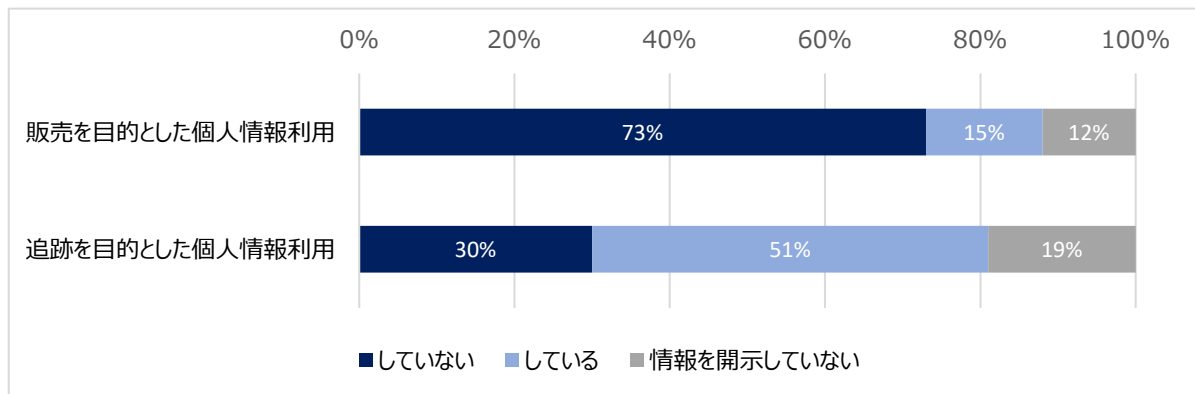
⁷⁵ <https://www.nbcnews.com/tech/internet/ozempic-weight-loss-drug-ads-instagram-wegovy-semaglutide-rcna88602> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁷⁶ <https://www.nbcnews.com/news/bold-glamour-tiktok-filter-explained-rcna72485> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁷⁷ <https://www.purewow.com/family/looksmaxxing-parent-opinion>, <https://www.businessinsider.com/looksmaxxing-tiktok-trend-explained-men-trade-beauty-tips-2023-11> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁷⁸ https://www.common sense media.org/sites/default/files/research/report/common-sense-media-2023-state-of-kids-privacy_0.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

グラフ 15：個人情報の販売・追跡を行っていることも向け人気製品の割合



データの販売（利用者の個人情報を第三者に販売し、利益を得ること）に関しては、3割程度の製品が、こどものインターネット利用を通じて得られた個人情報を第三者へと販売している可能性があることが分かっている。さらに、データの追跡（利用者の情報を追跡し、自社ではない第三者のウェブサイトやサービスに関する広告を提示する）に関しては、7割の製品がこどもの個人情報を広告目的で利用している可能性があることが判明した。

Common Sense Media は、商業目的でこどもの個人情報を利用するインターネット事業者に対して非難を強めており、多くの企業が個人情報の収益化に関して透明性を欠いており、企業はプライバシー慣行における説明責任を負うべきであると主張している。家族・教育者が製品のプライバシー方針に関して十分な情報に基づいた決定を下すことができないだけでなく、消費者がデータ利用に関して誤解をすることで、こども・家族のデータが商業目的で悪用され続ける現状がある。近年、より良いサービスを提供する目的で、プレミアム価格やサブスクリプション料金が設定されるが、個人情報は継続的に収益化されており、利用者のコストがメリットを上回っていると指摘している

報告では、このような事態を改善するために、業界が個人データの使用方法に取り組むだけでなく、包括的なプライバシー法を通じて、透明性のある慣行を企業へ促す必要があると主張されている。どの企業や製品がデータを商業的に利用しているかを明示すること及び事前の同意が無い限り、全ての利用者のデータ販売行為を禁止することを要求する、より強力な州法・連邦法がなければ、商業目的のデータ利用がこどもや家族に影響を与え続けることになる論じられている。

第3章 青少年のインターネット利用環境の整備に関する州政府又は連邦政府が定める法制度や政策

3.1 青少年の安全なインターネット利用制度等に関する公的機関

米国におけるインターネットの安全な利用制度に関連する公的機関は表8に示すとおりである。

後述する児童インターネット保護法（CIPA）及び児童オンラインプライバシー保護法（COPPA）の2つの主要な連邦法は2つの連邦委員会（連邦通信委員会・連邦取引委員会）によって執行されている。その他、様々な省庁が関連しており、テクノロジーを使った児童搾取の取締り、訴追及び犯罪防止プログラムの執行は司法省が、情報リテラシーに関する教育の実施や学校におけるプライバシー保護等は教育省が、校内のサイバーリスク対応は国土安全保障省が、児童搾取の捜査や訴追は国防総省が、テクノロジーを使った児童搾取の防止や被害児童の支援に取り組む地方機関への資金提供は保健福祉省が、人身取引や児童搾取事件への対応及び政策立案は国務省が対応している。

表8：青少年の安全なインターネット利用に関する公的機関とその役割の一覧⁷⁹

	関連組織	役割	関連法
連邦委員会	米国連邦通信委員会 Federal Communications Commission (FCC)	通信法や規制の実施・執行	児童インターネット保護法 (CIPA)、21 世紀児童保護法
	米国連邦取引委員会 Federal Trade Commission (FTC)	消費者保護と公正な競争の推進、関連法の執行	児童オンラインプライバシー保護法(COPPA)
米国司法省	公民権課 Civil Rights Division	公民権法に違反するいじめやヘイトクライムの取締り	公民権法 (Civil Rights Act)
	少年司法・非行防止局 The Office of Juvenile Justice and Delinquency Prevention (OJJDP)	州及び地域の法執行機関がテクノロジーを使ったこどもの性搾取やインターネット犯罪に効果的に対応するための支援、児童に対するインターネット犯罪防止プログラム（The Internet Crimes Against Children Task Force Program）の執行	1998 年司法省歳出予算法 (Justice Appropriations Act, Public Law 105-119) 2008 年児童保護法 (PROTECT Our Children Act of 2008) 2017 年児童保護法 (PROTECT Our Children Act of 2017)
	性犯罪者量刑監視・逮捕・登録・追跡局 Sex Offender Monitoring, Apprehending, Registering and Tracking (SMART)	関連法の執行に関し、州や準州、自治体等に対する技術的な支援の提供	2006 年アダム・ウォルシュ児童安全法 (Adam Walsh Child Protection and Safety Act of 2006)
	児童性的搾取及びわいせつ犯罪部門	児童性的搾取と虐待の拡大へ対抗するための取組であるプロジェクト・セーフ・チャイルド	合衆国法典 18 編 2251、2252、2256、2260

⁷⁹ <https://www.gao.gov/assets/d23105260.pdf> 各機関のホームページ及び会計検査院（政府監査院）Government Accountability Office (GAO)が2022年に発表したオンライン上の性的搾取に関するレポートを参考に作成している。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

	the Child Exploitation and Obscenity Section (CEOS)	フッド（Project Safe Childhood）の執行、性的搾取やわいせつ物頒布から子どもを守るための取締り、児童ポルノの捜査、連邦法の執行	
	連邦捜査局 Federal Bureau of Investigation (FBI)	オンラインを含めた児童虐待、性搾取に関するプログラムであるクライム・アゲインスト・チルドレン・プログラム（Crimes Against Children program）の執行	—
	保安官局 U.S. Marshals Service	行方不明の児童や搾取された児童の救出	—
	児童に対する暴力犯罪及び人身取引課 Violent Crimes Section Crimes Against Children and Human Trafficking Unit	全国にある 85 の児童搾取及び人身取引タスクフォース（Child Exploitation Human Trafficking Task Forces）の統率	—
	米国検察官事務所 U.S. Attorneys' Offices (USAO)	プロジェクト・セーフ・チャイルドフッド（Project Safe Childhood）の一環として、児童に対する犯罪の訴追	—
	司法長官 The Attorney General	児童搾取の防止に向けた国家戦略の作成・実施	—
	国際刑事警察機構 INTERPOL	アメリカの法執行機関を代表し、国際的機関との犯罪捜査データの共有	—
米国教育省	公民権局 Office for Civil Rights	公民権法に違反するいじめへの対応	—
	プライバシー技術補助センター The Privacy Technical Assistance Center (PTAC)	学校におけるプライバシーや守秘義務、安全に関するガイダンスの提供	—
	教育テクノロジー室 Office of Educational Technology	テクノロジー教育に関する方針の策定、情報リテラシーに必要なスキルを身につけるための教育のデザインを行うプログラムであるデジタルリ	1974 年家族の教育の権利とプライバシーに関する法律（Family Educational Rights and Privacy Act）

		テラシー・アクセラレーターの推進	
米国国土安全保障省	サイバーセキュリティ及びインフラストラクチャセキュリティ庁 Cybersecurity and Infrastructure Security Agency	全国規模でのサイバーリスクの軽減と管理	2021 年 K-12 サイバーセキュリティ法 (K-12 Cyber Security Act of 2021)
米国国防総省	アメリカ陸軍犯罪捜査局、海軍犯罪捜査局、空軍特別捜査部 Army Criminal Investigation Division, Naval Criminal Investigative Service, United States Air Force Office of Special Investigations	児童搾取の捜査や訴追、軍人やその家族を対象とした啓発活動、オンラインにおける児童搾取の捜査	—
米国保健福祉省	家族と青少年サービス局 Family and Youth Services Bureau	青少年の潜在的なオンライン上の搾取・被害の防止	—
	人身取引対策局 Office on Trafficking in Persons	人身取引、オンライン上の商業的性的搾取に直面することもを支援する機関への資金提供、テクノロジーを利用した児童の人身取引等の啓発に取り組む地方機関への資金提供	—
国務省	領事局 Bureau of Consular Affairs	アメリカ国民が関与する児童搾取事件への対処の主導	—
	人身取引対策局 Office to Monitor and Combat Trafficking in Persons	アメリカの人身取引に対する取組の主導、性的人身取引撲滅のための政策立案、政府機関間の人身取引対策活動の支援	—
	教育文化局 The Bureau for Educational and Cultural Affairs' Office	交換プログラムに参加している外国人未成年者への児童搾取の取締り、関連機関への報告	—
アメリカ合衆国郵便公社	アメリカ郵便検査局 U.S. Postal Inspection Service	児童の性的搾取に関する郵便物の調査	—

3.2 青少年のインターネットの安全な利用環境整備に関連の強い連邦法

表 9 で示すとおり、以下の 6 つが未成年のプライバシー・児童性的搾取・不適切なコンテンツへのアクセス阻止・学校内のサイバーセキュリティ等に係る、青少年の安全なインターネット利用環境の整備に関連する連邦法である。

表 9：青少年の安全なインターネット利用環境の整備に関連する連邦法とその概要

名称	概要
児童インターネット保護法（CIPA）	学校や図書館のインターネット利用において有害コンテンツへアクセスすることを禁止する。
児童オンラインプライバシー保護法（COPPA）	オンラインプラットフォーム事業者が 13 歳未満のこどもの個人情報を取得することを違法とする。
21 世紀におけるこどもの保護に関する法律	インターネットを安全に使用できるようにこどもを教育することを連邦取引委員会へ義務付ける。
1996 年児童ポルノ防止法	児童ポルノの製造・販売・所持等を禁止し、重罪とする。
アダム・ウォルシュ 2006 年児童保護安全法	性犯罪者のデータベース登録等、性的搾取から児童を守り、インターネットの安全性を促進する。
2021 年 K-12 サイバーセキュリティ法	学校（幼稚園から高校まで）が直面するサイバーセキュリティのリスクへ対処する。

重要な連邦法としては、児童インターネット保護法（Children's Internet Protection Act）（以下 CIPA）と 児童オンラインプライバシー保護法（Children's Online Privacy Protection Act）（以下 COPPA）の 2 つが挙げられる。

どちらも 2000 年に発効された法令であり、CIPA は、児童にインターネットを利用する場を提供する学校や図書館におけるフィルタリング等、利用側の管理を規定しており、COPPA は、インターネット上の児童のプライバシー保護を目的に、コンテンツやプラットフォームを提供するウェブサイト事業者やオンライン事業者における管理を規定している。

CIPA に関しては、アメリカ図書館協会（American Library Association）がアメリカ合衆国憲法修正第 1 条の侵害にあたるとして連邦裁判所において訴訟が提起された。連邦地方裁判所は、公立図書館がコンピュータにフィルタリングソフトをインストールしないことを理由に連邦通信委員会（FCC）が助成金を支払わないことは違憲であるという判決を下した。しかし、2003 年、最高裁判所は、連邦地方裁判所の判決を覆し、図書館は成人利用者の要求に基づき、フィルタリングを無効にすることができることを理由に、CIPA は表現の自由を侵害しないとする判決が下されている⁸⁰。

この 2 つの法案に加えて、青少年のインターネットの利用の増加により、児童ポルノやこどもを対象とした性的搾取への対応、学校内のサイバーセキュリティや情報リテラシーの必要性が提起され、それぞれに対応する連邦法が存在する。

前章で未成年がインターネット利用に際して直面する課題として挙げた、ネットいじめ、セクスティング・セクストーション、メンタルヘルスに直接対応する連邦法は制定されていない。しかし、これらの課題に関しては州レベルで法案制定が進んでいるため、ネットいじめ、セクスティング・セクストーションに対して規定している州法に関しては本章で、ソーシャルメディアへの規制を通してメンタルヘルスに対処しようとしている州法に関しては最新の事項

⁸⁰ <https://www.law.cornell.edu/supct/html/02-361.ZO.html> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

として第 5 章で取り扱う。また、ネットいじめ、セク스팅・セクストーションに関しては、適応可能な関連法案があるため、それぞれ本節で紹介する。

A. 児童インターネット保護法 (CIPA)

概要⁸¹

CIPA は、わいせつな内容又は有害なコンテンツから子どもたちを保護する目的で 2000 年に制定された連邦法であり、ユニバーサルサービス基金（USF、Universal Service Fund）の E-Rate プログラム（後述）を通じてインターネット接続に関する割引を受ける学校や図書館に対して特定の要件を課すものである。

CIPA 適用要件

ユニバーサルサービス基金が提供する E-Rate によるインターネット接続の利用料の割引を受けるためには、図書館及び学校はこの CIPA に準拠し、技術的な保護対策を含むインターネット安全規定を定めていることを証明する必要がある。この対策においては、1) わいせつな内容、2) 児童ポルノ、あるいは 3) 未成年者にとって有害な写真等へのアクセスをブロック（阻止）又はフィルタリング（制限）することが求められる。

更に、CIPA の対象となる学校においては、1) インターネット安全規定が未成年のオンライン上の活動を監視する条項を含むこと、2) 21 世紀児童保護法が定めたとおり、SNS やチャットルームでの他者とのコミュニケーションにおける適切な行動や、ネットいじめ及びその対策について、未成年者を対象に教育を実施することの 2 つの要件を満たす必要がある。

CIPA 対象の学校及び図書館は以下の問題に対応したインターネット安全規定を制定し、実施する必要がある。

- 未成年者によるインターネット上の不適切なコンテンツへのアクセス
- E メールやチャット、又はその他の直接的な電子上のコミュニケーションにおける未成年者の安全確保
- 「ハッキング」を含む不正アクセスや、未成年者によるオンライン上の不法行為
- 未成年者の個人情報の不正開示、使用及び拡散
- 未成年者に有害なコンテンツへのアクセスを制限する対策

CIPA 違反に対する制裁⁸²

- 年次の認定申請ガイドラインに意図的に準拠しない学校又は図書館は、割引や資金援助を受ける資格を失うものとする。
- 認定を受けたのち、取得した認定書に意図的に準拠しないコンピュータの使用を行った学校は、その認定書により受けた割引や資金援助を返還するものとする。

ユニバーサルサービス基金による E-Rate プログラム⁸³

ユニバーサルサービス基金は、連邦通信委員会（FCC）が電気通信に関する補助金や料金を管理するため、1996 年通信法（Telecommunications Act of 1996）に基づき設立した基金である。

⁸¹ <https://www.fcc.gov/consumers/guides/childrens-internet-protection-act> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁸² <https://www.law.cornell.edu/uscode/text/47/254> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁸³ <https://www.fcc.gov/general/universal-service-fund> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

米国全土において人々が迅速で効率的な通信サービスを受けられるようにすることを目的に、コストの高い地域で通信事業を行う電話会社や、低所得の利用者、あるいは地方の医療機関に対し助成金を提供している。

学校や図書館に対しては E-Rate プログラムを通じて通信料金の割引を提供している。対象となる学校及び図書館は、電気通信、インターネットアクセス、内部接続、ブロードバンドサービス及び基本的なメンテナンスにかかる費用に関して FCC が作成した基準に応じて 20%～90%の割引を受けることができ、通信会社を通じて費用の補填を行っている。需要が予算を超える場合は、貧困レベルの高い学校や図書館が優先的に割引される。

分析

アメリカ図書館協会の分析⁸⁴によると、CIPA には以下の点が指摘されている。

- **フィルタリング実施要件の不明瞭さ**：学校、図書館が取り組むべきだとされる「未成年にとって不適切な資料への未成年のアクセスを制限するための措置」に関しては明確な指針が提供されていない。インターネットのフィルタリング・ブロックのことを指しているのか、それ以外の対応も含んでいるかの決定は地方自治体に委ねられる。
- **テキストへの不適用**：一般的なフィルタリング要件として、児童ポルノや性的な描写を含む、未成年に不適切な視覚的描写へのアクセスをフィルタリング・ブロックする必要があるとされているが、文章（テキスト）にはこの要件が適用されないため、性的な文章等の不適切な情報を目にする可能性がある。

B. 児童オンラインプライバシー保護法 (COPPA)

概要⁸⁵

COPPA は、13 歳未満の子どもを対象にしたウェブサイトやオンラインサービスを提供する事業者に対し、子どもたちのプライバシーを保護するよう特定の要件を課す法案である。米国連邦取引委員会（FTC）の要請により 1998 年に制定された。

子どもによるモバイル機器やソーシャルメディアの利用増加に対応するため、2013 年に改定⁸⁶が実施され、対象者には、アプリの開発者やネットワーク系事業者等が、個人情報には、位置情報、写真及び動画が含まれるようになった。

COPPA 要件⁸⁷

13 歳未満の子どもを対象としたウェブサイトの運営事業者、あるいはオンラインサービスのプロバイダーが、下記の要件を満たさずに子どもから個人情報を得たり、情報を保持したりすることは違法行為となる。事業者が以下の要件を満たさなければならない。

⁸⁴<https://www.ala.org/advocacy/sites/ala.org.advocacy/files/content/advleg/federallegislation/cipa/cipanalysis.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁸⁵ <https://uscode.house.gov/view.xhtml?req=granuleid%3AUSC-prelim-title15-section6501&edition=prelim> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁸⁶ <https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2012/12/ftc-strengthens-kids-privacy-gives-parents-greater-control-over-their-information-amending-childrens> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁸⁷ <https://www.ecfr.gov/current/title-16/chapter-I/subchapter-C/part-312> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- ウェブサイトあるいはオンラインサービス上で子どもからどのような情報を収集し、また、その情報がどのように利用され、開示されるのかを告知しなければならない。
- 子どもから個人情報の収集・利用・開示を行う前に、子どもの保護者より検証可能な同意を得なければならない。
- 子どもから収集した個人情報につき、保護者がその内容を確認し、その情報の更なる利用や保持を停止する合理的な手段を提供しなければならない。
- 子どもに対し、ゲームへの参加や賞品の提供、あるいはその他の活動の条件として、その参加に必要であると合理的に考えられる以上の個人情報を開示することを要求してはならない。
- 個人情報に係る機密情報・安全性・倫理性を保護するための合理的な手続を実施し、維持しなければならない。

保護者の同意⁸⁸

COPPA においては、特に保護者の同意を得る際に利用すべき方法を規定しておらず、事業者は、保護者からの同意であることが確認できる合理的な方法を利用することと規定されている。ただし、FTC は保護者からの同意の基準を満たす方法として、以下の行動を挙げている。

- 保護者が同意書に署名し、ファックス、E メール、あるいは電子スキャンにより返送する。
- 取引の都度、名義人に知らせが行くクレジットカードやデビットカード、その他の支払システムを保護者が利用する。
- 訓練を受けたスタッフが対応を行うフリーダイヤルに保護者が電話をする。
- ビデオ会議を通じて、訓練を受けたスタッフと保護者が確認を行う。
- 保護者が政府発行の身分証明書の写しを提供し、事業者がデータベースと照らし合わせる。事業者は、検証が済んだ後、身分証明書の写しを削除しなければならない。
- 保護者以外には回答が困難な一連の知識ベースの質問に回答する。
- 保護者が運転免許証又はその他の写真付き身分証明書の写しを提出し、事業者は、その写真と保護者により提供されたもう一つ別の写真を顔認証システムにより照らし合わせる。

子どもの個人情報を社内の目的にのみ利用し、開示を行わない場合は、保護者に E メールを送信し、保護者による返信をもって同意とみなすことも認められている。

COPPA 違反に対する罰則

児童オンラインプライバシー保護法に違反した事業者は、民事罰として違反 1 件につき 43,792 ドル以下の罰金が科せられる。FTC、あるいは裁判所が求める罰金の金額は、過去の違反や、影響を受けた子どもの人数、個人情報の内容や利用目的等に基づいて決定される。

2012 年 10 月～2023 年 9 月の間で 20 件の違反が発覚し、罰則の対象として申し立てが行われている⁸⁹。

2019 年には Google 及びその傘下にある YouTube が児童オンラインプライバシー保護法に違反したとして、FTC とニューヨーク州司法長官が申し立てを行った。申し立ての根拠は、YouTube が保護者の同意なしに

⁸⁸ <https://www.ftc.gov/business-guidance/resources/childrens-online-privacy-protection-rule-six-step-compliance-plan-your-business#step4> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁸⁹ <https://www.ftc.gov/news-events/topics/protecting-consumer-privacy-security/kids-privacy-coppa> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

こどもの個人情報を収集し、利用者のインターネット上の動向を追跡したことであった。これに対し、Google 及び YouTube は計 1 億 7000 万ドル（FTC に対して 1 億 3600 万ドル、ニューヨーク州に対して 3400 万ドル）の和解金を支払うことで合意している⁹⁰。

また、2023 年には FTC と司法省が、Amazon が、自社が提供する音声アシスタントサービスであるアレクサにおいて、COPPA 規則に違反しているとして申し立てを行った。申し立ての根拠はこどもの音声録音データを無期限で保持していたことや利用者の要求に応じて位置情報や音声録音の情報を削除しなかったこと等にあった。これに対し、Amazon は 25 万ドルの民事罰金を支払うことで合意した⁹¹。

COPPA セーフハーバー プログラム⁹²

業界団体等が COPPA の規則と同等、あるいはより優れたガイドラインを独自に制定し、FTC の認可を受けた場合、その業界に所属する企業は COPPA に準拠しているとみなされる。この規定を、セーフハーバー・プログラム規定といい、認可されている団体をセーフハーバー機関という。

現在以下の団体がセーフハーバー機関として認められている。

- Children's Advertising Review Unit (CARU)
- Entertainment Software Rating Board (ESRB)
- iKeepSafe
- kidSAFE
- Privacy Vaults Online, Inc. (d/b/a PRIVO)
- TRUSTe

これらのセーフハーバー機関は、13 歳未満のこどもの個人情報の収集、利用、維持及び公開に関して、企業が COPPA に準拠するためのサポートを行い、企業が安心して営業活動ができるように COPPA セーフハーバー認定書を発行している。

分析

非営利団体や研究機関の分析⁹³によると、COPPA には以下の点が指摘されている。

- **Web サイト事業者への負担**：COPPA へ準拠するためには、法務部門によるプライバシーポリシーの起草やオンラインプラットフォーム上のプライバシー確保に向けた取組を行う必要があり、経済的負担がかかる。特に規模が大きい事業者にとってはコストが大きいと考えられる。
- **「こども向け」の曖昧さ**：FTC の審査対象となる「こども向け」Web サイトの定義が明確ではないため、利用者や事業者、FTC の間で認識の不一致が生じる可能性がある。また、定義が曖昧であることにより、こどもを明確なターゲットにしていない Web サイトによるデータ収集を見落としてしまう可能性がある。

⁹⁰ <https://www.ftc.gov/news-events/press-releases/2019/09/google-youtube-will-pay-record-170-million-alleged-violations> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹¹ <https://www.justice.gov/opa/pr/amazon-agrees-injunctive-relief-and-25-million-civil-penalty-alleged-violations-childrens> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹² <https://www.ftc.gov/enforcement/coppa-safe-harbor-program> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹³ <https://scholarlycommons.law.northwestern.edu/cgi/viewcontent.cgi?referer=&httpsredir=1&article=1058&context=njlsp>, <https://fpf.org/blog/getting-coppa-right-with-a-new-directed-at-children-signal/>, https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1408204 等を参照した(参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **審査対象の限定性**：COPPA が「こども向け」Web サイトのみに適用されるため、一般成人閲覧者向けの Web サイトによる、こどもの個人情報収集を防ぐことができない。また、アダルトサイト等によりこどもが年齢を偽ることもできるため、未成年のプライバシーを保護する目的が損なわれる可能性がある。有効な年齢認証技術を確立することが課題となるが、正確な年齢情報を把握することは依然として困難である。
- **教育的利用への影響**：個人情報を共有するたびに保護者の同意が必要となるため、こどもの教育を支援するインターネットリソースの利用やパーソナライズされたコンテンツへのアクセスが制限されてしまう可能性がある。
- **保護者の同意の取得**：保護者の同意を取得するための安全な電子手段が確立されていない。
- **ソーシャルメディアへの適用**：対象が 13 歳未満と定められていること等から、13 歳以上が主な対象年齢となるソーシャルメディアプラットフォームにおいてどのように適用するか疑問が生じている。
- **対象年齢の拡大**：より安全なオンライン環境を実現するために、18 歳未満へ対象を拡大する必要があることが指摘され、年齢を拡大しようとする試み（COPPA2.0）が 10 年以上行われている。しかし、大規模な年齢確認が必要となることやプライバシーや言論の自由が侵害される観点から懸念も生じている。

これらの分析からは、定義の曖昧さや審査対象の限定性、年齢確認や保護者の同意取得に係る技術が未発達であること、対象年齢の限定性といった様々な理由により、こどもの個人情報保護が十分に確立されない可能性があることが指摘されている。

C. その他の関連する連邦法

21 世紀児童保護法（Protecting Children in the 21st Century Act）⁹⁴

21 世紀児童保護法は、米国連邦取引委員会（FTC）に対し、こどもが安全にインターネットの利用をできるよう、こどもへの教育を行うことを求めた法律である。

この法律のもと、FTC はこどもの安全なインターネットの利用に関し、全米で国民の意識を高めるプログラムを実施し、上院商務・科学・運輸委員会に活動の年次報告をすることが義務付けられている。

児童ポルノ抑止法（Child Pornography Prevention Act of 1996）⁹⁵

児童ポルノは児童の性的搾取の一形態である。連邦法（合衆国法典 18 編 2251、2252、2256、2260）において、18 歳未満のこどもが関与する性的に露骨な行為を視覚的に描写したもの（写真・フィルム・ビデオ・絵・コンピュータ又はコンピュータにより生成されたイメージ）を児童ポルノと定義し、その制作、配信、販売、輸入、受領又は所有を禁止している。なお、ここでいう児童ポルノには、描写のモデルとなった実在の児童（被害者）のいない創作についても含まれる。

⁹⁴ <https://www.ftc.gov/legal-library/browse/statutes/protecting-children-21st-century-act>,
<https://uscode.house.gov/view.xhtml?jsessionid=7F576D1F323BD62E579BAB23A5E5C31F?req=granuleid%3AUSC-prelim-title15-chapter91A&saved=%7CKHRpdGxlOjE1IHNIY3Rpb246NjU1MiBlZGl0aW9uOnByZWxpbSkqT1IgKGdyYW51bGVpZDpVU0MtcHJlIGtLRpdGxlMTUtc2VjdGlvb3Y1NTIp%7CdHJlZXNvcnQ%3D%7C%7C0%7Cfalse%7Cprelim&edition=prelim> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹⁵ <https://www.govinfo.gov/app/details/BILLS-104hr4123ih> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

児童ポルノ抑止法の違反は重大な犯罪であり、厳しい罰が科せられる。例えば、児童ポルノを制作した場合、初犯の場合でも罰金のほか、15年から30年の懲役刑となる。また、頒布した場合は5年から20年、保有した場合は10年以下の懲役となる。判事は様々な要因を加味して連邦判決ガイドラインに沿って量刑を確定する⁹⁶。

2006年アダム・ウォルシュ児童安全法（Adam Walsh Child Protection and Safety Act of 2006）⁹⁷

2006年アダム・ウォルシュ児童安全法は、性搾取や暴力的犯罪、児童ポルノ等から子どもを守り、インターネットの安全性を推進するための連邦法である。1981年にフロリダで誘拐され殺害された6歳の少年、アダム・ウォルシュから名前が付けられている。

同法は、タイトル I からタイトル VII までで構成されている。タイトル I は犯罪者登録及び通知法（SORNA、Sex Offender Registration and Notification Act）となっており、性犯罪で有罪判決を受けた犯罪者の情報をデータベース化し、国民に公開することが規定されている。犯罪者を犯罪の重さにより三つの階層に分け、第1階層であれば15年、第3階層であれば終身までの間このデータベースに登録され、第1階層は3ヶ月、第3階層は1年ごとに更新される。ただし、この連邦法に準拠し、データベースを維持すること自体に多額の費用がかかるため、この法律に準拠せずに罰金（助成金の10%削減）を選択する州も多い⁹⁸。現在18の州、4つの準州、137の部族で施行されている⁹⁹。

米国司法省の性犯罪者量刑・監視・逮捕・登録・追跡局（SMART）がこのSORNAの州別執行状況と進捗状況をまとめて公開している¹⁰⁰。

タイトル VII はインターネット安全法になっており、インターネットを利用して、未成年者に対して紛らわしい言葉や画像をウェブサイトのソースコードに埋め込み、児童を有害なウェブサイトに誘い込む行為を禁止している。

2021年 K-12 サイバーセキュリティ法（K-12 Cybersecurity Act of 2021）¹⁰¹

2019年以降のコロナ禍において、学校環境は大きく変化し、クラウドテクノロジーの利用が増え、リモート教育と教室での授業を組み合わせたハイブリッド型教育が行われるようになったことにより、サイバーセキュリティの重要性が増大している。

2020年には408校が、生徒や職員の個人データへの不正アクセス、ランサムウェア（利用者のシステムへのアクセスを制限するマルウェア）やその他のマルウェアへの感染、フィッシング攻撃（インターネットや電子メールで相手をだましてクレジットカードの番号等の個人情報を聞き出す詐欺）等を含む、何らかのインターネット関連の事件に巻き込まれた¹⁰²。特に2020年後半からリモート授業が始まると、それまでのデータに関する違反に加え、オンライン授業の妨害（ヘイトスピーチや衝撃的な画像、音、動画、又は暴力的な脅しによる妨害）や、会議の妨害といった問題が発生した。

⁹⁶ <https://www.justice.gov/criminal/criminal-ceos/child-pornography> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹⁷ https://www.justice.gov/archive/olp/pdf/adam_walsh_act.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹⁸ <https://www.governing.com/archive/states-find-sorna-non-compliance-cheaper.html> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

⁹⁹ <https://smart.ojp.gov/sorna/substantially-implemented> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁰⁰ <https://smart.ojp.gov/sorna/sorna-implementation-status> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁰¹ <https://www.govinfo.gov/app/details/PLAW-117publ47/summary> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁰² <https://www.k12six.org/the-report> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

こうしたサイバーセキュリティの問題による影響は以下のとおりである¹⁰³。

- 授業の停止や中止、学校の閉鎖
- 教育委員会等の会議の停止や中止
- 学校における E メールサービスの停止
- 低年齢・低学年のこどもに対する人種差別、性差別、ヘイトスピーチ、暴力的脅迫、ポルノ等の曝露

また、フィッシング攻撃では、学区の資金が狙われる等の事件が 2020 年に 4 件あり、被害額は 20.6 万ドルから 980 万ドルに及んだ。こうした状況により、教育分野においてもサイバーセキュリティに関わるリスクに対する意識も高まっている。

こうした状況に鑑み、2021 年 6 月下院議員より法案が提出され、同年 10 月、バイデン大統領の署名を経て成立した¹⁰⁴。

この法律は、教育におけるサイバーセキュリティの強化を目的とし、サイバーセキュリティ・インフラストラクチャーセキュリティ庁(CISA)が教育関係者や専門家と協力し、学校が直面するサイバーセキュリティのリスクについての調査を行い、そうしたリスクに対処するための対策を教育機関に提案することが規定されている。

2022 年の具体的な計画は以下のとおりであった。

- サイバーセキュリティの調査：CISA は 2022 年 2 月 5 日までに学校が直面するサイバーセキュリティのリスク評価や障害に関して調査を行う。
- サイバーセキュリティ対策の提案：CISA は 2022 年 4 月 6 日までにセキュリティに関する提案を行い、学校におけるサイバーセキュリティガイドラインを策定する。なお、このガイドラインを採用するか否かは各学校の裁量に委ねられる。
- オンライントレーニングキット（教材）：2022 年 8 月 4 日までに CISA は学校関係者向けにオンライン上でアクセスできる教材を開発し、学校にその実施のための戦略を提供する。
- ウェブサイト上での公開：リスク調査の結果や策定したサイバーセキュリティガイドライン、トレーニングキットは米国国土安全保障省のウェブサイト上で公開する。

2023 年現在、CISA のオンラインウェブサイト上¹⁰⁵には、サイバーセキュリティのリスクに関する調査、セキュリティガイドラインを含む推奨事項、無料のサイバーセキュリティトレーニングリソースを含むオンライントレーニングキットがオープンリソースとして一般へ公開されている。

また、2023 年 4 月には、民主党・共和党の上院・下院議員により、2021 年 K-12 サイバーセキュリティ法をより強化した Enhancing K-12 Cybersecurity Act が導入され、審議されている¹⁰⁶。

この法案では、学校に対するサイバー攻撃を追跡するためにサイバーセキュリティ事件の登記（Cybersecurity Incident Registry）を設けることを CISA に要求しており、登記に収集されたデータは、傾向の分析や意識の向上、事件発生の予防と対応に向けた戦略の策定に利用されるとしている。また、サイバーセキュリティを改善するための情報と機会を広めるため、CISA によるサイバーセキュリティ情報交換局（Cybersecurity Information Exchange）の設立も求めている。

¹⁰³ <https://k12cybersecure.com/wp-content/uploads/2021/03/StateofK12Cybersecurity-2020.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁰⁴ <https://www.crowell.com/en/insights/client-alerts/k-12-cybersecurity-act-of-2021-launches-initiative-to-combat-increasing-cyberattacks-on-schools> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁰⁵ <https://www.cisa.gov/protecting-our-future-cybersecurity-k-12> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁰⁶ https://matsui.house.gov/sites/evo-subsites/matsui.house.gov/files/evo-media-document/matsui_enhancing-k12-cybersecurity-act-bill-text_0.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

この法案が制定されるかは現時点では不明だが、サイバーセキュリティ向上に向けた連邦政府の働きかけが超党派で実施されていることがうかがえる。

D. ネットいじめ・セクストーション等に関連する連邦法

ネットいじめに関連する連邦法¹⁰⁷

前章で述べたとおり、青少年のソーシャルメディア利用に関わる問題として、ネットいじめが大きな問題となっているが、ネットいじめに関して直接対応する連邦法は存在しない。

ただし、いじめが人種や出身国、肌の色、性別、性的指向及び性自認、年齢、障害や宗教による差別に相当するケースも多く、連邦政府より財政援助を受ける学校（大学等も含む）は、直ちにそのハラスメントを解決しなければならない。適切に問題が解決されない場合は、公立学区に正式に申立てを行うか、米国教育省の市民権局、あるいは米国司法省の公民権課への相談を検討することが推奨される。

学校において禁止される差別は、連邦の公民権法に規定される差別と同様で、生徒によるハラスメントに適切に対応しない学校は、米国教育省又は米国司法省の執行する以下の法律に違反している可能性がある。

- 1964 年公民権法第 4 編、第 6 編 (Title IV and Title VI of the Civil Rights Act of 1964)
- タイトルナイン（公的高等教育機関の教育プログラムや活動等での性差別の禁止について定めた教育改正法第 9 編）(Title IX of the Education Amendment of 1972)
- 1973 年リハビリテーション法第 504 条 (Section 504 of the Rehabilitation Act of 1973)
- 障害を持つ米国人法第 2 編、第 3 編 (Title II and III of the Americans with Disabilities Act)
- 個別障害者教育法 (Individuals with Disabilities Education Act)

セクストーションに関連する連邦法

2019 年に性的画像の搾取や拡散に対応する法律（SHIELD）が導入されるといった動きはあるものの、連邦レベルではセクストーションに特化した法は存在しない。そのため、セクストーション事件の連邦裁判の際は、別の連邦法による対応へ依存している。アメリカのシンクタンクであるブルッキングス研究所の調査¹⁰⁸によると、未成年へのセクストーション犯罪を訴追するために以下の連邦法が利用されている（調査の中で適用された割合が高く、関連性が強いと考えられる順番で示している）。

- **合衆国法典第 18 条 2251 項**：児童の性的搾取を禁止する。
- **合衆国法典第 18 条 875 項**：金銭又はその他価値のあるものを受け取る目的で、他人の評判や財産を傷つける脅迫を禁止する。
- **合衆国法典第 18 条 2252 項**：児童の性的搾取と児童ポルノの受領・配布・所持を禁止する。
- **合衆国法典第 18 条 2422 項(b)**：未成年に対する違法な性行為への強制又は働きかけを禁止する。
- **合衆国法典第 18 条 1028 項 A 及び 1030 項**：個人情報盗難とコンピュータ詐欺及び不正使用を禁止する（ソーシャルメディアアカウントのハッキングや流用に適用される）。

¹⁰⁷ <https://www.stopbullying.gov/resources/laws/federal> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁰⁸ <https://www.brookings.edu/articles/sextortion-cybersecurity-teenagers-and-remote-sexual-assault/>、ブルッキングス研究所は、2016 年 4 月までに、アメリカ 29 州及びイスラエル・メキシコ・オランダの 3 ヶ国で発生した、アメリカで訴追された 78 件のセクストーション事件を分析し、どの連邦法が適用されたかを調査している。(参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **合衆国法典第 18 条 2261 項 A**：ストーカー行為を禁止する（特定の個人をターゲットにセクストーションが行われている場合に適用される）。

オンライン上の未成年への性的搾取に関連する連邦法

オンライン上の性的搾取に関して取り締まる 2 つの連邦法が上院において審議中である。

2023 年 4 月に導入された STOP CSAM Act (S.1199)¹⁰⁹は、テクノロジープラットフォームに対して、児童性的虐待のコンテンツを削除することを求める超党派の連邦法案であり、大手テクノロジー企業は年次報告書の提出が義務付けられている他、意図的に児童性的虐待のコンテンツが共有できるようなサービスを共有していたオンラインプラットフォームは民事訴訟の対象となる。

2023 年 4 月に導入された EARN IT Act (S.1207)¹¹⁰は、オンライン上での児童性的搾取の防止を規定する連邦の枠組みを改正することを求める超党派の連邦法案であり、オンライン上の児童性的搾取を防止するための対策を策定する国家委員会の設立を通して、性的搾取の防止や被害者への救済、報告システムの最新化を促すことが主な内容となっている。

これら 2 つの法案は、オンライン上の児童性的搾取の課題に取り組む法案として支持を受けているが、実行可能性や監視の強化に伴うプライバシーの侵害、一方的なコンテンツの検閲等の問題も指摘されており¹¹¹、制定に関する手続きは進展していない¹¹²。今後、協議をしながら修正を経て制定されることが目指される。

3.3 青少年のインターネットの安全な利用環境整備に関する州法

i. 未成年の不適切情報へのアクセスに関する州法

CIPA・COPPA が制定される前である 1998 年、未成年にとって不適切とされるコンテンツを扱う事業者に対して、未成年によるウェブサイトへのアクセスを遮断する措置を講じるよう命令した児童オンライン保護法 (COPA、Child Online Protection Act) が制定された¹¹³。この法案はアメリカ合衆国憲法修正第 1 条における表現の自由を侵害するとして一度も施行されることなく、2009 年に最高裁判所で無効が確定している。しかし、近年、アダルトサイトをはじめとして、不適切コンテンツへの未成年のアクセスを防止することを事業者課した法案が州法レベルで検討が進んでいる。

表 10 は、性的なコンテンツや有害なコンテンツにアクセスできないように年齢確認等を要求する州法の一覧である。インターネットやソーシャルメディア上のコミュニケーションにおいて未成年を保護することを目的とした 2023 年の州法を取りまとめている National Conference of State legislatures (NCSL) の情報¹¹⁴を参考にしており。NCSL は、州議会議員によって構成された NGO であり、州間の協力を促進するために州法の状況を提供している。なお、NCSL のサイトにはソーシャルメディアに関する年齢制限・機能制限・時間制限に関する州法や情報リテラシーに関する教育の実施に関する州法も含まれているが、ソーシャルメディアに関連が強い法案は最新の情勢として第 5 章で扱うこととする。連邦レベルでも動きを見ることが出来る他、世論調査等も公表されており、全国規模で注目が集まっていると考えられるからである。

¹⁰⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1199> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1207> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹¹ <https://cyberlaw.stanford.edu/blog/2023/04/stop-csam-act-anti-encryption-stalking-horse>, <https://www.cfr.org/blog/there-are-four-lights-earn-it-act-back-and-still-mathematically-incoherent> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹² 2024 年 1 月時点で、どちらの法案も導入後、上院本会議での審議へと進めていない。

¹¹³ <https://www.law.cornell.edu/uscode/text/47/231> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹⁴ <https://www.ncsl.org/technology-and-communication/social-media-and-children-2023-legislation> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

**表 10：未成年の不適切情報へのアクセスを制限するようインターネット事業者に求めている最新の州法
(2023 年 8 月時点) ¹¹⁵**

州名	法案番号と法案名	制定時期	法案の概要
アーカンソー州	Senate Bill 66 ¹¹⁶ 未成年にとって有害な情報に関する法律	2023 年 4 月	インターネット上で、有害なコンテンツを未成年へ公開又は頒布した事業者は課税の対象となる。未成年にとって有害なコンテンツを公開している事業者は合理的な年齢確認をしなければならない。
ルイジアナ州	House Bill 77 ¹¹⁷ 未成年に有害な情報の公開及び頒布に対する責任に関する法案	2023 年 6 月	未成年者にとって有害な情報の相当部分を含むウェブサイト事業者は、アクセスしようとする利用者の年齢確認を合理的な方法で実施しなかった場合、民事罰の対象となる。
ミシシッピ州	Senate Bill 2346 ¹¹⁸ 児童へのポルノメディアの曝露を規制する法律	2023 年 4 月	未成年に対してポルノメディアがアクセスできないよう規制する。ポルノを提供する営利団体は年齢確認システムを導入しなければならない。
モンタナ州	Senate Bill 544 ¹¹⁹ 未成年者への有害なコンテンツに関するインターネット法の改正	2023 年 5 月	インターネット上で、未成年にとって有害なコンテンツの公開頒布を行う事業者は合理的な年齢確認を実施しなければならない。
テキサス州	House Bill 18 ¹²⁰ 保護者のエンパワメントを通じたオンラインにおける未成年保護法 (SCOPE)	2023 年 6 月	デジタルサービス事業者は、自殺・自傷行為、薬物乱用、いじめ、性的搾取等の有害な情報を促進・美化するコンテンツを未成年が目にするのを防ぐよう対策を策定しなければならない。対策としては、第 3 者によるフィルタリングサービスのレビューや定期的な監査が要求されている。

¹¹⁵ 2023 年 8 月時点で制定されたものを一覧にしている。概要は事業者に対する規制を中心にまとめている。情報は 2023 年 8 月時点のもので、制定の後に差し止め命令を受けた州法がある可能性がある。法案番号には数字の前に No があるものと無いものがあるが、表中には No の記載を省略している。法案名は意味が通るように一部意識している。

¹¹⁶ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:AR2023000S66&ciq=ncsl&client_md=329c1130c01dcf77ffe58be4be0d8d22&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹⁷ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:LA2023000H77&ciq=ncsl&client_md=88a3b34ec90ecc930d865f3ff312a7a4&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹⁸ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:MS2023000S2346&ciq=ncsl&client_md=0fd46fcf00d8a928dee17f0979cfe20e&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹¹⁹ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:MT2023000S544&ciq=ncsl&client_md=2214ae47baed614cf172ad2a2dbc2a0&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹²⁰ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:TX2023000H18&ciq=ncsl&client_md=dfd9c850b30f20e2bf5cf512b983eba6&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

テキサス州	House Bill 1181 ¹²¹ インターネットサイト上で の未成年者にとって有害 な性的な情報の公開及 び頒布に関する法律	2023 年 6 月	未成年に有害な性的情報を意図的に公開 又は頒布する事業者は、民事罰の対象とな る。合理的な年齢確認方法を使用して、情 報にアクセスをする個人が 18 歳以上である ことを確認しなければならない。
ユタ州	Senate Bill 287 ¹²² オンラインポルノ視聴の 年齢要件	2023 年 3 月	未成年にとって有害であるとされるポルノやそ の他性的な情報の提供を主要な事業とする 営利団体に対して、利用者の年齢確認を実 施することを要求する。要求に従わない事業 者へは未成年が情報へアクセスしたことに起 因する損害を負うものとする。
バージニア州	Senate Bill 1515 ¹²³ 未成年にとって有害な情 報をインターネット上で公 開又は頒布した場合の 民事責任に関する法律	2023 年 5 月	未成年に有害な性的画像をインターネット上 で公開・頒布することを禁止し、ウェブサイト 上のコンテンツの多く未成年にとって有害であ るとみなされる場合、事業者は合理的な方 法で身分確認をしなければならない。

上記で挙げた法案における有害な情報とは主にポルノサイトをはじめとする性的に不適切な情報を指し、未成年のアクセスを制限することで、危険な性行動やポルノ中毒、買春の増加を抑制することを目的としている。しかし、アーカンソー州・ミシシッピ州・テキサス州等多くの州法¹²⁴において、性行動だけではなく、ポルノを通じた過度な性的対象化（Hypersexualization）が自己の身体イメージや自尊心、摂食障害等のメンタルヘルス、脳の発達に悪影響を及ぼすことに言及している。よって、これらの法案は、不適切な情報へのアクセスのみならず、メンタルヘルスへも対処している法案の 1 つだともいうことができる。

合理的な年齢確認の方法としては、電子化された政府発行の身分証明書の提示が多くの州法で挙げられている。

加えて、NCSL の同サイトによると、2023 年 8 月時点では、カリフォルニア州(Assembly Bill 1501、Senate Bill 60)・アイオワ州(House File 489)・ニュージャージー州(Senate Bill 714)・ニューヨーク州(Assembly Bill 927、Assembly Bill 1942、Senate Bill 577、Senate Bill 2319)・オクラホマ州(Senate Bill988)・ペンシルバニア州(House Resolution 25、House Resolution 73)・サウスカロライナ州(House Bill 3424、House Bill 3426) の 7 州において 13 の関連法案¹²⁵が審議中（来年度に繰り越しのものも含む）とされている。有害な情報とされているものは、ポルノサイトをはじめとする性的なものが多くを占めるが、中には自殺を推奨するもの、銃による暴力や薬物に係るもの、虚偽の内容を含む広告物等も含まれている。

¹²¹https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:TX2023000H1181&ciq=ncsl&client_md=3f98a9f0d7964d61b9b3aaf9992dc06c&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹²²https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:UT2023000S287&ciq=ncsl&client_md=73ffeb9a662e4f505446b5c8ec1ddb0d&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹²³https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:VA2022000S1515&ciq=ncsl&client_md=896a65e604fa37b9769319326fbf5d82&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹²⁴ 例えば、アーカンソー州 Senate Bill 66 の 4-881102・ミシシッピ州 Senate Bill2346 の Section1・テキサス州 House Bill1181 の Section129B.004 に記載がある。

¹²⁵ 詳細は前掲注 114 を参照

このように、不適切な情報へ未成年がアクセスできないように、事業者へ管理を求める法案の制定はますます進んでいくと考えられる。

また、CIPA の同様に、学校や図書館において、未成年に有害とされる不適切な情報をブロックすることを定めた法律が州レベルで既に存在している。

例えば、ジョージア州では、州法第 20 章第 2 節第 324 条（Ga. Code § 20-2-324）¹²⁶及び第 20 章第 5 節第 5 条（Ga. Code § 20-5-5）¹²⁷を 2006 年に制定しており、公立学校及び図書館において有害な内容から子どもを保護するために合理的なインターネット安全規定を制定・執行することを定めている。

ii. オンラインにおける未成年の個人情報収集に関する州法

近年、ウェブサイトやアプリを通じた個人情報の収集や利用、第三者への販売等に係る、デジタルプライバシーへの懸念が生じている。COPPA に基づき、ウェブサイト事業者に対して、13 歳未満のこどもの個人情報を十分な説明なしに収集すること、保護者の了承なしに了承することは禁止されているが、インターネット利用を通じたこどもの個人情報利用に関する懸念が高まるとともに、COPPA を補完する州法が制定される動きを見ることができる。NCSL のデジタルプライバシーに関する最新の情報¹²⁸等を参考に、オンラインにおける未成年の個人情報に関する代表的な州法を以下に示している。

カリフォルニア州・Senate Bill No. 568 デジタル世界における未成年者プライバシー保護法（Privacy Rights for California Minors in the Digital World Act）¹²⁹

2015 年に制定された法律で、事業者に対して、特定の商品やサービスの宣伝又は広告のために意図的に未成年の個人情報を利用・開示・収集したり、第三者にそうした情報の利用・開示・収集を許可したりすることを禁じている。このカリフォルニアの州法では 18 歳未満の未成年の個人情報の保護を目的としており、13 歳未満の個人情報の保護を目的とした COPPA を補完するものとなっている。

また、この法案は「消しゴム（eraser）」法案とも呼ばれており、未成年がインターネット Web サイト・アプリ等に掲載されたコンテンツや個人情報の削除を要請することを認めている。

デラウェア州・州法典 1204C¹³⁰

ウェブサイトやオンラインアプリケーション等の 18 歳未満の未成年向けのオンラインサービス事業者がアルコール・タバコ・銃器・ポルノ等、こどもの閲覧に不適切な特定の製品又はサービスを宣伝することを禁止している。また、事業者が個人を特定できるこどもの個人情報を利用して製品やサービスを販売・宣伝することやその情報を開示することも禁止している。

¹²⁶ <https://casetext.com/statute/code-of-georgia/title-20-education/chapter-2-elementary-and-secondary-education/article-6-quality-basic-education/part-15-miscellaneous-provisions/section-20-2-324-internet-safety-policies-in-public-schools> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹²⁷ <https://casetext.com/statute/code-of-georgia/title-20-education/chapter-5-libraries/article-1-state-public-library-activities/section-20-5-5-internet-safety-policies-in-public-libraries> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹²⁸ <https://www.ncsl.org/technology-and-communication/state-laws-related-to-digital-privacy> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹²⁹ https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=201320140SB568 (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹³⁰ <https://delcode.delaware.gov/title6/c012c/index.html> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

カリフォルニア州・Senate Bill 1177¹³¹、Assembly Bill No. 1442¹³²、（通称 SOPIPA、Student Online Personal Information Protection Act）

教育テクノロジーを提供する事業者が、生徒のデータを保存・使用・販売すること、生徒・家族へ個人情報に基づいた宣伝することを禁止している。また、オンラインサービス事業者は、学校や学区の要求に応じて生徒の情報を削除しなければならない

アーカンソー州 House Bill 1757 (Student Data Vendor Security Act)¹³³（2024 年 6 月施行予定）

2024 年 6 月施行の法律であり、公立学校にオンライン及びモバイル教育サービスやアプリを提供する事業者に対して、生徒データのプライバシーを保護する義務を課している。事業者に対して、識別情報を契約に含まれる目的以外で利用すること、第三者に販売すること、未成年へターゲットを絞った広告のために利用すること等が禁止されている。

上記の州法は、未成年の個人情報を収集することに加えて、第三者への販売や未成年を対象を絞った広告のための利用、宣伝やマーケティングへの利用等の目的外の利用を禁止することに注力されている COPPA とは異なり、保護者の同意等の手段を通じて、こどもの個人情報を保護することは目的としていない。また、COPPA では 13 歳未満の未成年の個人情報が保護の対象となっていたが、中学校・高校を含む公立学校における個人情報や 18 歳未満の個人情報が州法の対象となっている。

さらに、2023 年 10 月、ニューヨーク州で類似の法案 Assembly Bill 8149 (New York Child Data Protection Act)¹³⁴が審議される等、導入が検討されている州法が複数あるため、関心が高まっており、同様の州法制定の動きが進むことも予想される。一方、NCSL の消費者プライバシーにかかわる 2022 年の州法の情報¹³⁵によると、メリーランド (SENATE BILL 11) ・ミネソタ (HF 2872) ・バーモント (House Bill 75) ・ウェストバージニア (House Bill 4325、Senate Bill 490) 等複数の州で、2021 年～2022 年、オンライン上の未成年の個人情報保護に関連する法案の制定が試みられたが、多くの法案が議会の決議を取る以前の専門委員会の段階で棄却されてしまっている。このことから、未成年のオンライン上の個人情報保護を州法にて取り締まる難しさも伺うことができる。

iii. ネットいじめに関する州法

前節で述べたとおり、ネットいじめに直接対応する連邦法はないが¹³⁶、人種、出身国、性別、性的指向や性自認、年齢、障害及び宗教に基づく、差別的嫌がらせがあった場合、連邦政府の資金提供を受けた学校（単科大学を含む）には、これらの根拠に基づくハラスメントを解決する義務が生じる。

¹³¹ <https://legiscan.com/CA/text/SB1177/id/1013069> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹³² https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billTextClient.xhtml?bill_id=201320140AB1442 (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹³³ <https://www.arkleg.state.ar.us/Home/FTPDocument?path=%2FACTS%2F2023R%2FPublic%2FACT754.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹³⁴ <https://legiscan.com/NY/bill/A08149/2023> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹³⁵ <https://www.ncsl.org/about-state-legislatures/2022-consumer-privacy-legislation> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹³⁶ 前掲注 107

しかし、州及び地方議員により、各州においていじめを防止し、子どもたちを守る対策が行われている。いじめに対する対応方法は各州で異なり、法令や方針を制定している州と、モデルとなる方針を策定し、各地域においてそのモデルをもとに地域ごとの規制や方針を策定している州がある¹³⁷。ほとんどの州において、学区や学校に対し、いじめが起きた際の調査や対応の手順を規定した方針を履行することを求める法令や方針が存在する。これに加え、いじめ防止プログラムの実施を求める州もある。

なお、こうした州のいじめ防止法においては、ほとんどの場合、いじめ予防策等の規定が主となっており、いじめの加害者に対する処分については定められておらず、いじめ自体を刑事犯罪としているものはほとんどない。

ただし、悪質ないじめ行為に対しては、各州の刑法に定める犯罪に該当する場合には、それぞれの刑法が適用されることになる。ネットいじめに関しても同様に、該当する各州の刑法が適用される。例えば、ハラスメントやストーキングに相当するケース等であり、こうしたハラスメントやストーキング等を規定する州法のほとんどが電子的に行われる行為にも言及している。

各州の制定状況

各州のネットいじめ、あるいはオンライン上のハラスメント（オンライン上のストーキング・監視・盗聴・個人的な画像配布・執拗なテキストメッセージ等電子機器を利用したハラスメント）に対する法律は、以下の表 11 に示すとおりである。なお表中の各項目における説明は以下のとおりである。

- **「ネットいじめ」又は「オンライン上のハラスメント」を含む法の有無**：ネットいじめやオンライン上のハラスメントを禁止することを明記した法はアラスカを除く全州で制定されている。多くの州ではいじめ防止法においてネットいじめに関する言及がなされているが、ウィスコンシン州においてはコンピュータ化された通信システムの違法使用（UNLAWFUL USE OF COMPUTERIZED COMMUNICATION SYSTEMS）に関する州法において、ネットいじめが規定されている。
- **「ネットいじめ」又は「オンライン上のハラスメント」に対する刑事罰の有無**：メイン・ミネソタ・ネブラスカ・ニューハンプシャー・ニューメキシコ・ワシントン DC の 6 州・特別区を除く 44 の州において、ハラスメントやストーキング等のいじめに適用される刑罰において、電子的に行われる行為について言及されている。
- **「ネットいじめ」に対する学校における処罰の有無**：ミシガン・モンタナ・ネバダ・ニューハンプシャーの 4 州を除く 46 の州において、いじめに関する法律で学校が生徒を適切に懲戒できるようにする条項が規定されている。
- **学校規則への義務化の有無**：モンタナ州を除くすべての州では、いじめに関する法律の中に、学校に対し、いじめ行為の特定を支援し、懲戒対応について話し合うための正式な方針を定めることが義務付けられている。
- **校舎外でのいじめへの懲罰適用の有無**：半数以上にあたる 29 州において、学校の学習環境に重大な混乱をもたらす校舎外でのいじめに対して、学校が生徒を懲戒することが認められている。

¹³⁷ <https://www.stopbullying.gov/resources/laws> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

表 11：ネットいじめに関する各州の州法の制定状況¹³⁸

州名	「ネットいじめ」 又は「オンライン上のハラスメント」を含む法の有無	「ネットいじめ」 又は「オンライン上のハラスメント」に対する 刑事罰の有無	「ネットいじめ」 に対する学校 における処罰 の有無	学校規則への 義務化の有無	校舎外でのいじめへの 懲罰適用の有無
アラバマ州	○	○	○	○	○
アラスカ州	×	○	○	○	×
アリゾナ州	○	○	○	○	×
アーカンソー州	○	○	○	○	○
カリフォルニア州	○	○	○	○	○
コロラド州	○	○	○	○	○
コネチカット州	○	○	○	○	○
デラウェア州	○	○	○	○	○
フロリダ州	○	○	○	○	○
ジョージア州	○	○	○	○	○
ハワイ州	○	○	○	○	○
アイダホ州	○	○	○	○	×
イリノイ州	○	○	○	○	○
インディアナ州	○	○	○	○	○
アイオワ州	○	○	○	○	×
カンザス州	○	○	○	○	×
ケンタッキー州	○	○	○	○	○
ルイジアナ州	○	○	○	○	○
メイン州	○	×	○	○	○
メリーランド州	○	○	○	○	○
マサチューセッツ州	○	○	○	○	○
ミシガン州	○	○	×	○	○
ミネソタ州	○	×	○	○	○
ミシSSIPPI州	○	○	○	○	×
ミズーリ州	○	○	○	○	×
モンタナ州	○	○	×	○	×
ネブラスカ州	○	×	○	○	×
ネバダ州	○	○	×	○	×
ニューハンプシャー州	○	×	×	○	○
ニュージャージー州	○	○	○	○	○
ニューメキシコ州	○	×	○	○	×

¹³⁸ <https://cyberbullying.org/bullying-laws> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ニューヨーク州	○	○	○	○	○
ノースカロライナ州	○	○	○	○	×
ノースダコタ州	○	○	○	○	○
オハイオ州	○	○	○	○	×
オクラホマ州	○	○	○	○	×
オレゴン州	○	○	○	○	×
ペンシルベニア州	○	○	○	○	○
ロードアイランド州	○	○	○	○	×
サウスカロライナ州	○	○	○	○	×
サウスダコタ州	○	○	○	○	○
テネシー州	○	○	○	○	○
テキサス州	○	○	○	○	○
ユタ州	○	○	○	○	○
バーモント州	○	○	○	○	○
バージニア州	○	○	○	○	×
ワシントン州	○	○	○	○	×
ワシントン DC	○	×	○	○	○
ウェストバージニア州	○	○	○	○	×
ウィスコンシン州	○	○	○	○	×
ワイオミング州	○	×	○	○	×

ネットいじめに関して、すべての州を管轄する連邦法は存在しないが、アメリカにおけるネットいじめ事件の増加を背景に、ネットいじめに対処するための連邦法の必要性が高まっている。現在、連邦政府がネットいじめ事件で管轄権を有するためには、連邦政府の資金提供を受けている学校で公民権を侵害するいじめが発生した場合等、特定の状況が関与する必要がある¹³⁹。表にあるとおり、ほとんどの州でネットいじめに対して何かしら適用可能な州法が制定されているため、多くの場合、上記の州法に基づいてネットいじめへの対処がなされている。

州法の事例

各州では何かしらネットいじめに対して適用可能な州法が制定されていることがわかったが、表 12 で記載したような加害者への処罰や学校規則への義務化以外の方法においても、州レベルでネットいじめを規制する動きを見ることができる。その中でも 2022 年～2023 年に制定された、ネットいじめに関する最新の州法であるカリフォルニア州とイリノイ州の事例を取り上げる。

カリフォルニア州の州法からは、学校における罰則やいじめ加害生徒への対応に関する規則等、教育現場における規定ではなく、ソーシャルメディア事業者を巻き込んだ対策を行うことでネットいじめを防ごうとする州の先進的な取組を見ることができる。また、イリノイ州の州法は、現行のいじめ法を改正し、学校や教育委員会に対

¹³⁹ <https://study.com/academy/lesson/federal-cyberbullying-laws.html#:~:text=Is%20cyberbullying%20a%20crime%20in,at%20a%20federally%20funded%20school> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

して、いじめに関するデータの迅速かつ定期的な共有を義務付けることによって、ネットいじめの発生を防ぐことを試みているという点で新しい取組だといえることができる。以下が各州法の詳細である。

カリフォルニア州 Assembly Bill 2879¹⁴⁰

- **概要**：カリフォルニア州法 Assembly Bill 2879（AB2879）は、未成年をネットいじめから守ることを目的に、事業者に対してインターネットを安全に利用できる環境の整備を要求している州法である。2022 年 9 月に成立し、2023 年 9 月に施行された。教育現場や当事者を対象とした法案ではなく、ネットいじめの報告メカニズムを確立しそれを利用規約で開示すること、報告に対して適切に対応することを通じて安全な利用環境を促進することを事業者に求めている。
- **背景**：議会における第三読会（ASSEMBLY THIRD READING）¹⁴¹のコメントによると、ネットいじめの増加は、多くの家族、地域社会及び学校が直面している問題だとされており、幼い子どもたちのモバイルへのアクセスと所有の増加や新型コロナウイルス感染症の流行の影響が関連している可能性がある」と指摘している。また、同法は、2019 年に制定された現行州法である「Safe Place to Learn Act」に基づいている¹⁴²。全ての生徒にとって安全で協力的な学校環境を作ることを目的とした法案であり、言語によるいじめ・身体的いじめ・オンライン上のいじめから生徒を保護することに関する規定が含まれる他、差別や嫌がらせを禁止し影響を受けた生徒を支援するための情報を提供することを義務付けている¹⁴³。
- **法案内容**：この法案の規定・対象・罰則は以下のとおりである。

〈規定〉

- ソーシャルメディアプラットフォーム事業者は、あらゆる個人がネットいじめや既存の利用規約に違反するコンテンツを報告できるメカニズムを確立しなければならない。また、ソーシャルメディアのアカウントやプロフィールを持たない利用者也含む全員が報告できるようにしなければならない。¹⁴⁴
- ソーシャルメディアプラットフォーム事業者はネットいじめ報告手順をソーシャルメディアプラットフォームの利用規約において開示しなければならない。

〈対象〉

- カリフォルニア州で収益が 1 億ドル以上のオンラインサービスを提供するソーシャルメディアが対象となる。ゲームを主たる目的で設計されたプラットフォームや年間総収益が 1 億ドル未満の企業が管理するプラットフォームは規制の対象外となる。

〈罰則〉

- 事業者が違反した場合、意図的な違反 1 つにつき最大 7,500 ドルの罰金が科せられる可能性がある。州司法長官は法が順守されることを確実にするために、事業差し止めを要求することもできる。

¹⁴⁰ <https://legiscan.com/CA/text/AB2879/id/2609279> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁴¹ <https://billtexts.s3.amazonaws.com/ca/ca-analysishttps-leginfo-legislature-ca-gov-faces-billAnalysisClient-xhtml-bill-id-202120220AB2879-ca-analysis-347920.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁴² 前掲注 140

¹⁴³ https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=201520160AB2845 (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁴⁴ 本文中には、報告方法に関する詳細な定めはないが、規約に違反するコンテンツのスクリーンショットをアップロードすることが許可される（必須ではない）とされている。

- **反応**：同州法は民主党による法案として提出されたが、両党の支持を得て、賛成多数で可決された。ソーシャルメディア事業者等を顧客にもつロビー団体である NetChoice は言論の自由への違反、コンテンツ管理におけるイノベーションや中小企業への否定的影響を根拠に州法への拒否権 (Veto) を要求した¹⁴⁵が、知事の署名をもって法案は可決された。

イリノイ州 House Bill 3425¹⁴⁶

- **概要**：イリノイ州法 House Bill 3425 は、州内のいじめ・ネットいじめと戦うことを目的に、いじめ防止ポリシーの作成、いじめに関するデータの収集と報告に関するメカニズムの確立、ネットいじめ防止基金の創設を取り組むことを定めた州法である。2023 年 6 月に成立・施行されている。政策の実施と監督は州教育委員会に任されている。
- **背景**：現行のネットいじめに関する法律は 2012 年以降改正されていなかったが、今回の改正では、いじめの定義をより拡大し、データの収集と報告に関する義務を設けることを主な目的としている。背景としては州内におけるネットいじめ事件数の増加が挙げられ、イリノイ州の高校生の直近 1 年のネットいじめ経験率は 17.6%に上り、2011 年以降最高となっている¹⁴⁷。また、法案の提出者であるクローク州下院議員とファインゲンホルツ州上院議員へのインタビュー¹⁴⁸からは、ネットいじめと自殺の関連性を念頭に、いじめの発覚後 24 時間以内に保護者へ通知を行う必要性やいじめを防止するために、学校で起きたいじめの件数・いじめの形態・いじめ被害者の背景（性的指向や経済的階層等）に関するデータを知る必要性が訴えられている。

● 法案内容

〈規定〉

- 学校活動中、学校敷地内、デジタルデバイスを介して、宗教、性別、出身国、外見、学力、社会的地位、身体的・精神的障害、性的指向等、特定の特性に基づくいじめを禁止し、違法とすることを明記する。
- 教育委員会に割り当てられる資金で、「イリノイ州いじめ及びネットいじめ防止基金」を設立する。この基金は、いじめ防止プログラムの実施に際して学校への助成金を提供する。
- 学校は、いじめ事件の報告手順、保護者への通知、調査プロセス、調査結果及び関係者の関与等、一定の基準を備えた包括的ないじめ防止方針を作成し、実施しなければならない。
- 学校はいじめ事件に関与する個人を特定できない形式でデータ化し、州教育委員会へ毎年報告しなければならない。また、学校は管理者が生徒のいじめ事件への関与を認識してから 24 時間以内に、保護者に情報を通知する必要がある。
- 保護者はいじめ事件に関係する情報を個人が特定できない形で州教育委員会へ要求することができる。

¹⁴⁵ <https://netchoice.org/wp-content/uploads/2022/09/Veto-Request-for-California-AB-587-and-AB-2879-2-Carl-Szabo-1.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁴⁶ <https://www.ilga.gov/legislation/publicacts/103/PDF/103-0047.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁴⁷ <https://yrbs-explorer.services.cdc.gov/#/graphs?questionCode=H24&topicCode=C01&location=IL&year=2021> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁴⁸ <https://capitolnewsillinois.com/NEWS/measure-would-require-schools-to-notify-parents-of-bullying-incidents-within-24-hours> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

〈罰則〉

- 教育委員会による書面の要求を受け取ってから 14 日以内にいじめ防止方針を示さなかった学校は、州教育委員会のウェブサイト上に州法を遵守していない学校として情報公開される。
- 24 時間以内にいじめ報告の義務を怠った学校は、「イリノイ州いじめ及びネットいじめ防止基金」から助成金を受け取る資格を失う。
- **反応**：同州法は民主党による法案として提出されたが、両党の支持を得て、賛成多数で可決された。

iv. セクスティング及びセクストーションに関連する州法

セクスティング

前章で説明したとおり、アメリカの青少年の 1 割～2 割程度にはセクスティングの経験がある一方で、連邦法ではセクスティングに特化した法律は施行されておらず、アメリカの約半数の州においても法律は制定されていない。

CyberBullying Research Center の Patchin は、セクスティングに関する法が必要な理由として、セクスティング行為と児童ポルノ等の犯罪を区別させる重要性を主張している¹⁴⁹。

Patchin によると、セクスティングに関する州法が無い場合、セクスティングを行った未成年は、児童ポルノや児童の性的搾取に関する法律によって裁かれる。これらの法律では、未成年の性的画像を所持している全ての人々が刑罰の対象になるため、セクスティングを行っていた（性的画像を受け取った・送信した）未成年が懲役刑・性犯罪者登録の対象となってしまう可能性がある。未成年のセクスティングは、自身の性的コンテンツが流出することで評判が傷つくことや、脅迫に利用される可能性等、トラブルに巻き込まれる潜在的リスクがあるため、好ましい行為とはいえない。しかし、脅迫や強制、プライバシーの侵害等の多くのケースを除いて、懲役刑や性犯罪者登録の対象となるほど悪質な行為でもない。そのため、セクスティング州法を制定することで、行為の種類を明確にし、それに対する適切かつ合理的な制裁を適用しなければならないと考えられる。例えば、セクスティングに関する法を制定することによって、恋愛関係にある者同士で自発的に性的画像を交換した未成年が、児童ポルノ製造や受領による重罪で裁かれることがなくなり、教育的機会の提供等、より合理的な対処がなされることとなる。

しかし州法によって、適用される「合理的」な制裁はそれぞれである。すなわち、未成年のセクスティングへの対処は州ごとに異なり、セクスティングを行った未成年を司法制度による処罰の対象外と規定する州もあれば、重罪の可能性を含む刑罰を規定している州もある。例えば、コロラド州では、性的画像を交換することのリスクを教育するプログラムの参加又は 50 ドル以下の罰金が科せられるが、ネブラスカ州では初めての違反に対しては第 1 級の軽罪、その後の違反は第 4 級の重罪が科せられる。フロリダ州では状況に応じて、司法制度による処罰の対象外となる場合も、重罪となる場合もある。

表 12 では、セクスティングに対する各州の制定状況を定めている。表中の各項目に対する説明は以下のとおりである。

- **セクスティング法の有無**：セクスティング法はテキサス州・ニューヨーク州・フロリダ州・イリノイ州・ペンシルバニア州等を含む 27 州で制定されている。

¹⁴⁹ <https://cyberbullying.org/the-status-of-sexting-laws-across-the-united-states> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **未成年のセクスト送信への対応の有無**：セク스팅法を有する州のうち、全 27 州が未成年による性的画像・動画の送信へ対応している。
- **未成年のセクスト受信への対応の有無**：セク스팅法を有する 27 州のうち、24 州が未成年による性的画像・動画の受信へ対応している。
- **司法制度による処罰の回避**：セク스팅法を有する州のうち、13 州が更生プログラム等を受講することで、加害者が司法制度による処罰を回避できることを定めている。
- **略式起訴・軽罪・重罪への該当**：セク스팅を行った未成年に対して、13 州が罰金等による略式起訴、18 州が軽罪、7 州が重罪を課す可能性があることを定めている。

表 12：セク스팅に関する各州の州法の制定状況¹⁵⁰

州名	セク ス テ ィ ン グ 法 の 有 無	未 成 年 の セ ク ス ト 送 信 へ の 対 応 の 有 無	未 成 年 の セ ク ス ト 受 信 へ の 対 応 の 有 無	司 法 制 度 に よ る 処 罰 の 回 避	略 式 起 訴 へ の 該 当	軽 罪 へ の 該 当	重 罪 へ の 該 当
アラバマ州	×	×	×	×	×	×	×
アラスカ州	×	×	×	×	×	○	×
アリゾナ州	○	○	○	×	×	○	×
アーカンソー州	○	○	○	×	○	○	×
カリフォルニア州	×	×	×	×	×	×	×
コロラド州	○	○	○	○	○	○	×
コネチカット州	○	○	○	×	×	○	×
デラウェア州	×	×	×	×	×	×	×
フロリダ州	○	○	○	○	○	○	○
ジョージア州	○	○	○	×	×	○	○
ハワイ州	○	○	○	×	×	○	×
アイダホ州	×	×	×	×	×	×	×
イリノイ州	○	○	×	○	○	×	×
インディアナ州	○	○	○	×	×	○	○
アイオワ州	×	×	×	×	×	×	×
カンザス州	○	○	○	×	×	○	○
ケンタッキー州	×	×	×	×	×	×	×
ルイジアナ州	○	○	○	○	○	×	×
メイン州	×	×	×	×	×	×	×
メリーランド州	×	×	×	×	×	×	×
マサチューセッツ州	×	×	×	×	×	×	×
ミシガン州	×	×	×	×	×	×	×
ミネソタ州	×	×	×	×	×	×	×

¹⁵⁰ <https://cyberbullying.org sexting-laws> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ミシSSIPPI州	×	×	×	×	×	×	×
ミズーリ州	×	×	×	×	×	×	×
モンタナ州	×	×	×	×	×	×	×
ネブラスカ州	○	○	○	×	×	×	○
ネバダ州	○	○	○	○	○	○	×
ニューハンプシャー州	×	×	×	×	×	×	×
ニュージャージー州	○	○	○	○	○	×	×
ニューメキシコ州	○	○	○	×	×	×	×
ニューヨーク州	○	○	○	○	○	×	×
ノースカロライナ州	×	×	×	×	×	×	×
ノースダコタ州	○	○	○	×	×	○	×
オハイオ州	×	×	×	×	×	×	×
オクラホマ州	○	○	×	×	○	○	×
オレゴン州	×	×	×	×	×	×	×
ペンシルベニア州	○	○	○	○	○	○	×
ロードアイランド州	○	○	×	○	○	×	×
サウスカロライナ州	×	×	×	×	×	×	×
サウスダコタ州	○	○	○	×	×	○	×
テネシー州	○	○	○	×	×	×	×
テキサス州	○	○	○	○	○	○	×
ユタ州	○	○	○	×	×	○	○
バーモント州	○	○	○	○	×	×	×
バージニア州	×	×	×	×	×	×	×
ワシントン州	○	○	○	○	×	○	○
ワシントン DC	×	×	×	×	×	×	×
ウェストバージニア州	○	○	○	○	×	×	×
ウィスコンシン州	×	×	×	×	×	×	×
ワイオミング州	×	×	×	×	×	×	×

セクストーション

前章で説明したとおり、2019 年以降、未成年に対するセクストーションの被害は急増しており、FBI が警報を発し啓発を促す等連邦機関の取組も始まっている。州法レベルでも取組は始まっており、アーカンソー州

（House Bill 1808）¹⁵¹とユタ州（Senate Bill 232）¹⁵²が 2017 年に初めてセクストーションに特化した州法を制定したが、具体的にセクストーション行為を犯罪としている州は多くはない。

セクストーションに関する州法の制定が必要な理由としては、セクストーションと他の犯罪を区別する必要性が挙げられる。これはセクスティングと同じ観点であるが、内容は異なっている。セクスティングでは、児童ポルノの製

¹⁵¹ <https://www.arkleg.state.ar.us/Home/FTPDocument?path=%2FBills%2F2017R%2FPublic%2FHB1808.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁵² <https://www.courthousenews.com/wp-content/uploads/2017/04/Utah-Sextort.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

造・受領等量刑が重くなり得る犯罪とセクスティングを区別することを目的にしていたのに対し、セクストーションでは、ハッキングや恐喝等、量刑が軽くなり得る犯罪とセクストーションを区別することを目的としている。

シンクタンクであるブルッキングス研究所が発表した青少年へのセクストーションに関するレポート¹⁵³では、セクストーションという犯罪を法律によって定義されない限り、訴追に一貫性がなくなると説明されている。すなわち、セクストーションが児童ポルノ受領・所持、ハッキング、恐喝、ストーカー行為等、様々な犯罪行為として起訴されてしまう可能性がある。その結果、量刑において大幅な格差が生じることが指摘されており、ブルッキングス研究所の調査では、児童ポルノ法に基づき長期の刑罰を受けた加害者がいた一方で、最大 22 人の少年に対してセクストーションを行った加害者が懲役 3 年にとどまるケースや、15 人の被害者を生んだ加害者に対して懲役 30 ヶ月しか言い渡されなかったケースがある等、量刑に大きな差が生まれることがわかった。被害者全員が成人の場合、州レベルで起訴がされた場合は刑罰が軽くなる傾向があると分析されている。

セクストーションが与える恥ずかしさや恐怖は甚大なものと予想され、自殺を考える被害者もいる中で、州法によるセクストーションを犯罪と定義し、妥当な量刑を定める必要があると考えられる。

表 13 では、非営利団体である Cyber Civil Right Initiatives のセクストーション州法に関する情報¹⁵⁴を参考に、セクストーションを犯罪行為と定義し、対応していると考えられる州法を一覧にしている。

表 13：セクストーションに関する各州の州法の制定状況¹⁵⁵

州名	刑法の概要
アラバマ州	§ 13A-6-241. 性的行為に従事している写真・動画・その他の記録を作成させ、評判を傷つけると脅迫することをセクストーションとする。セクストーションは、クラス B の重罪となる。
アリゾナ州	§ 13-1428. 性的行為や性的コンテンツの共有を強要する意図で脅迫を行うことをセクストーションとする。セクストーションは重罪となり、被害者が 15 歳未満の場合はより重い罰則が課される。
アーカンソー州	§5-14-113. 性行為を強要する目的や性的コンテンツを作成・配布する目的で脅迫を行うこと及び性的コンテンツを配布すると脅して金銭や貴重品の支払いを要求することをセクストーションとする。セクストーションはクラス B の重罪となる。
デラウェア州	§ 774. 性行為や性的コンテンツの作成を強要することを目的に、人格・財産・評判を脅かすことをセクストーションとする。セクストーションはクラス E の重罪となる。
カンザス州	§ 21-5515. 性行為や性的コンテンツの頒布を目的に、財産や評判を傷つける、暴力をふるう、性的なビデオを拡散するといった脅迫を行うことをセクストーションとする。セクストーションは、重大レベル 4 又は 7 の重罪となる
ミネソタ州	609.3458. 職業的地位・刑事告発・法執行機関への報告・性的コンテンツの流布・秘密の曝露・住居への影響等を脅かすことを通じて、性行為に応じるよう強要

¹⁵³ <https://www.brookings.edu/articles/sextortion-cybersecurity-teenagers-and-remote-sexual-assault/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁵⁴ <https://cybercivilrights.org/sextortion-laws/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁵⁵ 前掲注 154 の情報から、セクストーションに関する定義がなされ、リベンジポルノや恐喝等他の州法と区別されているものを取り上げ、一覧にしている。未成年を対象にしている州、具体的事例で取り上げている州は取り除いている。

	することをセクストーションという。セクストーションは重罪となり、懲役 10 年～15 年以上が課される可能性がある。
ニュージャージー州	§ 2C:14-9.1. 性行為や性的コンテンツの作成を目的に、身体・財産・評判に危害を加えると脅迫することをセクストーションとする。セクストーションは第 3 級犯罪に、未成年や脆弱な成人（障害がある成人等）を対象にした場合は第 2 級犯罪に分類される。
ノースダコタ州	§12.1-20-12.3. 被害者に性的行為や性的コンテンツの作成を強要することを目的に、身体・財産・名誉を脅かすことをセクストーションとする。セクストーションはクラス A の軽罪に、被害者が未成年や脆弱な成人（障害がある成人等）の場合はクラス B の重罪になる。
ペンシルベニア州	18 Pa.CS § 3133. 性的コンテンツの公開を防ぐことと引き換えに、金銭・財産の支払いを要求すること、性行為を強要したり性的コンテンツを作成するよう強制することをセクストーションとする。セクストーションは第 1 級の軽罪だが、被害者が 18 歳未満や脆弱な成人（知的障害がある成人等）の場合は第 3 級の重罪となる。
テキサス州	Sec. 21.18. 性的なコンテンツ、性行為、金銭的利益を得ることを目的に、性的画像等の個人的画像を公開するよう恐喝することをセクストーションとする。セクストーションを含む性的強要は重罪となる。
ユタ州	§ 76-5b-204. 被害者に性交や性的行為を行わせること、被害者から価値あるものを取得することを目的に、性的な画像・ビデオを公開すると脅迫することをセクストーションとする。被害者が未成年の場合、脅迫の際に危険な武器の使用があった場合等は重罪となる。
バージニア州	§18.2-59.1. 性行為を強要する目的で、性的コンテンツを配布する・保存し続けると脅迫することをセクストーションとする。セクストーションは第 5 級の重罪で有罪となる。

これらの州法では、リベンジポルノや恐喝を取り締まる犯罪の中に、セクストーションへの罰則を組み込むのではなく、セクストーションに関する定義を設け、罰則や詳細を定めている。内容は州によって違いがあるが、どれもセクストーションの定義を行った上で、未成年へのセクストーションを重罪に課すよう明記している。

しかし、多くの法案が従来型セクストーション（性的コンテンツを公開すると脅迫し、さらなる性行為や性的コンテンツの作成を要求する）を念頭に置いており、アーカンソー州・ペンシルベニア州・テキサス州等を除いた多くの州では、金銭を得ることを目的とした金銭的セクストーションへの対応が十分にできていない。

州法の事例

金銭的セクストーション被害の高まりとともに、セクストーションが話題とはなっているが、上記で見たとおり、セクストーション行為を州法が明確に定義している州は未だに限定されている。しかし、近年、議員自らやその家族へ起きたセクストーション事件に端を発して制定されたフロリダ州・サウスカロライナ州の州法からは、より包括的かつ先進的な取組を見ることができる。

フロリダ州の事例では、生成 AI 等最新のデジタル技術を用いることで、個人が性的行為を行っているように描写を改変するディープフェイクがなされた画像・動画に対応しており、サウスカロライナ州の事例では、金銭的セクストーションに対応しているだけでなく、未成年へのセクストーション被害を防ぐために、教育機会を提供することを規定している。以下がそれぞれの州法の詳細である。

フロリダ州 Senate Bill 1798¹⁵⁶

- **概要**：フロリダ州法 Senate Bill 1798 は、セクストーション被害への賠償額増額・性的画像の窃盗・同意のない性的コンテンツの拡散を禁止した州法である。2022 年 6 月に成立し、2022 年 10 月に施行された。この法律は、ディープフェイク・非合意のポルノを含む性関連犯罪に対処しており、既存のサイバーハラスメント法を更新・強化するものである。
- **背景**：法案提出議員のブック州上院議員は、性的画像を盗難された上、インターネット上で公開するとの脅迫を受けた、加害者は十代の青年で、画像はインターネット上で売買されていた。彼女は法的措置を取ったが、技術の進歩が考慮されておらず、既存の法では対応が十分にできなかった。彼女の他にも、Instagram に投稿した写真を性的画像に改変され、拡散された成人女性が声を挙げ、拡散された画像に関する報告をフロリダ州法執行局へした際に、犯罪ではないとみなされ、捜査がなされなかったことを証言した¹⁵⁷。

● 法案内容

〈規定〉

- 同意なしに特定可能な個人の性的描写を改変することを違法とする。生成 AI 等を用いて実際行っていない性的行為を行っているように改変するディープフェイク動画・画像も訴追の対象となる。
- オンライン上の性的ハラスメント被害者が民事訴訟において受け取ることができる最低被害賠償額が増額される。

〈罰則〉

- セクストーションを行うこと、性的なコンテンツを盗むこと、同意なしで性的画像を拡散すること、金銭的利益を得ることを目的に性的画像を拡散することを禁止し、これらは全て、最高で懲役 5 年～15 年が課される可能性のある、重罪の対象となる。
- **反応**：同州法は超党派の法案として提出され、上院・下院共に、反対無しの満場一致で賛同を得た後、知事の署名をもって施行された。

サウスカロライナ州 House Bill 3583 Act54¹⁵⁸

- **概要**：サウスカロライナ州 House Bill 3583 は、セクストーション犯罪の重罪化、セクストーションに関する教育の実施を目的とした州法である。2023 年 5 月に制定・施行された。この法律によりセクストーションが重罪化することで、法執行機関が他州へも容疑者を追跡することが可能になる。セクストーションに関連する法律は金銭的セクストーションを含め複数存在するが、教育の実施と報告を要求しているという点に他州法との違いがある。
- **背景**：法案提出議員のガフィー州下院議員の息子は、金銭的セクストーションの被害を受け、自身の命を絶った。セクストーション行為への罰則を設けることや生徒と保護者の間で認識を高めることを目的に法案の制定を主導した。議員の経験に加えて、サウスカロライナ州のセクストーション事件が急増

¹⁵⁶ <https://www.flsenate.gov/Session/Bill/2022/1798/BillText/er/PDF> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁵⁷ <https://www.tampabay.com/news/florida-politics/2022/03/08/florida-cyber-sex-crimes-bill-passes-after-senators-story/>, <https://cbs12.com/news/local/dehumanizing-and-heinous-acts-fl-cyber-trafficking-bill-advances-through-legislation> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁵⁸ <https://legiscan.com/SC/text/H3583/id/2806924> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

したことも制定の理由として挙げられる。新型コロナウイルス感染症の流行に伴うスクリーンタイムの増加、人工知能等の新しいテクノロジーの台頭の影響もあり、関連事件は 2021 年～2022 年にかけて 3 倍に増加している。¹⁵⁹

- **法案内容**

- 〈規定〉

- セクストーションの定義を、利益を得る目的で個人的な画像を公開・頒布すること、被害者に特定の行動や追加の性的画像、金銭を強要する悪意ある脅迫としており、デジタルで合成された画像を利用することもセクストーションの範囲に含まれる。
 - 学区はセクストーションについて毎年教育することが要請されており、州教育省は教育実施状況を毎年報告する必要がある。

- 〈罰則〉

- セクストーション行為を懲役刑に値する重罪とする。未成年が加害者の場合は軽罪として起訴される。セクストーションを成人加害者が未成年被害者に行った場合、又は行為の結果、被害者が重傷を負った場合は罰則が加重される。

- **反応**：超党派の支持を受けた同州法は満場一致で可決され、複数のソーシャルネットワーク事業者からも支持を得た。Meta の広報担当者は、法執行機関がセクストーションを追及することを可能とした本州法を、未成年の安全なオンライン利用を促進するものとして評価している¹⁶⁰。

¹⁵⁹ <https://abcnews.go.com/US/sexortion-bill-filed-state-rep-after-son-died/story?id=99362335> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁶⁰ 前掲注 159

第4章 青少年のインターネット利用環境の整備に関する取組

第3章では、青少年が直面し得るインターネット・ソーシャルメディア利用に係る課題に対してどのような法的アプローチが取られているかを確認した。本章では、オンライン上の未成年の安全確保に向けて、法律制定以外でどのような取組がなされているか、事例を中心に紹介する。言及する項目は、ネットいじめ、セクスティング・セクストーションを含むオンライン上の性的搾取、メンタルヘルス、プライバシー、メディアリテラシー等多岐にわたる。

4.1 政府による取組

表 14：本報告書で取り扱う連邦政府・州政府の取組

種類	名称	実施主体	関連する項目
i 最新の政策	「児童搾取の防止及び阻止のための国家戦略 2023」	米国司法省（連邦）	性的搾取
	オンラインハラスメント及び中傷に対処するためのタスクフォース	ホワイトハウス	ネットいじめ 性的搾取
	こどものオンライン上の健康と安全のためのタスクフォース	ホワイトハウス 保健福祉省・商務省	メンタルヘルス
ii 組織	StopBullying.gov	教育省・保健福祉省	ネットいじめ
	こどもに対するネット犯罪部隊プログラム	少年司法・非行予防局	性的搾取
iii 啓発キャンペーン・情報提供	ストップ・セクストーション・キャンペーン	FBI	性的搾取
	チャイルド・スマート・プログラム	シークレットサービス	
	プロジェクト iGuardian	国土安全保障	
	オンライン上のこどもの性的搾取や性的虐待に対処するための自主原則	司法省	
	Safety Pledge キャンペーン	ホワイトハウス	
	セーフオンラインサーフィン（SOS）プログラム	FBI	プライバシー メディアリテラシー
	NET CETERA Chatting with kids about being online パンフレット	商務省連邦取引委員会	その他
	CISA サイバーセキュリティ意識向上プログラム	サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁	プライバシー
iv その他（研修・被害者支援）	少年司法・非行防止局（OJJDP）による研修プログラム	少年司法・非行予防局	性的搾取 インターネット上のこどもへの犯罪
	移民・関税執行局による被害者の特定・救出・支援	移民・関税執行局	
v 各州の取組	ソーシャルメディアの影響を調査する委員会の設置	ニュージャージー州	メンタルヘルス
	ソーシャルメディア利用とネットいじめへの優先的対応	テキサス州	
	州健康計画におけるソーシャルメディア利用への言及	アラスカ州	

i. 最新の連邦政府の方針

A. 「児童搾取の防止及び阻止のための国家戦略 2023」¹⁶¹

この戦略は、児童の性的搾取と闘い、被害者を保護することを目的としており、講じられるべき取組・目標・対策の指針が示されている。これまでの同様の戦略及びサバイバー（性的虐待被害の経験者）や様々な専門家の洞察に基づいており、連邦・州・地方の政府機関、法執行機関、学术界、民間企業、非営利部門の専門家の多様な意見が組み込まれている。戦略の中では、オンライン上の性的搾取の脅威の複雑さや深刻さが驚くほど増大していることに対して注意喚起がなされている。

以下は、同戦略の中で提案されているアプローチと概要である。

- **立法**：児童性的虐待コンテンツ(CSAM)の被害者がオンラインプロバイダーに対して民事救済を求めることを可能にする、児童性的虐待の重大さを適切に反映した量刑ガイドラインを更新する等の最新の内容を含む立法の改革を通じてオンライン上の児童性的搾取からの保護を強化する。
- **資金提供**：オンライン上の児童性的搾取の脅威が深刻になっているにもかかわらず、提供される資金額は 2016 年以降大きく変化していない。児童に対するインターネット犯罪対策本部（Internet Crimes Against Children Task Force）への十分な資金確保等の資金提供に優先に取り組む必要がある。
- **法的措置の執行**：より効率的な調査のための技術開発、児童虐待を調査・起訴するための職員的能力向上、迅速かつテクノロジーを活用したメカニズムの調整等を通して、法執行機関による関連措置の施行が求められる。
- **研修**：専門家の離職率の高さやテクノロジーの進化等の課題に対処するために、専門家を対象とした包括的な研修の実施が提案されている。
- **テクノロジー**：児童性的虐待コンテンツやライブストリーミングといったオンライン上の児童性的搾取を検出するツールを開発することで犯罪への対応を強化する等、テクノロジーの進歩を活用した強力なオンライン上の安全対策を提供する。
- **共同（コラボレーション）**：オンラインにおける児童性的搾取へ効果的に対処するために、様々な部門間の共同の必要性を強調する。テクノロジー業界との協力・省庁間の協力・国際協力等の強化を進める。
- **研究**：児童性的搾取に関連する様々な側面を包括的に理解するために、研究は重要な役割を果たす。オンラインプラットフォームにまん延する犯罪の調査、オンライン上の安全確保の実現可能性、被害者が抱えるトラウマへの対応等を研究によって明らかにする必要がある。
- **予防**：議員や司法機関だけではなく、未成年や保護者へ教育することにも重点を置く。オンライン上の児童性的搾取に対抗するために全国的な予防キャンペーンを展開する。保護者や教師、医療専門家等に向けた最新の教育リソースを設計する。
- **報告**：CyberTipline や NCMEC のテクノロジー部門と情報共有を促進することで、こどもの性的搾取と虐待の報告を増やすことを目指す。

¹⁶¹ https://www.justice.gov/d9/2023-06/2023_national_strategy_for_child_exploitation_prevention_interdiction_-_a_report_to_congress.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **被害者支援**：児童搾取の被害者が回復し、前進できるよう支援を提供する。主な施策として、地域に基づく支援の強化、捜査中・訴追中の被害者のプライバシー確保、児童相談センターの拡大等が挙げられる。

これらの国家戦略における目標と提案は政府だけではなく、議会・テクノロジー業界・NGO 等様々な関係者へ向けられており、協力的な取組が求められている。

B. オンラインハラスメントと中傷に対処するためのタスクフォース ¹⁶²

オンラインハラスメントの防止、被害者への支援、説明責任の強化及び関連研究の拡大を目的として、2022 年の 6 月に、バイデン政権はタスクフォースを設立した。とりわけ、オンライン上のジェンダーに基づく暴力のまん延がもたらす女性、少女、LGBTQIA+ の個人への影響を憂慮している。PTSD、うつ病、自殺・自傷行為等の深刻な結果をもたらすオンライン上の中傷と闘うために、教育者・保護者・事業者・法制度・社会全体での予防措置と意識向上の必要性を強調している。

本政策は、未成年のオンラインハラスメントのみに焦点をあてたものではないが、未成年の被害者への考慮や教育機関、保護者への働きかけがなされている。タスクフォースの構想の中で、未成年のインターネット利用と関連の強い項目を以下に示す。

- **予防**：青少年と成人のために、オンライン上の嫌がらせを防止し、より安全なオンライン環境を作成することを目的としたデジタル安全カリキュラムを学校の教育活動へ組み込む。保護者、教育機関にリソースとトレーニングを提供するための活動を実施する。
- **被害者支援**：法執行機関・検察官・教育者・被害者支援機関に対する研修や技術的援助を充実させる。被害者がテクノロジーによって促進されるジェンダーに基づく暴力の複雑さを認識した専門家から支援を受けることができるようにする。
- **説明責任の向上**：サイバーストッキングや画像による中傷、セクストーション、児童の性的搾取を調査・起訴するために、連邦・州・地方自治体・法執行機関の連携を強化する。
- **研究**：若者や成人へのメンタルヘルスへの影響を含む、オンラインハラスメントや中傷がもたらす影響について理解を深める研究を実施する。女性蔑視や女性へ標的を絞った攻撃に関与することを防ぐ取組に向けて研究を進める。

このタスクフォースは、主要な連邦機関と協力をしながら、取るべき行動の検討を進めていく予定である。バイデン政権は、オンラインハラスメントが、ジェンダー平等・国家安全保障・テクノロジーによる説明責任に係る多面的な問題であることを認めている。同政権は、オンラインの安全性を高めるために連邦・州・地方自治体・学校・テクノロジー業界等、様々な部門を超えた協調に重きを置いており、本政策もその方針に従うものとなっている。

C. こどものオンライン上の健康と安全のためのタスクフォース ¹⁶³

2023 年 5 月、ソーシャルメディアと未成年のメンタルヘルスに関する米国公衆衛生総監の勧告 ¹⁶⁴を受け、バイデン政権は、前例のない若者のメンタルヘルスへの危機に対処し、オンラインにおけるメンタルヘルス、安全

¹⁶² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/03/executive-summary-initial-blueprint-for-the-white-house-task-force-to-address-online-harassment-and-abuse/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁶³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/23/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-actions-to-protect-youth-mental-health-safety-privacy-online/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁶⁴ 前掲注 71

の確保、プライバシーを保護するための措置を発表した。政府の主な対応の 1 つに、こどものオンライン上の健康と安全のためのタスクフォースの設立が含まれる。

このタスクフォースは、保健福祉省と商務省により主導されており、オンライン環境における未成年の幸福、安全及びプライバシーを強化することを目的としている。オンラインプラットフォーム上にある未成年への潜在的な利点と危害を評価しながら、危害を予防・軽減するための対策を提案する。

今年度、タスクフォースは、ソーシャルメディア及びその他オンラインプラットフォームの取組に焦点をあてており、未成年の健康と安全の促進を目的としたテクノロジー業界の取組を評価している。これをとおして、2024 年春までに、テクノロジー業界に向けた指針・政策による勧告・ツールキット（ソフトウェア開発に必要なプログラムのパッケージ）を作成することを目指している。

ii. 課題へ対処するための組織の設立

オンラインでこどもたちを保護し、性的搾取等の課題に対処するために、連邦政府によっていくつかの組織が設立されている。関連の強い組織を以下に説明する。

- **StopBullying.gov¹⁶⁵**：いじめ・ネットいじめと闘うための政府のリソースであり、様々な機関・部門からの情報を統合し、提供している。紹介されている情報は、教師や保護者向けの啓発やいじめ防止に向けた施策、報告の手順、被害生徒への支援等、多岐にわたる。いじめを受けた生徒やその保護者、目撃者等に対して相談先も提供している。
- **こどもに対するネット犯罪部隊プログラム（ICAC Task Force Program）¹⁶⁶**：1998 年に、こども・青少年によるインターネット利用の増加、オンライン上での性的虐待画像の拡散、未成年の搾取を目的としたオンライン上の働きかけの増加に対応することを目的に設立されたタスクフォースである。インターネット上の児童の性的搾取に対する対応策を講じる州機関に対して、捜査協力、研修、技術支援、被害者サービス及びコミュニティ教育等を通じた支援をする。

iii. 啓発や情報提供を行うプロジェクト・キャンペーン

アメリカの政府機関では、様々な啓発活動プログラム、キャンペーンを通して、性的搾取を中心としたインターネット利用における課題に対する意識向上及び情報提供を行っている。以下に事例を紹介する。

- **ストップ・セクストーション・キャンペーン¹⁶⁷**：2019 年に開始された FBI による啓発キャンペーンであり、オンラインで遭遇する可能性のあるセクストーションを中高生へ啓発することを目的としている。危険な状況を回避する方法や被害に遭った際の連絡先等も発信している。
- **チャイルド・スマート・プログラム¹⁶⁸**：2016 年に始まった同プログラムでは、NCMEC とシークレットサービスの職員が協力し、オンライン上の性的な働きかけや児童の性的搾取等に関するテーマに関して、年齢に応じた教育的かつ双方向的な講演を学校で行っている。
- **プロジェクト iGuardian¹⁶⁹**：同プロジェクトは、オンラインの安全性と児童搾取の防止についてこども・教師・家族を教育することを目的としたトレーニングとリソースを提供している。教育支援を通じて未成年の安全を守ること、インターネットのリスクについての意識を高めること、性的虐待を報告する方法

¹⁶⁵ <https://www.stopbullying.gov/about-us> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁶⁶ <https://ojdp.ojp.gov/programs/internet-crimes-against-children-task-force-program> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁶⁷ <https://www.fbi.gov/news/stories/stop-sexortion-youth-face-risk-online-090319> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁶⁸ <https://www.secretservice.gov/investigation/forensic/ncmec> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁶⁹ <https://www.ice.gov/topics/iGuardians> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

に関する情報提供を行うことに重点を置いている。2024 年春に実施される国土安全保障省の全国的な啓発キャンペーンの一部としても活用される予定である。

- **オンライン上のこどもの性的搾取や性的虐待に対処するための自主原則**¹⁷⁰：司法省は、性的搾取や性的虐待に対処するために、テクノロジー企業が実施すべき推奨事項を取り決めている。11 の原則からなり、企業は児童性的虐待に対するコンテンツを規制することや児童性的虐待に係る活動を特定し適切な機関に報告すること、児童のインターネット利用の安全性を高めること、児童性的搾取の防止に関する知識やデータ・ツールを企業間で共有すること等が求められる。
- **Safety Pledge キャンペーン**¹⁷¹：ホワイトハウスと NCMEC が共同で行っているキャンペーンである。保護者や教育関係者に対し、こどものインターネット利用に関わるリスクや対策等についての意識を高めるためのオンラインセミナーの開催や、こどもの年齢に合わせて適切な内容を学習し、親子のコミュニケーションを促すことができるツールキットの提供を行っている。内容はオンライン上の性的働きかけやセクスティング、セクストーション等オンライン上の性的犯罪も含んでいる。
- **セーフオンラインサーフィン (SOS) プログラム**¹⁷²：楽しく双方向的な方法でサイバー安全性に関する知識を伝え、責任あるデジタル市民としてのスキルを向上させることを目的としたプログラムである。3 年生～8 年生までの生徒（小中学生）を対象としており、ネットいじめ・パスワード・ソーシャルメディア等、年齢に応じたテーマに取り組んでいる。
- **NET CETERA Chatting with kids about being online パンフレット**¹⁷³：こどものインターネット利用に関する監視・ルールの作り方・オンライン上で遭遇し得るリスク等についてのアドバイスをまとめたオンライン上のパンフレットや PDF を配布する。
- **CISA サイバーセキュリティ意識向上プログラム**¹⁷⁴：サイバー脅威に対する認識を高め、国民がより安全にオンライン活動をするための意識を向上することを目的に設計された全国的な取組である。安全なオンライン活動を促進するため、連邦政府・州政府・テクノロジー業界・非営利団体が協力し、インターネットを安全に利用するために役立つリソースとツールを提供している。さらに、安全なサイバー行動について学習するための未就学児から十代の若者までの年齢に応じた教育的リソースを学生に提供している。

iv. その他連邦政府の取組

政府機関の取組として、こども、保護者の啓発を多く見ることができたが、インターネット上のこどもの安全を確保するための職員向けの研修プログラムや被害者の救出・法的支援も提供されている。

- **青少年司法・非行防止局 (OJJDP) による研修**¹⁷⁵：青少年司法・非行防止局 (OJJDP) では、テクノロジーによって促進された児童への犯罪に関する研修を提供している。法執行機関の捜査官と検察官を中心とした専門家を対象としており、全国規模の研修を年次で開催している。2022 年の研修には 160 名の講演者が参加し、インターネットの安全性に関する知識、児童に対する犯罪

¹⁷⁰ <https://www.justice.gov/opa/press-release/file/1256061/download> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁷¹ <https://safetypledge.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁷² <https://www.fbi.gov/how-we-can-help-you/outreach/safe-online-surfing-sos-program> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁷³ https://consumer.ftc.gov/sites/default/files/articles/pdf/pdf-0001-netcetera_0.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁷⁴ <https://www.cisa.gov/resources-tools/programs/cisa-cybersecurity-awareness-program>, <https://www.cisa.gov/resources-tools/resources/cisa-cybersecurity-awareness-program-student-resources> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁷⁵ <https://ojjdp.ojp.gov/newsletter/ojjdp-news-glance-julyaugust-2022/news-brief> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

の捜査・起訴、セクストーション、捜査ツール等様々なテーマに関する実践的なワークショップや講義が提供された。アメリカだけではなく、世界中から 1,600 名以上の専門家が参加した。

- **移民・関税執行局（国土安全保障省）による被害者の特定・救出・支援**¹⁷⁶：最先端の法医学ツールの開発と導入により、高度なテクノロジーを用いながら被害者を特定し、救出する被害者特定プログラム（VIP）を実施しており、2011 年の設立以来、1 万人以上の性的被害者を特定し、救出している。また、金融的セクストーションに関して、2022 年 4 月時点で 282 人の未成年被害者を特定した。被害者支援プログラム（VAP）では、人身取引・児童搾取・金銭詐欺等の被害者が法的権利を得て、司法制度へ積極的に参加ができるように支援をしている。また、被害によるトラウマに対して、メンタルヘルスケアの紹介も行っている

v. 州政府の取組・方針

第 3 章や第 5 章で紹介をしている州法の制定以外にも、青少年のインターネット・ソーシャルメディア利用に伴う課題へ対応しようとする試みが一部の州で講じられている。

- **ソーシャルメディアの影響を調査する委員会の設置（ニュージャージー州）**¹⁷⁷：新型コロナウイルス感染症の流行以降に悪化したソーシャルメディアがもたらすメンタルヘルスへの影響についての懸念を背景に、州は 2023 年 7 月に 19 人の委員（公立学校の生徒・保護者・心理学や教育の専門家・支援団体の代表を含む）で構成される委員会を設立した。ソーシャルメディアの利用状況・年齢層別の 1 日のスクリーンタイム・うつ病・不安・学業成績・睡眠不足等のソーシャルメディアが生徒に及ぼす感情的・学業的・身体的影響等に関して調査を実施する。この委員会は、ソーシャルメディア利用の基準を提案すること、悪影響を軽減するための効果的な戦略を設けること及び青少年のソーシャルメディア利用に関連した推奨事項を含む包括的な報告書を提供することを目的としている。
- **ソーシャルメディア利用とネットいじめへの優先的対応（ジョージア州）**¹⁷⁸：ジョージア州は 2024 年の立法上の優先事項として、ティーンのソーシャルメディア利用とネットいじめに取り組むことを発表した。学生をソーシャルメディアの悪影響から保護しながら、学習を支援することを目的としている。年齢確認、中毒性のあるコンテンツ・機能の削除、ネットいじめの予防に関する法案が提案されており、企業への利用者の年齢確認の義務付けや現代のテクノロジーに適応した学校内のいじめに関する規則の更新に向けて州法の制定が進むと考えられる。
- **州健康計画におけるソーシャルメディア利用への言及（アラスカ州）**¹⁷⁹：2022 年 2 月に改定された、州の健康向上計画である「Healthy Alaskans 2030」は、健康に関する様々な項目へ焦点をあてながら、健康を増進させる要因を強化し、悪化させる要因を最小限に抑えることで州民の健康を向上することを目指す包括的な指針である。若者のメンタルヘルスに関する推奨事項として、メンタルヘルスの悪化を防ぐために過度なスクリーンタイムやソーシャルメディアの利用を制限することが挙げられている。

¹⁷⁶ <https://www.dhs.gov/news/2023/05/03/fact-sheet-dhs-efforts-combat-child-exploitation-and-abuse>, <https://www.ice.gov/partnerships-centers/vap#:~:text=The%20HSI%20Victim%20Assistance%20Program,crimes%20of%20victimization%20and%20exploitation> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁷⁷ <https://www.nj.gov/governor/news/news/562023/approved/20230724d.shtml> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁷⁸ <https://ltgov.georgia.gov/press-releases/2023-08-07/lt-governor-burt-jones-announces-legislative-priority-address-social>

¹⁷⁹ <https://www.healthyalaskans.org/reports/state-health-improvement-plan/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

4.2 民間団体等による取組

アメリカには、インターネット上のこどもたちの安全を保護するために取り組んでいる非営利団体が多く存在し、デジタル環境によってもたらされる多面的な課題に対処する上で重要な役割を果たしている。性的搾取やメンタルヘルス・ネットいじめ・メディアリテラシーといった項目に関連する取組の概要は、以下のとおりである。

- **全米こどもの権利擁護センター（NCAC）**¹⁸⁰：アラバマ州にある全米こどもの権利擁護センターは、地方社会におけるメンタルヘルスや児童性的虐待に関する介入・予防サービスを提供しており、アメリカ各州及び世界 41 ヶ国以上で運営されている非営利団体であるこどもの権利擁護センター（CAC）のモデルとなっている。アメリカ及び世界中へ、性的虐待を受けている児童へのケア及び性的虐待の捜査に関する研修を積極的に行っており、設立以来約 30 万人近くの専門家へ知識を提供している。
- **Common Sense Media**¹⁸¹：調査データの報告だけでなく、各種メディアコンテンツのレーティングや教育ツールの提供等啓発活動も行っている。レーティングでは、年齢別に、独自の基準で映画、ゲーム、アプリケーション、テレビ番組及びウェブサイトをレビューしている。プライバシープログラムにおいては、人気のあるアプリや、EdTech 製品に対して、評価を行い、保護者が情報に基づいた選択ができるよう支援を行っている。デジタル・シティズンシップ・プログラムでは、研究に基づき学年に応じたレッスンが提供されている。
- **The Cyber Smile Foundation**¹⁸²：自殺防止等の支援と相談窓口を提供している他、ネットいじめ・メンタルヘルス・なりすまし・リベンジポルノ・セクストーション・ドッキング（オンライン上の晒し行為）等、オンライン上のハラスメントに対して広く情報を掲載している。2023 年には、ソーシャルメディアが利用者の身体的イメージに与える影響をまとめたレポートも公開している。
- **Enough is Enough**¹⁸³：違法ポルノや性的搾取についての意識を高める啓発活動やテクノロジー産業への働き掛けや新しい法律の制定等の法的措置を求める活動を行っている。インターネットセーフティ 101 プログラムでは、ポルノ・ネットいじめ・ソーシャルメディア・オンラインゲーム等が持つ危険性からこどもたちを守るために必要な知識とリソースを提供している。Project Wilberforce では、インターネットを通じた児童の性的搾取、女性への暴力、ポルノ依存、性的搾取等の問題への啓発活動及び政治的働きかけを行っている。
- **Family Online Safety Institute（FOSI）**¹⁸⁴：こどもの安全なインターネット利用に関して、保護者や教育者への啓発活動を行っている。こどもに人気のゲームやソーシャルメディアの情報や、プライバシー設定の方法、関連する研究結果の発表等を行っている。
- **iKeepSafe**¹⁸⁵：幼稚園から高校生までの未成年がオンライン上のリスクに対応するための枠組みや、こどもと保護者の話し合いを促進するようなテクノロジーの安全で健康的な使用のための指針を提供している。

¹⁸⁰ <https://www.nationalcac.org/history/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸¹ <https://www.common sense media.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸² <https://www.cybersmile.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸³ <https://www.enough.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸⁴ <https://www.fosi.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸⁵ <https://ikeep safe.org/firesidechat/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **The Innocent Justice Foundation¹⁸⁶**：少年司法・非行防止局(OJJDP)等の政府機関やメンタルヘルス専門家と協力し、性的搾取や性被害に遭った未成年を支援するようなリソースの開発と提供を実施している。SHIFT(Supporting Heros in Mental Health Foundational Training)では、総合的で基礎的なメンタルヘルストレーニングプログラムを提供している他、HART(Helping Advocates Rebound from Trauma)では、法執行機関や支援の役割を担う専門家に対して、トラウマの兆候に関する知識やトラウマの軽減・回復のための知見を提供している。

また、以下の民間機関では、被害者支援を目的としたヘルプラインを設置している。自殺の危機やメンタルヘルスの危機を経験している未成年、性的虐待の被害に遭った未成年は、電話による相談や報告をすることができる。

- **988 Suicide & Crisis Lifeline¹⁸⁷**：自殺やメンタルヘルスの危機に瀕している未成年に対して心理的サポートを得ることができる。
- **全米行方不明・被搾取児童センター（NCMEC）ホットライン¹⁸⁸**：児童の行方不明や性的搾取等に関して情報提供や被害報告をするための窓口を提供している。
- **チャイルドヘルプ 全国児童虐待ホットライン¹⁸⁹**：児童虐待等の被害を受ける未成年に対して、テキスト及び電話を通じて心理的サポートや対処のためのリソースを提供している。
- **Cyber Civil Right Initiative (CCRI) Image Abuse Helpline¹⁹⁰**：セクステイティングやセクストーション、同意のない性的コンテンツの拡散等の性的虐待の被害者に心理的サポートや対処のためのリソースを提供している。
- **全米人身取引ホットライン¹⁹¹**：性的搾取、人身取引の被害者に対して、電話・SNS・テキスト等を通じて被害報告や支援を求める窓口を提供している。

4.3 ソーシャルメディア事業者の取組

青少年のオンラインプラットフォームの利用に伴う課題や認知が高まる中で、ソーシャルメディア事業者も取組を始めている。Tech Coalition（オンラインにおける児童の性的搾取を撲滅することを目的としたテクノロジー企業の連合）及び未成年の利用率の高いソーシャルメディア事業者による取組を説明する。

表 15：本報告書で取り扱う青少年に人気のあるソーシャルメディア事業者による取組

企業名	取り組みの名称	関連する項目
i . Tech Coalition	プロジェクトプロテクト	性的搾取
ii . Meta	新しいコンテンツポリシーの制定	メンタルヘルス
	チャイルド・セーフティ・タスクフォース	性的搾取・その他
	Take it Down	性的搾取

¹⁸⁶ <https://innocentjustice.org/programs/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸⁷ <https://988lifeline.org/about/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸⁸ <https://www.missingkids.org/gethelpnow#:~:text=After%20you%20have%20reported%20your,800%2D843%2D5678> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁸⁹ <https://www.childhelpline.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹⁰ <https://cybercivilrights.org/ccri-safety-center/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹¹ <https://humantraffickinghotline.org/en/chat> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

	保護者監督ツール	ペアレンタルコントロール
	未成年のプライバシー対策の強化	プライバシー
	いじめ防止ツール	ネットいじめ
iii. Snapchat	Here for You	メンタルヘルス
	ファミリーセンター	ペアレンタルコントロール
iv. TikTok	ユースカウンスル	メンタルヘルス・利用制限
	デフォルトの時間設定	利用制限
	オンラインセーフティタイプス	プライバシー・サイバーセキュリティ等

i. Tech Coalition の取組

オンラインにおける児童の性的搾取や虐待と闘うために協力することを目的とした世界的なテクノロジー企業連合である、Tech Coalition は、業界関係者の協力を促し、知識を共有し、スキルを向上させることで業界全体の取組を強化している¹⁹²。

A. プロジェクトプロテクト¹⁹³

プロジェクトプロテクトは、Facebook（現在は Meta）が、Google、Microsoft 及びその他 15 のテクノロジー企業とともに 2020 年に設立したプロジェクトである。技術革新・総合的アプローチ・研究・情報共有・透明性の 5 つの分野に焦点が当てられており、今後 2035 年までのオンライン上の児童性的虐待へ対処するための方向性を定め、取組・投資を加速させることを目的としている。この取組は、テクノロジーを進展させ、業界の意識を高め、NCMEC に寄せられる報告数の増加等に寄与したと推測できる。

ii. Meta の取組

A. ティーンに向けた新しいコンテンツポリシーの制定¹⁹⁴

Instagram と Facebook の親会社である Meta は、自社プラットフォームの安全性と年齢相応性を強化するため、十代の若者向けの新しいコンテンツポリシーを 2024 年に発表した。この変更により、Instagram や Facebook を利用する青少年には、自傷行為等デリケートな話題に関連するコンテンツが非表示となる。自殺・自傷行為、摂食障害に関連する検索結果も非表示となり、メンタルヘルスをサポートする専門リソースへのアクセスが推奨される。

この動きは、Meta CEO のザッカーバーグ氏による上院司法委員会における証言に先立って実施された。

B. チャイルド・セーフティ・タスクフォース¹⁹⁵

Meta は、こどもの安全対策の有効性への批判を受け、既存の方針・機能・運営システムを見直し、若者の安全を強化し、未成年を狙う犯罪者を締め出すことを目指す、チャイルド・セーフティ・タスクフォースを設立した。

このタスクフォースでは、探知（テクノロジーを用いて、不適切だと思われるコンテンツを積極的に発見し削除する）、犯罪者による接触の防止（潜在的に不審な大人を識別するテクノロジーを開発し、未成年に対する不審な行動に対処する）、執行の強化（報告システムを強化し、ポリシーに違反しているアカウントの無効化を執行する）の 3 つの取組に力を注いでいる。

¹⁹² <https://www.technologycoalition.org/about> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹³ <https://about.fb.com/news/2020/06/fighting-child-exploitation-online/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹⁴ <https://about.fb.com/news/2024/01/teen-protections-age-appropriate-experiences-on-our-apps/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹⁵ <https://about.fb.com/news/2023/12/combating-online-predators/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

C. Take it Down¹⁹⁶

Meta は、NCMEC（全米行方不明・被搾取児童センター）と協力して、Take It Down という取組を導入している。この取組は、同様の画像・コンテンツを識別するテクノロジーを用いて性的な画像の拡散を阻止することを目的としている。性的な画像を拡散されたことを心配するあらゆる年齢層の人がサービスを利用することができ、アプリ上で該当のコンテンツが共有されることを防ぐことができる。

また、Meta は、性的なコンテンツを撮影することによる危害の可能性を青少年に伝えるリソースも提供している。

D. Messenger/Instagram の保護者監督ツール¹⁹⁷

Meta では、Messenger（Facebook 上のメッセージ機能）における保護者監督ツールを強化しており、ファミリーセンターの機能を通じて、こどもがメッセージに費やしている時間やメッセージ送信に関する設定を保護者が確認できるようにしている。

加えて、Instagram の保護者監督ツールも強化しており、こどもが受け取る通知及び頻度を確認、設定できるようにしている。また、こどもとこどもがフォローしているアカウントの間に共通の知人がどれだけいるかを確認できるように設定しており、交友関係に関する親子の話し合いがしやすいように促している。

E. Instagram における未成年のプライバシー対策の強化¹⁹⁸

Instagram 上のティーンのプライバシー設定を強化し、安全性を高める取組も講じられている。年齢確認の強化や、フォローしていないティーンと成人の間のダイレクトメッセージ（DM）を制限するといった機能が実装されている。また、ティーンが自分のアカウントをフォロワー以外へ非公開に設定することを奨励しており、追加のプライバシー設定にも取り組む予定である。

F. Instagram のいじめ防止ツール¹⁹⁹

Meta は、いじめや攻撃的な行為と闘うために、Instagram に様々なツールを導入している。攻撃的なコメントへの警告（ガイドラインにそぐわない攻撃的なコメントをした利用者には、警告が表示され、コメントの削除・非表示の可能性があることが伝達される）、タグやメンションの設定変更（フォローしている人以外がコンテンツを拡散できないようにする）、匿名の報告（ガイドラインに違反するコンテンツを匿名で報告できるようにし、適切な措置を講じる）等の機能が実装されている。

iii. Snapchat の取組

A. Here for You²⁰⁰

Snapchat は、メンタルヘルスや感情的な問題を抱えると考えられる利用者に、アプリ内で積極的な支援を提供するために Here for You の機能を導入した。利用者が、不安・うつ病・ストレス・悲しみ・自殺願望・いじめ等特定のトピックを検索すると、地元の専門家を含むメンタルヘルスの専門家からの安全リソースが紹介され

¹⁹⁶ <https://about.fb.com/news/2023/02/helping-prevent-the-spread-of-young-peoples-intimate-images-online/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹⁷ <https://about.fb.com/news/2023/06/parental-supervision-and-teen-time-management-on-metas-apps/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹⁸ <https://about.instagram.com/blog/announcements/continuing-to-make-instagram-safer-for-the-youngest-members-of-our-community> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

¹⁹⁹ <https://about.instagram.com/community/anti-bullying> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁰⁰ <https://newsroom.snap.com/here-for-you> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

る。利用者は、Here for You に登録し、定期的に更新を受けることもできる。同社は、他者とのつながりを育むことで、孤独感に対処する重要性を強調している。

B. ファミリーセンター²⁰¹

Snapchat は、保護者がティーンのこどもの交友関係やプラットフォーム上のやりとりについて情報を得るのを後押しする、ファミリーセンターと呼ばれるツールを導入している。こどもが新しく追加した友人が表示される機能や、こどもと関係のあるアカウントに対して懸念を内密に報告する機能等が実装されている。この機能は 10 代の若者の自主性とプライバシーを尊重しながら、保護者に権限を与えることを目標としているため、会話の内容を明らかにすることなく、こどものオンライン活動を保護者が監督できるように設計されている。

iv. TikTok の取組

A. ユースカウンスル²⁰²

TikTok は、2023 年、10 代の若者で構成されるユースカウンスルの設立を計画している。ソーシャルメディアがメンタルヘルスにおよぼす影響に対して批判的な意見が高まる中で、オンライン上の体験に対する未成年の意見を直接取り入れ、より効果的な安全ツールを導入することを目的としている。

B. 未成年者のデフォルトの時間制限²⁰³

TikTok は、アルゴリズムやセキュリティに対する懸念を受け、18 歳未満の利用者に対して 1 日の利用時間を 60 分に制限することをデフォルトで設定する方針を発表した。未成年がこの設定を解除する場合は別の利用時間を設定することや、60 分以上の視聴をする場合はパスコードを必要とすることも検討されている。

C. オンラインセーフティティップス²⁰⁴

2023 年 6 月、TikTok は関連組織と協力のもと、TikTok を利用する際の安全性に関する助言（セーフティティップス）を作成した。プラットフォームの閲覧ややり取りに際した利用者の安全を確保するための重要なルールへ焦点を当てており、安全な Wi-Fi の使用・プライバシー設定・フィッシング（詐欺）への注意・デバイスとアプリの定期的なアップデート等の推奨事項が含まれている。サイバーセキュリティツールキットの開発も行っており、安全なオンライン習慣を身につけるための指針も提供している。

4.4 学校・学区における取組

オンライン・ソーシャルメディアにおける生徒の安全確保に取り組むために、学校・学区内で様々な取組が行われている。第 3 章や第 5 章で紹介される州法とは異なる独自の取組が行われている他、民間事業者と学校が契約を結びサービスの提供もなされている。メディア等で情報が公開されていた事例を中心に、具体例を紹介する。

A. 州・学区の教育省による取組

- **SMACtalk²⁰⁵ (アーカンソー州):** アーカンソー州教育省によると、SMACtalk(ソーシャルメディア啓発キャンペーン) が、2021 年より実施されている。ソーシャルメディアの使用に関する意識を高め、リソ

²⁰¹ <https://values.snap.com/news/introducing-family-center-on-snapchat> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁰² <https://newsroom.tiktok.com/en-us/updating-family-pairing-and-establishing-tiktoks-youth-council> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁰³ <https://www.cnet.com/news/social-media/tiktok-will-limit-screen-time-for-teens-by-default/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁰⁴ <https://newsroom.tiktok.com/en-us/becybersmart-tiktok-Summertime-safety-tips> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁰⁵ <https://dese.ade.arkansas.gov/Offices/research-and-technology/smactalk> , <https://katv.com/news/local/ade-launches-social-media-awareness-campaign-smactalk-for-students-teachers-parents> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ースを提供し、教師、保護者、生徒のコミュニケーションを強化することで、健全なインターネット習慣を促進することを目的としている。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴うオンライン利用の増加への懸念に伴い開始されたキャンペーンであり、生徒はネットいじめ等の危険性、オンライン上の事実とフィクションの違い、オンライン上でのマナー、プライバシーの保護及びソーシャルメディアへの依存といった事項を学ぶ。生徒だけが学ぶのではなく、オンライン上の責任ある行動において、保護者・教師・生徒の間でオープンな会話が促進されることが強調されており、保護者の子育てブログや教師によるポッドキャスト等、保護者や教師の間でも認識を高め、コミュニケーションを継続させるような様々なリソースが導入される予定である。

- **BULLYING STOP HERE!** ²⁰⁶(ジョージア州ディカーブ郡): ディカーブ郡学区におけるネットいじめ・いじめ・嫌がらせ・差別と闘うことを目的とした啓発キャンペーンは、学生だけではなく、広範な関係者とコミュニティ全体の中で意識を高めることが目指されている。

キャンペーンの一環として生徒と地域の学校関係者がいじめ啓発の宣誓書に署名することが奨励されている。生徒はいじめ・嫌がらせに参加しないことを誓約し、学校職員はそのような行為を速やかに対処し阻止することを誓約する。

B. ソーシャルメディア利用に関するガイドラインの公表

- **ニューヨーク市教育省** ²⁰⁷: ニューヨーク市教育省のウェブサイトでは、デジタルシティズンシップ教育（デジタルツール・技術を用いて、責任あるデジタル社会の市民として適切な行動をとるための知識や能力の育成）のリソースの1つとして、ソーシャルメディア利用のガイドラインが公開されている。このガイドラインでは、オンラインイメージ（オンラインにおける個人の印象）の管理・責任を持った投稿・オンラインでの行動がもたらす結果の考慮・ネットいじめの4つの項目へ焦点をあてており、トゥイン（12歳以下）・ティーン（13歳以上）の年齢別に推奨事項が紹介されている。加えて、こどもがインターネット・ソーシャルメディアを安全かつ責任を持って利用することを支援する家族の役割や教師の責任も強調されており、保護者向けの推奨事項や教員への助言も言及されている。

以下は、ソーシャルメディアガイドラインの抜粋である

〈オンラインイメージ（オンラインにおける個人の印象）を管理する〉

- 情報が残り、誰もがアクセス可能なオンライン上では、自身の印象の管理が難しいことを理解する。
- オンライン上では、誰が何を見るかを管理できないことを理解する。
- 世間からどのように自分が認識されたいかを考え、他の利用者へ配慮しながら、肯定的なイメージを生成する。

〈責任を持った投稿〉

- どのような情報・コンテンツは非公開にするべきか、家族の意見に耳を傾ける。
- 学校におけるソーシャルメディアの利用は教室活動の延長となることを理解し、ルールを守り、同級生を尊重する。
- 投稿が他者や自分を傷つける可能性はないか事前に考える。

²⁰⁶ <https://www.dekalbschoolsga.org/bullying-harassment-hazing-awareness/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁰⁷ <https://www.schools.nyc.gov/school-life/school-environment/digital-citizenship/social-media-guidelines-for-students-12-and-younger>, <https://www.schools.nyc.gov/school-life/school-environment/digital-citizenship/social-media-guidelines-for-students-over-13> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

〈オンラインの行動がもたらす結果の考慮〉

- プライバシーを設定し、安全な方法でアカウントを利用する。
- 個人情報やパスワードは絶対に共有しない。
- オンライン上で人を傷つける行為や学校規則に逸脱する行為は懲罰の対象となることを理解する。

〈ネットいじめ〉

- ネットいじめの脅威を深刻に受け止め、他の利用者を傷つけることをしない。
- いじめを目にした際は、教師や保護者、行政へ報告し、助けを求める。
- 嫌がらせやいじめを受けた場合は、何らかのコンテンツを返信したり、転送したりするのではなく、いじめ加害者のアカウントをブロックし、嫌がらせの証拠と共に教師や保護者、行政へ報告する。

C. 学校と民間企業の契約によるサービスの提供

- **オンラインセラピーセッション（カリフォルニア州ロサンゼルス郡等）**：2023 年の AP 通信の分析²⁰⁸によると、米国の若者の間でメンタルヘルスの問題が増加しているため、米国の最大規模の公立学区 20 区のうち少なくとも 16 区がオンラインセラピーセッションを提供する民間企業と契約している。いじめや不安症等の問題に対して、オンラインセラピーセッションを活用して生徒を支援している。このサービスは人気を集めており、AP 通信が分析した 16 区の契約総額は 7000 万ドル以上に達する。ソーシャルメディアの普及を含む様々な要因により、メンタルヘルスの問題は深刻化しているにもかかわらず、スクールカウンセラー等専門家のリソースは不足している。そのため、生徒へのオンラインセラピーセッションは解決策の 1 つとして、需要が高まっている。

2023 年 2 月、カリフォルニア州ロサンゼルス郡は、若者のメンタルヘルスの危機に対処する取組の 1 つとして、公立学校の幼稚園から高校までの 80 の学区に在籍する 130 万人の学生を対象に、無料のオンラインセラピーセッションを提供することを発表した。教育省のウェブサイトによると、2024 年よりサービスの利用が可能になる。²⁰⁹学校へのオンラインセラピーを提供する民間企業である Hazel Health のパートナーシップを結んだことで、生徒は資格のあるセラピストによるセッションを受けることができ、自宅・学校から専門家へアクセスできることで、メンタルヘルス悪化に対し、早期介入・予防が計れることが期待されている。

- **監視ツールの導入（イリノイ州シカゴ郡、ペンシルバニア州セントラルバックス学区等）**：メンタルヘルスへの懸念が高まる中で、監視ツールの導入を見ることができる。オンライン上の行動を監視するソフトウェアの 1 つである GoGuardian Beacon は、学校向けにサービスを提供しており、生徒の自殺・自傷行為、他者への危害の兆候を検出することができる。同サービスでは、検索エンジン・ソーシャルメディア・電子メール・Web アプリ等の様々なオンライン行動を分析し、学生のオンライン活動の包括的

²⁰⁸ <https://apnews.com/article/mental-health-counseling-school-hazel-bd7d650184decd94d4570e9841f1cedb> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁰⁹ <https://www.lacoe.edu/services/student-support/mental-health/telehealth>, <https://www.govtech.com/education/k-12/la-county-to-provide-free-virtual-therapy-for-1-3m-students> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

な概要を把握した上で、潜在的な危険がある場合は学校職員・学区に警告が発せられるため、情報を把握した関係者による迅速な対応が可能になる²¹⁰。

同社のサービスを学校内で導入している地域としては、イリノイ州のシカゴ郡やペンシルバニア州セントラルバックス学区等が挙げられる。生徒のデジタル行動追跡に伴うプライバシーへの懸念や有効性への懸念は存在するものの、メンタルヘルスや自殺の危機に面している生徒を特定し、必要な支援を提供するために活用されている²¹¹。

4.5 家庭における取組（ペアレンタルコントロール）

こどものインターネット利用に関する家庭における取組として、最も一般的であると考えられるのは、ペアレンタルコントロール（こどもの発達段階に応じてインターネット利用を保護者が適切に管理すること）である。アメリカで望ましいとされるペアレンタルコントロール製品の機能と例及び家庭におけるペアレンタルコントロールの現状を説明する。

A. ペアレンタルコントロールツールの機能と製品例

Common Sense Media は、スクリーンタイムの制限や責任のあるオンライン行動等を保護者が管理することは難しく、未成年のこどものインターネット体験を安全に保つためにはペアレンタルコントロールが効果的だと説明している。最適とされるペアレンタルコントロールは家族のニーズによって異なるものの、以下の機能が望ましいと紹介されている²¹²。

- **有害な Web サイトのブロック**：Google セーフサーチ等、こどもが不快なサイトにアクセスしないようにする。
- **コンテンツのフィルタリング**：成人向けのゲームやポルノ等、こどもに見せたくないものにアクセスできないようにコンテンツを制限する。
- **時間制限と利用状況の把握**：利用時間及びデバイスの利用状況の詳細を可視化する。
- **メッセージ・ソーシャルメディアの監視**：テキストメッセージ・電子メール・ソーシャルメディア等を通じて、危険が潜む会話や危険な用語の検索がなされていないかを確認する。
- **位置情報の追跡**：GPS を利用し、こどものいる場所を把握する。
- **家庭における Wi-Fi の設定**：自宅のネットワーク・Wi-Fi を設定し、接続されるデバイスにペアレンタルコントロールを適用する。

CNN では、最新のペアレンタルコントロール製品の検証と評価を 2024 年に発表している²¹³。CNN では、主要な 5 つのペアレンタルコントロールのアプリ（全て有料版）をスマートフォンとラップトップにダウンロードし、1 つのアプリにつき 1 週間のテストを行っている。検証項目として、インストールとセットアップの容易さ・使いやすさ・監視機能・スクリーンタイム・位置情報等を設けている。

²¹⁰ <https://support.goguardian.com/s/article/About-Beacon-1629756055008> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹¹ <https://www.chalkbeat.org/chicago/2022/11/17/23465255/chicago-public-schools-social-media-monitoring-safer-schools-together/>, <https://why.org/articles/central-bucks-school-district-goguardian-student-surveillance/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹² <https://www.common sense media.org/articles/parents-ultimate-guide-to-parental-controls> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹³ <https://edition.cnn.com/cnn-underscored/reviews/best-parental-control-apps> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

CNN の検証で最も評価が高かったのは、Kaspersky Safe Kids²¹⁴というアプリである。同アプリは、インストール・セットアップの容易さ、他のセキュリティサービスへの統合が可能であるという点が評価された。24 時間の詳細な位置情報追跡、ジオフェンシング機能（特定の場所以外でインターネットへのアクセスをできないようにする）、セーフサーチ機能（Google・Yahoo 等の検索エンジンで不適切なコンテンツが表示されない）、スクリーンタイムの管理、リアルタイムのアラート、レーティングに基づく年齢制限にそぐわないアプリの利用制限、ソーシャルメディアの監視（必要に応じて調整が可能）及びレポート機能を備えている。

また、CNN の検証では、Mobicip²¹⁵・Net Nanny²¹⁶・OurPact²¹⁷・Qustodio²¹⁸といったアプリが対象となっており、これらは、アメリカにおいての知名度や利用率が高いペアレンタルコントロールツールであると推測できる。

B. ペアレンタルコントロールの実施状況

2020 年、Pew Research Center では、トウイーン（5 歳～11 歳）のこどもをもつ保護者 2,647 人と未成年のこどもを少なくとも 1 人もつ保護者 3,640 人を対象に、スクリーンメディアが普及している時代の子育てに関して保護者へ調査をしている²¹⁹。

調査からは、保護者は、こどもがスクリーンを使うことに関して困難や懸念を感じていることが明らかになっている。トウイーンの子どもをもつ保護者の 71%はこどもがスクリーンの前で時間を費やしすぎていると懸念していた。また、未成年のこどもを持つ保護者のうち、66%が 20 年前と比較して、現在の子育てが難しくなったと回答したが、ソーシャルメディアを主要な要因と挙げた保護者は 21%にも及んだ。これは、テクノロジー（26%）について多い要因であり、暴力や薬物のまん延（16%）、共働きの必要性（12%）、家族で過ごす時間の減少（6%）といった理由よりも多かった。

一方、未成年のこどもを持つ保護者のうち、ほぼすべての保護者（98%）が、オンラインの不適切なコンテンツからこどもを守ることに限っては、保護者に責任があると認識しており、テクノロジーやソーシャルメディアへ難しさを感じていたとしても、保護者が責任をもってこどものオンライン利用を管理しなければならないと意識されていることがわかる。

こどものオンライン利用において、保護者が責任を負わなければならない中で、ペアレンタルコントロールは重要になると言え、家庭内での実施状況は積極的であることが調査により明らかになっている。

トウイーンの子どもを持つ保護者のうち、スクリーンタイムの制限やウェブ・アプリの確認はかなり一般的に実施されている。スクリーンタイムを制限している保護者は 86%、こどもが利用しているアプリを確認している保護者は 75%に及んだ。さらに、ルール等を守れなかった罰則としてスマートフォンやインターネットの利用を一時的に禁止する保護者の割合は 80%となっており、場合によっては利用を取りやめさせることも珍しくはない。

²¹⁴ <https://usa.kaspersky.com/safe-kids?cjdata=MXxOfDB8WXww&CJEVENT=209b26feb57c11ee827fb4b00a18b8f8> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹⁵ <https://www.mobicip.com/pricing> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹⁶ <https://www.netnanny.com/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹⁷ <https://ourpact.com/pricing/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹⁸ https://www.qustodio.com/en/premium/?media=&irclickid=UpFS4pWTfxyPU-jWg-2Zr3sRUkH25X2GfwLK3M0&irgwc=1&utm_source=impact&clickid=UpFS4pWTfxyPU-jWg-2Zr3sRUkH25X2GfwLK3M0&utm_medium=1442537&utm_campaign=CNN%20Digital&utm_content=Online%20Tracking%20Link (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²¹⁹ <https://www.pewresearch.org/internet/2020/07/28/parenting-children-in-the-age-of-screens/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

トウインのこどもに対して、通話やメッセージの確認・位置情報の追跡等より踏み込んだ管理をしている家庭はそこまで多くはなく、通話記録やメッセージを確認する保護者は 49%、位置情報の追跡を行っている保護者は 33%、こどものソーシャルメディアアカウントをフォローして確認している保護者は 28%だった。

これらのデータからは、前項で説明したようなペアレンタルコントロールツール・アプリがどれだけ利用されているかわからないが、デバイスに搭載された機能・有料の製品・保護者自身の管理等、どのようにペアレンタルコントロールをしていたとしても、トウインの保護者の多くが何らかの形態で利用に関するルールの制定や利用状況の確認を行っていることが明らかになっている。²²⁰

メディアリテラシーの第一人者であり、家庭でのメディア利用に関する著作も執筆している Rogow 博士より、発達段階に応じて適切となるペアレンタルコントロールの形態を聞いている。彼女の意見からは、ティーンになる前の年齢（12 歳まで）では、上記で紹介した製品の活用等を含む、厳重なコントロールが必要とされる一方で、ティーン（13 歳～17 歳）に達して以降は、管理ではなく、より話し合いに基づいた適切な行動規範の共有が必要となることがわかり、年齢や発達段階に応じた保護者の対応が求められると考えられる。

〈専門家の意見：適切だと考えられるペアレンタルコントロールの形態（Rogow 博士）〉

メディアリテラシーを擁護する団体は保護者へも働きかけているが、ティーンになる前の場合、こどもが不適切なコンテンツに曝されないように積極的に管理し制御することが保護者にとって重要になる。デバイスの使用時間・デバイス上で目にするコンテンツ・デバイス使用時の環境に関する決定といった「メディアコントロール」をすることが保護者の役割として必要になる。同時に、保護者はメディアに関してこどもたちの質問に応え、学びを助け、メディアの使用に関するルールと一緒に設けることで、こどもたちがメディアリテラシー、デジタルリテラシーのスキルを育むことを助けることができる。

一方、ティーンに達して以降は、保護者の直接的な制御や継続的なモニタリングの機会は減少する。他の専門家も主張するように、懸念事項に関してオープンなコミュニケーションをすること及び保護者とこどもが協力的に問題解決をすることが必要となる。家族で価値観を明確に共有することは非常に重要になり、メディアで体験したことを簡単に言及するだけであっても、こどもたちとの貴重な会話のきっかけとなる可能性がある。口論をしてしまうと、こどもが隠し事をするようになる可能性があるので、こどもたちが安心してメディア利用に関して話し合う環境を育むことが奨励される。

²²⁰ 前掲注 219 の調査では、12 歳未満の子どもの保護者を対象にペアレンタルコントロールの実施状況を聞いており、ティーンの保護者には同様の質問を実施していない。年齢が成人に近づくにつれて、実施の割合は低下し、管理の形態も変化することが考えられる。ペアレンタルコントロールに際して決まった年齢の基準はないが、Google では、保護者によるアカウントの監視は 12 歳までデフォルトの設定となっており、13 歳以降は選択ができるようになっている。<https://support.google.com/families/answer/7106787?hl=en> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

第5章 最新の法律制定の動向

これまで、10代の未成年のほとんどがソーシャルメディアプラットフォームを積極的に利用している現状や、ソーシャルメディアが未成年の利用者に与える潜在的な悪影響を考慮し、米国公衆衛生総監が迅速に行動するよう勧告している現状を確認した。画像・映像の改変を可能にする生成AIの出現や、利用者のエンゲージを高めるためのアルゴリズムがもたらすメンタルヘルス・中毒・プライバシーへの影響は特に注目を集めている。

4章で確認したとおり、大手ソーシャルメディア企業も取組を導入しているが、有効性への疑問やより踏み込んだ対策を求める声があがっている。そのような中、州・連邦議員による、未成年のオンライン上の安全確保を目的とした政策の導入・制定が急増している。本章では、未成年が安全にソーシャルメディアを利用できるような環境を整備することを事業者要求する州法の制定を中心に、ソーシャルメディア利用に際した保護者の同意やオンライン上の未成年のプライバシー保護、デジタルリテラシーの実施を促す州や連邦の動きを紹介する。

5.1 未成年の利用における安全性向上を目的とした、ソーシャルメディア利用に関する規制

i. 注目すべき州政府の取組

ソーシャルメディアが未成年に与える影響への懸念に応えるため、複数の州が未成年のソーシャルメディア利用を制限する法律を積極的に制定している。立法補佐機関である議会調査局によると、近年の一般的な法的アプローチは、ソーシャルメディアのアカウント作成に際して、Webサイト運営者に利用者の年齢確認を要求する法律を制定することである²²¹。しかし、年齢確認だけではなく、アカウント作成に際する保護者の承認・事業者に対するコンテンツの制限・有害なコンテンツへの報告メカニズムの確立・利用時間の制限等、多面的なアプローチを見ることができる。

ここでは、ソーシャルメディアの利用において、未成年が直面し得る課題へ対処することを目的とした最新の法整備の事例を5つ紹介し、分析する。表16で示しているこの5つの州法は、導入・制定時期の早さ（ユタ州・カリフォルニア州・アーカンソー州）や取組方法に関する具体性の高さ（カリフォルニア州・ニューヨーク州・フロリダ州）、全国メディアによる報道等からうかがえる注目度の高さ（ユタ州・カリフォルニア州・ニューヨーク州）という基準に合致する、一連の規制の動きを主導していると思われる重要な州法である。

表 16: 取り扱う最新の州法のリスト

州	法	施行日	言及している内容					
			年齢確認	保護者の同意	コンテンツ制限	報告メカニズム	利用時間制限	メディアリテラシー
ユタ州	SB152	2024 年 3 月 1 日	○	○	○	○	○	×
	HB311							
アーカンソー州	Act689	2023 年 9 月 1 日	○	○	×	×	×	×
カリフォルニア州	AB2273	2024 年 7 月 1 日	○	×	○	○	×	×
フロリダ州	HB379	2023 年 7 月 1 日	×	×	×	○	○	○

²²¹<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB11020#:~:text=Laws%20requiring%20age%20verification%20have,aimed%20at%20social%20media%20specifically> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ニューヨーク州	SBS7694	未定（審議中）	○	○	○	×	○	×
---------	---------	---------	---	---	---	---	---	---

ユタ州 ソーシャルメディア規制法（Social Media Regulation Act）Senate Bill152 及び House Bill 311²²²

- 概要:**ユタ州の Senate Bill 152（SB152）及び House Bill 311(HB311)は、未成年のソーシャルメディア利用の規制を求める全米初の州法であり、ソーシャルメディア規制法と呼ばれる。2023 年 3 月に署名された州法であり、2024 年 3 月に施行の予定である。ユタ州在住者への年齢確認、未成年のアカウント保有に際する保護者の同意、利用時間の制限、広告のためのデータ収集の禁止（SB152）及び中毒を引き起こすような設計の禁止や依存症等の特定の危害について未成年が事業者へ訴える権利の付与（HB311）等、未成年のソーシャルメディア利用における環境を改善するために、事業者に対して多くの義務を盛り込んだ法律である。世界中で 500 万人の利用者を有する事業者が対象となる。
- 背景:**ユタ州はオンライン上で未成年を保護することに対して積極的な姿勢を見せており、州政権は、ソーシャルメディアがこどもに与える影響を主要な課題として取り組んでいる。州が開設しているウェブサイト²²³では、ソーシャルメディアによるうつ病やその他のメンタルヘルスの問題の発生率に対して強い懸念を発しており、ユタ州の 18.6%の生徒が自傷行為を行ったことがあり、19%の生徒が自殺を真剣に考えたことがあるという州の青少年の健康に関するデータを引用している。これらの割合は 2013 年～2021 年にかけて、ソーシャルメディアの普及と共に急上昇している。その他にも、TikTok が摂食障害・自傷行為に与える影響や Instagram が少女に与える影響へも懸念を発している。
- 法案の内容：**
SB152
〈規定〉
 - ソーシャルメディア事業者は、アカウントを有しているユタ州在住者の年齢を確認しなければならない。
 - 州在住の 18 歳未満の未成年がアカウントを作成する際には、企業は保護者の同意を得なければならない。
 - 事業者は、午後 10 時 30 分から午前 6 時 30 分までの未成年によるソーシャルメディアへのアクセスを禁止しなければならない（保護者が許可した場合はその限りではなく、保護者が時間を調整することも可能である）。
 - 事業者は、投稿・メッセージ・コンテンツの視聴履歴等から、広告のための未成年のデータ収集を行ってはならない。
 - 事業者は、保護者に対してこどものアカウントへのアクセスを提供しなければならない。
 - 事業者は、未成年のアカウント所有者に対して、友人設定ではない利用者からのダイレクトメッセージが受信できないような設定の実施、アカウント内における広告表示の禁止及び検索結果からの除外をしなければならない。

²²² <https://legiscan.com/UT/text/SB0152/id/2737280/Utah-2023-SB0152-Enrolled.pdf>,

<https://legiscan.com/UT/text/HB0311/id/2736838/Utah-2023-HB0311-Enrolled.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²²³ <https://socialmedia.utah.gov/education/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

〈罰則〉

- 事業者が違反した場合、1 つの違反につき 2,500 ドルの行政制裁金、2,500 ドル～5,000 ドルの民事制裁金が課される。

HB311

〈規定〉

- ソーシャルメディア事業者は、未成年のユタ州在住のアカウント所有者に対して、依存症を引き起こす可能性のある設計や機能をプラットフォーム上で提供してはならない。
- 消費者保護局は、ランダムサンプリング等の方法を用いて、ソーシャルメディア企業の記録を監査し、コンプライアンスを評価した上で、苦情を調査しなければならない。
- ソーシャルメディア事業者は、未成年の利用者に依存を引き起こす可能性のある問題を検出するために、少なくとも 4 半期ごとに設計や機能を監査するプログラムを制定・維持しなければならない。
- この法案は、ユタ州の未成年が依存症に陥っている（強迫観念が大幅に増大し、使用時間を減らすことが困難だと感じる）と感じた場合や身体的、精神的、感情的、発達の、又は物質的な観点で危害を被った場合、ソーシャルメディア事業者を訴える権利を付与している。

〈罰則〉

- 事業者が中毒を引き起こす設計・機能を提供した場合、1 つの事例につき 250,000 ドルの民事制裁金が、被害を受けた未成年 1 人に対し、2,500 ドルの民事制裁金が課される。
- **反応：** 同州法は、共和党による法案として提出されたが、両党の支持を得て、賛成多数で可決され、未成年のソーシャルメディア利用を制限する全米初の法律として話題を集めた。事業者が未成年の安全に対する責任を果たすきっかけとなり、ソーシャルメディアにおける依存症や中毒性を伴う慣行が変化する可能性が期待されている。一方で、プライバシー侵害と言論の自由の権利抑制といった観点から批判も生じている。大手ソーシャルメディア事業者を会員に有するロビー団体である NetChoice は、2023 年 12 月、ユタ州地方裁判所に対して、プライバシーの侵害（年齢確認によって第三者機関へデータが流出することに伴う）、言論の自由の侵害及び未成年をオンライン上で監督する権利を保護者から剥奪していること等を主な理由に、州法の施行停止を求めた訴訟を起こしている²²⁴。

ユタ州のソーシャルメディア規制法に関して詳細な情報を得るために、法案提出者の 1 人である、Cullimore 議員から協力を得た。

〈専門家の意見：州法に関する詳細（Cullimore 氏）

（州法の導入の背景）

ユタ州はソーシャルメディアの関連の問題に取り組んでいることで知られているが、ユタ州は未成年の人口が多く、家族のつながりを推奨する末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教）が主要な宗教であることが関係していると考えられる。

また、ソーシャルメディアの普及によって生じる問題へ迅速に取り組んでいるのは、X 世代（1960 年代後半～1980 年頃に生まれた世代）の知事及び同州の議員である。ティーンのコどもと日常的に接する保護

²²⁴ <https://netchoice.org/netchoice-sues-utah-to-keep-kids-safe-online-and-protect-constitutional-rights/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

者たちであり、ティーンの子供たちは人生のほとんどをソーシャルメディアと接してきた。保護者たちは、子供たちに与えるソーシャルメディアの悪影響を目の当たりにしてきた。

直接的なきっかけとなっているのは、1 年半前（2022 年夏頃）の州上院指導部での会議である。知事や閣僚と共に、上院・下院指導部との協議を行っていた。この会議中、知事はソーシャルメディアが特に若い女性に対して与える悪影響を示す調査・研究・統計を発表した。この会話や共有された情報に基づいて合理的かつ実践的な方法で問題に対処する方針が定められた。

（州法制定に際した当事者の意見）

法律の制定中に、高校生を対象としたいいくつかのフォーカスグループが実施されたが、高校生たちからのフィードバックは否定的なものが多かった。彼らの視点は理解しているが、25 歳前後の前頭葉皮質の発達に関する研究からも、未成年の意思決定が十分ではないことが認識されている。若者は、アプリやソーシャルメディアの潜在的影響に曝される前に規律と集中力を養う必要性がある。

（法案の内容への補足 1 保護者によるこどものアカウントへのアクセス）

ソーシャルメディアの投稿やメッセージを監視するために、保護者がこどものパスワードにアクセスできるようにするという規定（現在は利用時間・やり取りをしている相手等、アカウントの一部へのアクセスが可能）は、未成年が関与していることを考慮すると、プライバシーの侵害とはみなされないと考えている。こどものアカウントへのアクセスは、プライバシーの侵害ではなく、潜在的な危害に対する抑止力であると信じている。

実際、Cullimore 氏の娘たちは、性的画像を要求されたことがある。こどもに送られたメッセージを保護者が見ることができると知っていたら、そのような不適切な要求がなされることはなかっただろう。

したがって、保護者がコミュニケーションを監視できる機能は、積極的に行使されなかったとしても抑止力として機能し、ソーシャルメディアプラットフォーム上の嫌がらせに関する潜在的危害を軽減する可能性があると考えられる。

（法案の内容への補足 2 依存症を理由にした企業への訴訟）

未成年には訴訟をする能力がないため、保護者が訴訟を起こす必要がある。法的措置が開始される前に実際の危害の証拠が必要になる。例えば、未成年がセラピーを受けており、ソーシャルメディアによって受けた重大な損害に関する心理学者による証言が証拠となる。

この法律は訴訟を簡単に起こせるようにするものではなく、訴訟には多大な労力と証拠による裏付けが必要とされる。

依存症が個人的問題や自己規律の問題であるとは思わないが、依存性のあるアルゴリズムを有するソーシャルメディア企業によってこどもが積極的にターゲットにされた場合、こどもは自身の行動を律する自制心に欠けている。例えば、薬物を拒否しないこどもの責任を問うのではなく、薬物を与えた大人の責任を問うべきであるのと同じである。ソーシャルメディア企業を含む大人の役割は強調されるべきであり、企業は未成年に悪影響を及ぼさないよう責任を持つべきである。

（州法への反応 1 州法への異議申し立て）

ソーシャルメディア企業やその他企業から、同州法に対する異議申し立てが確実に起こると考えている。州法の施行は 2024 年の 3 月となっているが、この制定から施行までの猶予期間は企業が懸念を表明できるようにすることが目的で、1 月に始まる議会で修正案が検討される可能性がある。

異議申し立ての結果は裁判所の判決に依存するため見通しは不明だが、利用者の年齢確認が最も課題となると考えられる。年齢確認は重要であるが、営業上の権利や憲法修正第 1 条の言論の自由の観点から、合憲性に関しては不確定でもある。しかし、事例証拠や研究を通じて、ソーシャルメディアや広告における中毒性を持つアルゴリズムが及ぼす悪影響を実証することができれば、未成年の保護を根拠として憲法上の正当性を主張できると考えている。同様の年齢関連規制は様々な領域（アルコール・タバコ・ポルノ）に存在しており、企業は未成年を顧客とする際に年齢確認の仕組みを確立する必要がある。

同法案は、いくつかの修正が生じるかもしれないが、年齢確認要件と違反したソーシャルメディア企業への法的責任が維持されることを望んでいる。

（州法への反応 2 州外への拡大）

これらの法律は他州にも拡大している。実際、法案の施行に際する期待は、ユタ州だけで世界的なソーシャルメディア企業の規約を変更することではなく、政府介入の必要性の訴えを開始することにあった。他の州や国家も行動の必要性を認識し、適切と思われる合意が形成されることを期待している。

アーカンソー州 ソーシャルメディア安全法（Social Media Safety Act）Act 689²²⁵

- **概要:**アーカンソー州 Act 689（旧 Senate Bill 396）は、ソーシャルメディア利用を規制する、ユタ州に続く全米 2 番目の州法で、Social Media Safety Act と呼ばれる。2023 年 4 月に署名され、2023 年 9 月に施行される予定だったが、現在は施行が一時停止中である。利用者の年齢確認と未成年利用における保護者の同意を通じて、ソーシャルメディア上の未成年の安全を確保することが目的とされている。Meta や TikTok 等のソーシャルメディア事業者が対象となるが、ニュース、報道、クラウド又はインターネットサービスプロバイダーに関連する企業、年間売上高が 1 億ドル未満の企業には適用されない。
- **背景:**この法律は、ユタ州をモデルにしており、ユタ州と同様にメンタルヘルスへの懸念に基づいている。加えて、州内での未成年に対するオンライン犯罪、特に性犯罪者によってもたらされるリスクについても州法提出議員や州司法長官が地元紙等へ言及している。²²⁶

● 法案の内容：

〈規定〉

- アーカンソー州の未成年者がソーシャルメディアプラットフォームにアクセスするには保護者の同意を得なければならない。
- ソーシャルメディア企業はデジタル身分証明書や政府発行 ID（運転免許書のコピー等）を用いて、第三者機関を介して利用者の年齢を確認しなければならない。
- 第三者機関及びソーシャルメディア事業者は、利用者の年齢確認後、利用者のデータ（識別子）を破棄しなければならない。

〈罰則〉

²²⁵ <https://www.arkleg.state.ar.us/Home/FTPDocument?path=%2FACTS%2F2023R%2FPublic%2FACT689.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²²⁶ <https://arktimes.com/arkansas-blog/2023/04/06/arkansas-will-be-the-first-state-to-require-users-to-show-id-to-use-social-media>, <https://www.ualpublicradio.org/local-regional-news/2023-08-16/federal-judge-considers-blocking-arkansas-social-media-verification-law> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- ソーシャルメディア事業者や第三者機関が上記を違反した場合は、1 件の違反につき、2,500 ドルの罰金及び裁判費用、弁護士費用及び未成年が無断でソーシャルメディアにアクセスしたことに生じる損害費用が科される。
- **反応:** 同州法は共和党による法案として提出されたが、両党の支持を得て、賛成多数で可決された。しかし、2023 年 6 月、ソーシャルメディア事業者のロビー団体である NetChoice 及びアメリカ自由人権協会（ACLU）により、憲法修正第 1 条（言論の自由）の重大な違反を根拠に差し止めの請求がなされ、2023 年 8 月、連邦判事により、施行の一時停止の判断が下された²²⁷。憲法修正第 1 条への違反の可能性が一時停止の理由となっており、同法は改正と更なる調査のため、2024 年まで一時的に施行が停止される。訴訟では、匿名で発言したい利用者の表現の自由が脅かされることや、利用者の個人データを危険にさらすことへの懸念が挙げられており、未成年保護とプライバシー及び言論の自由の保護を両立させることの難しさをうかがうことができる。

カリフォルニア州 カリフォルニア年齢適正デザイン法（California Age Appropriate Design Code）, Assembly Bill 2273²²⁸

- **概要:** カリフォルニア年齢適正デザイン法（CA AADC）と呼ばれている、カリフォルニア州法 Assembly Bill 2273（AB2273）は、オンラインプラットフォームが提供するデジタルサービス又はソーシャルメディアプラットフォームにおける未成年のプライバシー保護を目的とした州法であり、英国の同様規定をモデルにしている。2022 年 8 月に署名され、2024 年 7 月に施行予定だったが、現在は連邦裁判所による一時停止の命令を受けている。ユタ州・アーカンソー州の州法等と比べると、未成年のソーシャルメディア上の安全を守る目的で制定された法律であり、事業者を利用者の年齢を推定することを要求しているという点では共通しているが、プライバシーの保護や情報の取扱いにより主眼を置いていること、ソーシャルメディアを含む事業者以外も対象となること等に違いを見ることができる。総収益が 2500 万ドルを超え、10 万人以上の利用者のデータを売買しており、個人データの販売から収益の 50%以上を得ている企業が対象となる。
- **背景:** 法案では、未成年がオンライン上で過ごす時間が増えるにつれて、オンラインの製品やサービスのデザインが、こどものウェルビーイングに悪影響を与えていることが指摘されており、安全なオンライン空間を構築するために、こどものプライバシー保護を強化することが目指されている。また、文中には、州有権者の 8 割が、保護者の同意なしにこどもの個人情報データを企業が収集することを禁止したいと回答した 2019 年の調査や、10 代の若者と保護者の 6 割以上が、プラットフォームを運営する企業は、利用者のデータ取扱いに対する説明責任を果たしていないと回答した 2018 年の調査が引用されている。
- **法案の内容**²²⁹：
〈規定〉

²²⁷ <https://netchoice.org/netchoice-v-griffin/>, <https://www.aclu.org/press-releases/judge-blocks-arkansas-law-that-would-have-placed-unconstitutional-age-verification-and-parental-consent-requirements-on-social-media-users#:~:text=The%20American%20Civil%20Liberties%20Union,Griffin%2C%20moves%20forward>, <https://netchoice.org/wp-content/uploads/2023/08/GRIFFIN-NETCHOICE-GRANTED.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²²⁸ <https://legiscan.com/CA/text/AB2273/id/2606836> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²²⁹ 法案本文（前掲注 229）に加え、法案の制定を推進する議員及び団体による設立された法案の賛同を求めるウェブサイト参照している。
<https://californiaaad.com/>, <https://californiaaad.com/wp-content/uploads/2022/06/AADC-How-it-Works.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- 事業者は、こどもの個人情報の収集・販売・共有・保持を制限しなければならない（正確な位置情報の追跡・他のアプリ使用状況・連絡先に登録されている交友関係等が収集されるべきではない個人情報として挙げられている）。
- 事業者は、身体・精神的健康へ悪影響を与える方法で未成年の個人情報を使用してはならない（データを広告主や保険会社に販売する・、同意を得ていない方法で利用する・報酬や魅力的な文言を用いながらだまして同意を得る等が事例として挙げられている）。
- 事業者は、こどもの年齢を適切に推定しなければならない。又は、全ての利用者にプライバシー保護を提供しなければならない。
- 事業者は、全てのプライバシー設定をデフォルトにすることで、高いレベルのプライバシー保護を提供しなければならない。また、こども・保護者がプライバシー権を行使し、懸念事項を報告するためのツールを提供しなければならない。
- 事業者は、未成年における様々な年齢層の固有のニーズを考慮し、製品・サービスを設計しなければならない。（例えば、事業者はサービスにアクセスする可能性が高いこどもの年齢に適した言語でプライバシー情報を提供しなければならない。）
- 新しい機能・サービスを提供する前に、データ管理から生じるリスクを調査・評価した、「データ保護影響評価」（DPIA）を司法長官に提出しなければならない。

〈罰則〉

- 事業者が違反した場合、司法長官はサービスの差し止め命令又は民事罰を求めることができる。過失による違反の場合は 2,500 ドル、故意の違反の場合は最大 7,500 ドルが科される。
- **反応:** 同州法は、超党派による法案として提出され、満場一致で可決されたが、2022 年 12 月、NetChoice による施行差し止めを求める訴訟を受けた。連邦裁判所は、本州法が合衆国憲法修正第 1 条（言論の自由）に違反しているため、NetChoice が勝訴する可能性が高いと判断し、州法の一時差し止め命令を下した²³⁰。NetChoice は、合衆国連邦修正第 1 条（言論の自由）、修正第 4 条（不当な検索や押収、事業者が内部情報を開示することを強制しているため）、休眠州際通商条項（州外における企業の機能へ影響を与えうため）に違反していることを主張していた。加えて、年齢推定が不明瞭で広範なこと、生体認証等の踏み込んだ行為へつながり得ること、既に制定されている連邦法（COPPA）を無視していること、保護者が未成年を監督する権利を侵害していること等に対しても懸念を発していた²³¹。

フロリダ州 Technology in K-12 Public School, House Bill 379²³²

- **概要:** フロリダ州 House Bill 379 (HB379)は、校内のデバイス利用、校内のインターネットを通じたソーシャルメディア利用の取締り及びソーシャルメディアに関する教育の実施を通じて、未成年のより安全なデジタル環境を構築することを目指した州法である。2023 年 5 月に制定された州法であり、2023 年 7 月より施行されている最新の関連州法の 1 つである。

²³⁰ <https://netchoice.org/wp-content/uploads/2023/09/NETCHOICE-v-BONTA-PRELIMINARY-INJUNCTION-GRANTED.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²³¹ <https://netchoice.org/netchoice-v-bonta/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²³² <https://www.flsenate.gov/Committees/BillSummaries/2023/html/3124> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **背景：**法案審議における下院職員による分析の中では、未成年のソーシャルメディアの使用とネットいじめ・うつ病・自殺を関連付ける研究が引用されている。また、公立学校内でソーシャルメディアが利用されることによって、生徒のメンタルヘルスと学力への悪影響を及ぼし、10代の若者の間での暴力行為や集中力の欠如が浸透する可能性が強調されている²³³。
- **法案の内容**
〈規定〉
 - 学区の教育委員会は、学区が提供するインターネット上でソーシャルメディアに生徒がアクセスすることを禁止しなければならない（教師の指示による教育目的の場合を除く）。また、学校関連の活動を促進・伝達するために、学区所有のデバイスで TikTok 等の特定のプラットフォームを使用することを制限しなければならない。
 - 授業時間中にスマートフォンを使用することが禁止されており、教師及び授業担当者はスマートフォンを置く場所を指定しなければならない。また、州教育委員会が採用した規則に基づき、教師と授業担当者は、学校内でスマートフォン（無線通信）が利用可能な場所を指定することができる。
 - 公立学校は、メンタルヘルス・依存症・誤情報・オンラインセキュリティ・ネットいじめ・不適切な行為の報告等のテーマに対処する教育を実施しなければならない。さらに、インターネットの安全性、薬物やアルコールの使用、児童性的虐待の防止及びソーシャルメディアの社会的・感情的・身体的影響に関する指導を組み込むことにより、健康教育を強化することが目指される。これらの教育資料はオンライン上で公開され、保護者にも通知がなされる。
- **反応：**同州法の共同法案提出者は 18 人に上り、超党派の強力な支持を受け、反対票無しで可決に至った。また、ユタ州・アーカンソー州・カリフォルニア州の法律とは異なり、ソーシャルメディア事業者等からの訴訟も受けていない。事業者への規制や個人のプライバシーの侵害をせず、学校でのソーシャルメディア利用や教育の実施を通じてソーシャルメディアをめぐる懸念に対応していることが評価されている。一方、校内におけるソーシャルメディアの広範な禁止は、ソーシャルメディア利用の影響を単純化しているという批判や学生のコミュニティ構築・学習・コンテンツ作成における潜在的な利点を無視してしまうという指摘も挙がっている²³⁴。

ニューヨーク州 Stop Addictive Feeds Exploitation (SAFE) for Kids Act(子どもに対する中毒的なフィードによる搾取を禁止する法), Senate Bill S7694²³⁵

- **概要：**ニューヨーク州 Senate Bill S7694 は、中毒性のあるフィード機能（スクロールによって一覧表示されるようなコンテンツのリストのことを指す。ソーシャルメディアのタイムラインや最新のおすすめ動画一覧等が具体例として挙げられる。）という特定の機能の提供を禁止することで、未成年のメンタルヘルスを保護することを目的とした審議中の州法である。2023 年に導入され、2024 年 1 月時点で委員会における審議中（25%の進捗状況）で承認待ちの状況である。中毒性のあるソーシャルメディアプラットフォーム(中毒性のあるフィード機能を含むあらゆる Web サイト・アプリ)が対象となる。

²³³ <https://trackbill.com/s3/bills/FL/2023/HB/379/analyses/bill-analysis-education-employment-committee-post-meeting.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²³⁴ <https://www.govtech.com/education/k-12/floridas-k-12-social-media-ban-garners-mixed-reactions> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²³⁵ <https://www.nysenate.gov/legislation/bills/2023/S7694> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- **背景:** 法案導入の理由として、企業が開発した高度なアルゴリズムによるフィードは、未成年のソーシャルメディアの利用を大幅に増加させ、うつ病・不安症・自殺願望・自傷行為といったメンタルヘルスや暴飲暴食・肥満、薬物の多用、不眠といった健康状態へ悪影響を及ぼしていることが法案文中に言及されている。法案では、利用者の関心をひきつけ長時間利用を促すような中毒性のあるフィードによって収益を得ながら、損なわれている未成年の健康に対して対策を行っていないソーシャルメディア企業が強く非難されている。ニューヨーク州は 10 代の自殺率が全米 3 位であり²³⁶、TikTok のフィード機能により自殺や自傷を促すコンテンツを視聴させられたことを機に 16 歳の少年が自殺する²³⁷等の悲惨な事件も発生しており、未成年のメンタルヘルスは大きな社会問題となっている。

- **法案の内容**

〈規定〉

- ソーシャルメディア事業者は、中毒性のあるフィードを提供する際に、商業的に合理的な方法（生体認証又は政府による身分証明書による確認）を用いて利用者の年齢を確認しなければならない。
- ソーシャルメディア事業者は、保護者の同意なしに、未成年に対して中毒性のあるフィードを提供してはならない。提供する場合は検証可能な保護者の同意を得なければならない。
- ソーシャルメディア事業者は、保護者の同意なしに、未成年のアカウントに対して夜間（午前 0 時から午前 6 時まで）に通知を送信してはならない。また、通知を送信できないことを理由に、未成年の利用者に対してサービス・機能の差し止め、品質の低下、価格の値上げを行ってはならない。

〈罰則〉

- 司法長官は、違反を利用とした企業のサービス差し止め、賠償金の請求、利益の剥奪を求める訴訟を起こすことができる。利用者又は保護者は、損害賠償やサービス停止を求める訴訟を起こすことができる。事業者が違反した場合は、違反 1 件につき 5,000 ドル、事件 1 件及び利用者 1 人につき 5,000 ドル、さらに、訴訟に際する弁護士費用が科される。
- **反応:** 同州法は超党派による法案として導入されている。未成年のメンタルヘルス悪化をもたらす長時間利用に対処するために、フィードという特定の機能に焦点を絞った独自のアプローチを有する同法案は、効果が高く見込まれ、ソーシャルメディアが及ぼす悪影響を最小化できると州司法長官からも評価されている²³⁸。ただし、この法律は現在導入段階であり、承認がなされるかどうかは現時点では不明である。

上記 5 つの州法に加えて、同様の州法制定が全米で試みられている。2023 年の州法に関して取りまとめている NCSL の情報²³⁹を参考に、表 17 では、ソーシャルメディアにおける未成年の安全な利用に関連の強い州法を示している。

²³⁶ https://www.americashealthrankings.org/explore/measures/teen_suicide/NY (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²³⁷ <https://www.bloomberg.com/news/features/2023-04-20/tiktok-effects-on-mental-health-in-focus-after-teen-suicide> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²³⁸ <https://apnews.com/article/data-privacy-regulation-facebook-instagram-social-media-798dbfa6004da3a2aa2c36031369a909>

²³⁹ <https://www.ncsl.org/technology-and-communication/social-media-and-children-2023-legislation> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

表 17：未成年の利用における安全性向上を目的とした、ソーシャルメディア利用に関する州法の一覧²⁴⁰

州	法案のタイトル	対象エリア				
		年齢 確認	保護者の 同意	コンテンツ 制限	報告 メカニズム	利用時間 制限
カリフォルニア州	A 1501 ²⁴¹ 性的な内容に対する規制	○	×	○	×	×
カリフォルニア州	S 680 ²⁴² 未成年利用者に有害な 機能に対する民事罰	×	×	×	○	×
カリフォルニア州	S 764 ²⁴³ ソーシャルメディアプラットフ ォームへの民事罰	×	×	○	×	×
イリノイ州	H 3880 ²⁴⁴ こどものプライバシー保護と 保護者の権限付与	×	×	×	○	×
ミネソタ州	H 1503 ²⁴⁵ 消費者保護法	○	×	○	×	×
ニューヨーク州	A 927(S2319) ²⁴⁶ インタラクティブコンピュータ サービス事業者への規制	×	×	○	×	×
ニューヨーク州	A 936(S2324) ²⁴⁷ オンラインプラットフォーム上 の情報開示	×	○	○	○	×

²⁴⁰ 2023 年 8 月時点で制定されたものを一覧にしている。情報は 2023 年 8 月時点のもので、制定後に差し止め命令を受けた可能性がある。法案番号には数字の前に No があるものと無いものがあるが、表中には No の表記を省略している。法案名は意味が通じるように意識している。

²⁴¹ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:CA2023000A1501&ciq=ncsl&client_md=9cad74394161f756ff9121eb874ffe32&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁴² https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:CA2023000S680&ciq=ncsl&client_md=f46645b4ad638a5a324373620850ca5c&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁴³ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:CA2023000S764&ciq=ncsl&client_md=ba620041564f71336fb47bb34dccaeb0&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁴⁴ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:IL2023000H3880&ciq=ncsl&client_md=d960414035d245911ae2de07b6344782&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁴⁵ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:MN2023000H1503&ciq=ncsl&client_md=eeb68860abef091dd62ef9c4947f8ca2&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁴⁶ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:NY2023000A927&ciq=ncsl&client_md=541af9f4e136c002db91e5855253bded&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁴⁷ https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:NY2023000A936&ciq=ncsl&client_md=d5bf64647786e98e6d784e8cee44bdbbc&mode=current_text,
https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:NY2023000S2324&ciq=ncsl&client_md=a07aa8f14741fd3cfb5ede2f962878dd&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ニューヨーク州	S 6418 ²⁴⁸ ソーシャルメディア企業・プラットフォームへの規制	○	○	○	×	○
オクラホマ州	S 988 ²⁴⁹ 消費者保護法	×	×	○	×	×
サウスカロライナ州	S404 ²⁵⁰ インターネットベースアプリケーションへの規制	○	×	○	×	×

また、連邦においても、ソーシャルメディア利用関連の法律が 1 件審議中である。この法律は前述のフロリダ州法（HB379）と同じく、学校におけるソーシャルメディアの利用を禁止することで、未成年のオンラインにおける安全の確保を目指している。

連邦上院 S.3074 Eyes on the Board Act of 2023²⁵¹

- **概要:** 2023 年 10 月に導入されたこの法案は、連邦通信委員会（FCC）から特定の支援を受けている学校において、生徒によるソーシャルメディアプラットフォームへのアクセスを禁止することを通じて、未成年の中毒性のあるソーシャルメディアへの依存を防ぐことを目的とした連邦法である。共和党のクルス上院議員により導入された法案であり、現在、上院の常設委員会の 1 つである商業・科学・運輸委員会で審議中である。
- **背景:** スクールバス等の中で、生徒によるソーシャルメディアへの監視なしのアクセスが可能になるのではないかという懸念や中毒性が高く、集中力の散漫をもたらすソーシャルメディアの有害性への懸念が上院議員の中で挙がっている。また、商業・科学・運輸委員会のプレスリリースにおいて、クルス上院議員は、こどもたちに危害を与えようとする犯罪者がこどもへアクセスする機会をソーシャルメディアが与えていると指摘している²⁵²。
- **法案の内容**
 - FCC から支援を受ける学校は、補助金対象のサービス・デバイス・ネットワークを通じた生徒によるソーシャルメディアへのアクセスを禁止しなければならない。違反した場合、学校又は学区は E-Rate プログラム・緊急接続基金（ECF）の補助金を受けることができなくなる。
 - E-Rate 補助金を受けている学校は、スクリーンタイムポリシーを確立し、学校におけるスクリーンタイムに関する透明性を促進しなければならない。違反した場合は、E-Rate プログラムの補助金を受けることができなくなる。

²⁴⁸https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:NY2023000S6418&ciq=ncsl&client_md=8f32afa71d5452be33c5c3851add0e6c&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁴⁹https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:OK2023000S988&ciq=ncsl&client_md=15c883ccff32040d53e738e0ba98cbf&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁵⁰https://custom.statenet.com/public/resources.cgi?id=ID:bill:SC2023000S404&ciq=ncsl&client_md=1dd0a75223e85a4e5f77b19ccb7ad6e1&mode=current_text (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁵¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3074/text?s=1&r=22> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁵² <https://www.commerce.senate.gov/2023/10/sens-cruz-budd-capito-launch-effort-to-limit-kids-social-media-access-at-school-promote-parental-limits-on-screen-time> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- FCC は、学校のインターネット安全ポリシー（子どもたちをオンライン上で保護するためにどのような措置を講じているかを示す指針）をデータベース化して、保護者と一般の人々に提供しなければならない。
- **反応：**米國小児科医会や超党派の政策擁護団体である PDE アクション（Parents Defending Education Action）、保守派の政策擁護団体である Heritage Action for America、ニューヨークの共和党支部等は、教育やメンタルヘルスに対するソーシャルメディアの悪影響に対応する法案への支持を表明している²⁵³。これらの団体は、授業時間中の過度のソーシャルメディアへの中毒や性的なコンテンツへの曝露、潜在的な危険から生徒を保護することにつながるとして、本法へ賛同している。一方で、表現・言論の自由やプライバシーを尊重する団体等からは、批判を受けている。非営利団体である電子フロンティア財団（EFF）は、広範なフィルターにより有益な教育情報へのアクセスが制限される可能性や言論の自由が侵害される可能性を指摘している。同団体は、ソーシャルメディアを校内で禁止することによって、生徒が重要なディスカッション・社会問題・ニュースへアクセスできなくなってしまうことや、脆弱なコミュニティに対して損害を与える可能性があると主張している²⁵⁴。

ii. 州法制定をめぐる意見、世論

以上のように、州議員を中心に、ソーシャルメディアが未成年に及ぼす潜在的危害に対処するための州法制定の動きを見ることができた。一方、この環境整備には、大手テクノロジー企業を会員に有する NetChoice や、言論の自由を重要視する非営利団体から大きな異議が向けられており、アーカンソー州・ユタ州・カリフォルニア州で展開されている法廷闘争へつながっている。

州法への訴訟も担当している NetChoice の Marchese 氏は、これらの関連州法に対して、プライバシーや実効性の観点から、年齢確認・保護者の承認に対する批判を行っている。

〈専門家の意見：州法への懸念（Marchese 氏）〉

第三者機関を通して年齢や保護者の同意を行うアーカンソー州の州法等は、第三者機関への個人情報流出につながるため、プライバシーの観点から実用的でも効果的でもない。さらに、保護者や周囲の大人には性自認を相談することができないトランスジェンダーの未成年が、オンラインコミュニティにおいてつながりを得ることができるといった事例のように、保護者の承認が必要とされることで、こどものメンタルヘルスが脅かされる危険もある。

また、ソーシャルプラットフォームは、利用者のコンテンツに対する責任を負うことはできない。全ての利用者の投稿へと責任を負うとしたら、そのプラットフォームはいかなるコンテンツも所有できなくなってしまう。

ソーシャルメディア事業者を規制する州法に関して、ネットいじめ等、未成年がインターネット上で直面する問題の専門家である Hinduja 博士は、州法の長所と短所を以下のとおり挙げている。説明責任を強化できるといった長所がある一方で、法律の有効性やプライバシー、表現の自由に関する短所も挙げられる。

〈専門家の意見：州法に対する評価（Hinduja 博士）〉

・長所

²⁵³ <https://www.commerce.senate.gov/services/files/24E9DC6D-F4F2-4A6A-BDD0-0C3C13BA88EB> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁵⁴ <https://www.eff.org/deeplinks/2023/11/eyes-board-act-yet-another-misguided-attempt-limit-social-media-teens> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

若者のメンタルヘルス・福祉への関心：法案導入の急増は、ソーシャルメディアプラットフォームが青少年のメンタルヘルスと福祉に与える潜在的な影響に関する懸念が高まっていることを反映している。

理解を求める緊急の呼びかけへの対応：2023 年 5 月に公表された米国公衆衛生長官の勧告に沿って、プラットフォームから生じる潜在的な危害を理解し、行動を起こしている。

未成年保護と説明責任：未成年へのセキュリティ・透明性・プライバシーを確保するために、ソーシャルメディア企業の説明責任を強化できる可能性がある。

・短所

複雑な問題に対する不十分な理解：多くの議員がソーシャルメディアを取り巻く複雑かつ多面的な問題を理解できていない。

年齢制限の実現可能性の低さ：ソーシャルメディアの利用制限に際して年齢制限を設けているが、どのように実施がされるかが明確ではなく、オンラインにおける未成年の言論及び表現の自由を侵害する可能性を考慮していない。

データプライバシーへの懸念：プライバシー侵害・データ悪用・セキュリティ侵害は年齢確認において大きな懸念事項となる。年齢確認以外のデータを収集する企業を罰する法律の性質により、年齢証明と法律執行の間で課題が生じる。

一部企業の恣意的な免除：一部の法律には恣意的な免除があり、論理的根拠に欠いている。例えば、ソーシャルメディアからの収益が全体の 25%未満の企業、クラウドストレージを提供する企業が明確な説明なしに免除される等、法律の意図に疑問が生じる可能性がある。

保護者によるアカウントへのアクセス：保護者がこどものオンラインアカウントやメッセージにアクセスできるという法案は、より健康な家族・より良い親子関係・より幸福なティーンの健康を目標としたものであるとした場合、十分に検討がなされていない。

・結論

州法制定の立法上の取組には、利点と欠点の両方がみられる。個人の権利の保護及び効果的な規制の執行のバランスを取ることは依然として困難であり、課題となる。

また、上で挙げた州法の多くは事業者に対する規制を求めるものである。ソーシャルメディアが及ぼす影響に関して、事業者だけが責任を負うべきなのか、家庭の中で対応をするべき問題ではないのかという論点も生じることが予想される。実際、NetChoice は、州法への訴訟において、未成年のテクノロジー利用に関して、保護者の監督を政府の管理に置き換えることは、保護者の権利を侵害していると主張している。

訴訟の主体となっている NetChoice は、ソーシャルメディア事業者が過度な責任を負うよう、批判が向けられていることに対して異議を唱え、オンラインプラットフォームに関して、保護者がこどもの管理をするべきであるという立場を取る。

〈専門家の意見：未成年の依存や中毒への責任（Marchese 氏）〉

興味深く魅力的なものに注意を向けるのは人間の本性であるため、中毒性のあるコンテンツを理由に、ソーシャルメディアプラットフォームを訴えるのは不合理である。ソーシャルメディアの依存症には決まった定義はなく、日常的な使用と依存症の問題をどう区別するかは問題になる。ソーシャルメディア自体ではなく、利用者に問題があるにもかかわらず、ソーシャルメディアが過度に批判の対象にされていると感じている。

未成年のスクリーンタイム時間の制限はプラットフォームによって管理されるべきではなく、保護者が決定すべきである。

一方、州法制定議員の 1 人である Cullimore 議員は、保護者の対応の限界とソーシャルメディア企業の取組の 2 つの観点より、事業者により対応がなされる必要性を主張する。

〈専門家の意見：未成年の依存や中毒への責任（Cullimore 氏）〉

ユタ州州法では保護者の同意を求めているとおり、ソーシャルメディア・アプリ・電話におけるこどもの行動について、家族が責任を負うべきであることを認めている。しかし、多くの場合、こどもたちは保護者よりもテクノロジーに精通しており、保護者がこどものオンライン活動を完全に理解し・監視することは困難である。

ペアレンタルコントロールがあっても、保護者は効果的に実装できない可能性があり、こどもはコントロールを回避する方法を見つける可能性がある。保護者がソーシャルメディアの利用を禁止したとしても、社会的圧力や仲間からの圧力が強いと、こどもが利用を控えることは難しいだろう。

これらの問題に対処する法律の支援なしに保護者が対応することは困難になっている。たとえ真剣にこの問題に対処しようとしている保護者であっても、事業者に規制を求める法律なしでは対処が難しいだろう。

また、ソーシャルメディアプラットフォームは、広告を通じて収益を上げ、ユーザーエンゲージメントを最大化する試みを行ってきたと確信している。ビジネス上の関心は、アプリをできるだけ中毒性のあるものにして、より多くの利用者をひきつけ、広告を販売することである。これを問題として認識し、特に未成年に対しては依存症をもたらすアルゴリズムを取り除かなければならない。

他の有識者からも、保護者が管理することの必要性が投げかけられている。Gustin 氏は、セクストーションの文脈においても、企業による年齢確認等の取組を通じて管理することは不可欠であると主張する。

〈専門家：セクストーション防止における企業による管理の強化（Gustin 氏）〉

セクストーションを防止するためにテクノロジープラットフォームの管理を強化する必要があると考えている。現在、こどものオンライン上のやりとりを監視する責任は保護者にある。ただし、全ての保護者がテクノロジーに精通しているわけではないため、プラットフォーム上で企業が年齢を確認するという考えは不可欠であると考えている。

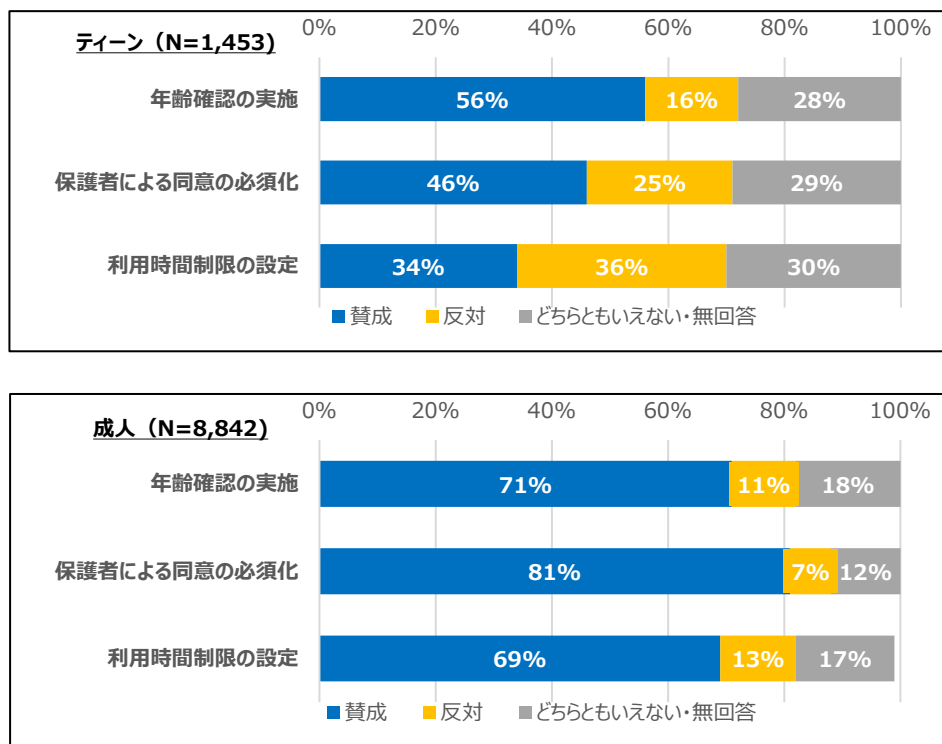
州法制定をめぐる意見は拮抗しているものの、アメリカ国民の間では規制に対して好意的な意見を多く見ることができる。関連州法制定の流れを受け、2023 年 10 月に、全米のティーン（13 歳～17 歳）1,453 名、成人 8,842 名を対象に、未成年のソーシャルメディア利用規制に対する意識調査が Pew Research Center により行われている²⁵⁵。

グラフ 16 で示したとおり、年齢確認の実施、保護者による同意の必須化、利用時間制限のほぼ全ての項目において好意的な意見が占めている。特に、成人の間では全ての項目で賛成が反対・どちらともいえないを大きく上回る結果となっており、この傾向は 30 歳以上の間ではより高くなった（18 歳～29 歳の賛成率は 60%～70%だったが、30 歳以上の賛成率は 70%～80%に上った）。未成年の間では賛否両論がある。年齢確認の実施と保護者による同意に関しては 50%前後が賛成している。しかし、利用時間制限の設定に関しては、賛成・反対・どちらともいえないの全てが 30%前後となっており拮抗している。また、支持政党の間の傾向の違

²⁵⁵ <https://www.pewresearch.org/short-reads/2023/10/31/81-of-us-adults-versus-46-of-teens-favor-parental-consent-for-minors-to-use-social-media/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

いを見ることもできなかった（最も政党間の違いが大きかった保護者による同意の必須化においても、民主党支持者の 79%、共和党支持者の 83%が賛成に回っており、大きな違いを見ることができない）。超党派の強い支持が見込まれる。

グラフ 16：未成年のソーシャルメディア利用を規制する州法に対する意識調査
 (ティーン N=1,453、成人 N=8,842) ※小数点切り捨てにより、合計が 100%でない項目がある。



対象者の全員が、年齢確認や保護者の同意に係るプライバシー等のリスクを必ずしも認識していないとしても、成人を中心に、政党を問わず合意が進んでいるため、未成年のソーシャルメディアを規制する関連州法・連邦法制定の動きはますます広がっていくことが予想される。

iii. ソーシャルメディアプラットフォーム企業に対する訴訟²⁵⁶

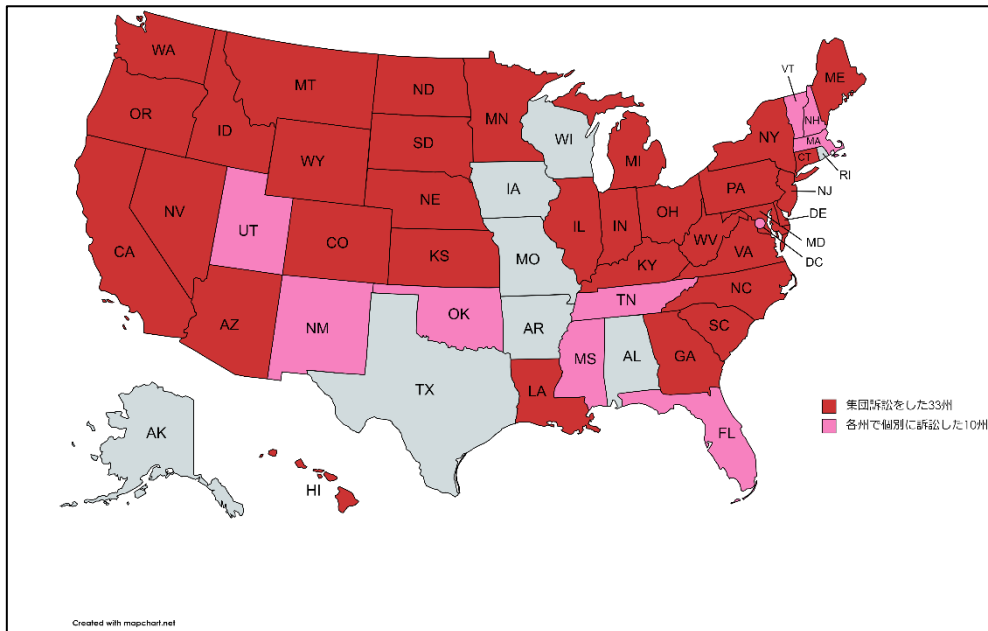
未成年の心身の健康に関して、ソーシャルメディアプラットフォーム企業へ責任を問う動きは州法制定だけでなく、訴訟を通じても見ることができる。2023 年 10 月に開始されたワシントン DC を含む全米 43 州による Meta に対する訴訟²⁵⁷はソーシャルメディア企業に対する最も大きな訴訟の 1 つとして注目を集めている。図 1 で示しているとおり、全米 52 の法域（50 州とワシントン DC・プエルトリコ）のうち、党派を超えたほとんどの州が訴訟に加わっており、規制の取組を進める州政府とそれに抵抗するソーシャルメディア企業との間にある緊張状態が高まっていることが明らかになっている。

²⁵⁶ [https://oag.ca.gov/system/files/attachments/press-](https://oag.ca.gov/system/files/attachments/press-docs/FINAL%20Meta%20Multistate%20Complaint%2C%20N.D.%20Cal.%20%28REDACTED%2C%20CONFORMED%29.pdf)

[docs/FINAL%20Meta%20Multistate%20Complaint%2C%20N.D.%20Cal.%20%28REDACTED%2C%20CONFORMED%29.pdf](https://oag.ca.gov/system/files/attachments/press-docs/FINAL%20Meta%20Multistate%20Complaint%2C%20N.D.%20Cal.%20%28REDACTED%2C%20CONFORMED%29.pdf) (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁵⁷ 10 月時点では 42 州（集団訴訟をしたのが 33 州、それぞれの州で個別に訴訟をしたのが 9 州）であったが、12 月にニューメキシコ州が新たに訴訟を起こし計 43 州となっている。

図 1 : Meta への訴訟を行っている 43 州 (2024 年 1 月時点、集団訴訟・個別訴訟を含む)



- **概要 :** 2023 年 10 月、米国 33 州の州司法長官によって、カリフォルニア北部地区の裁判所において Meta に対する連邦訴訟が開始され、さらに 10 州の州司法長官がそれぞれの州で個別に訴訟を起こした。この訴訟は主に Meta のプラットフォームの中毒性が未成年に有害な影響を及ぼし、企業利益を増やすために Meta が未成年の依存症を助長していることを理由にしている。Meta は州による訴えを却下するよう請求したが、2023 年 11 月に、連邦地方判事は Meta の訴えを却下している。²⁵⁸
- **背景 :** ソーシャルメディアと未成年の健康に関して、Meta だけの問題とは捉えられていないが、最大のソーシャルメディア企業の 1 つとして Meta は訴訟された。

集団訴訟に加わっているカリフォルニア州の州司法長官は、Meta が、同社のプラットフォームと未成年利用者の危害を結びつける決定的な証拠があったにもかかわらず、プラットフォームの悪影響を隠蔽し、軽視し続けながらそれらの危害に対処することを拒否したことを理由の 1 つに挙げている²⁵⁹。個別で訴訟をしているテネシー州の州司法長官は、Meta は、Instagram が若い利用者に対するメンタルヘルスへの悪影響を何年も前から知っていたにもかかわらず、対策することなく、未成年に害を及ぼしながら利益を最大することに傾倒したことを非難している。テネシー州は、Meta がうつ・不安症状の増加、多動症状の増加、睡眠不足、その他メンタルヘルスへの影響を隠蔽したとして、州消費者保護法に違反すると訴えている²⁶⁰。

²⁵⁸ <https://www.law.com/therecorder/2023/11/14/judge-rejects-all-or-nothing-dismissals-in-social-media-addiction-cases/?slreturn=20240014143813> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁵⁹ [https://oag.ca.gov/news/press-releases/attorney-general-bonta-files-lawsuit-against-meta-over-harms-youth-mental-health#:~:text=In%20today's%20lawsuit%2C%20Attorney%20General,Unfair%20Competition%20Law%20\(UCL\)](https://oag.ca.gov/news/press-releases/attorney-general-bonta-files-lawsuit-against-meta-over-harms-youth-mental-health#:~:text=In%20today's%20lawsuit%2C%20Attorney%20General,Unfair%20Competition%20Law%20(UCL)) (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁶⁰ <https://www.tn.gov/attorneygeneral/news/2023/10/24/pr23-48.html> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

2021 年、ホーゲン氏は、Instagram の中毒性とティーンへのメンタルヘルスへの悪影響について、Meta が認識していることを内部告発している。2023 年 11 月には、ベハル氏（元 Facebook エンジニア部長で、Instagram コンサルタント）は、上院公聴会で Meta が自社のプラットフォームが若い利用者を与える危害を認識していたが、意図的に問題に対処しなかったことを証言した。ベハル氏によると、ザッカーバーグ氏やサンドバーグ氏を含む経営陣は、未成年に対する被害に関する一貫した研究結果を共有していたという²⁶¹。

- **州による申し立てにおいて問題があると指摘されている、Meta の行動:**

- アメリカの若者の社会的及び心理的状況を大きく変えた。
- テクノロジーを通じて利益を得るために、若者やティーンを惑わし、騙した。
- 未成年のアプリ利用を長引かせるために、心理を操作するような機能を使用した。
- 自社製品の安全性に関して、誤った説明をした。
- いいね！・アラート・フィルター等の機能により、若い利用者の身体醜形障害を促進している。
- 13 歳未満のこどものデータ収集を禁止する連邦法である法律である COPPA 等、州法及び連邦法に違反している。

- **潜在的な結果:**裁判所は、Meta の広報担当者は、ティーンとその家族の前向きなオンライン上の経験を支援するために既に 30 以上のツールを導入していると異議を唱え、業界の企業と協力して年齢に応じた基準を作成する代わりに、訴訟という手段が州司法長官によって選ばれたことに対して不満を表明した²⁶²。

11 月に Meta による訴えを棄却する請求が取り下げられているため、対応を強いられる可能性がある。以下は申し立て内で言及されている、予測され得る Meta への影響である²⁶³。

- **差し止め命令:**Meta が COPPA 及び州の消費者保護法に違反し続けることを阻止するために、サービス提供の差し止め命令が発行される可能性がある。
- **損害賠償の支払い:**各州は、Meta のプラットフォームによって未成年に生じた危害に対する損害賠償を請求している。Meta は、州規制の違反につき 1,000 ドルから 5 万ドルの罰金を科せられる可能性があり、多額の賠償を支払うことを命じられる可能性がある。
- **ビジネスモデルの変化:** 利用者の利用時間とエンゲージメント量に基づく広告収入に依存する Meta のビジネスモデルを変更することを強いられる可能性がある。
- **規制の強化:** 訴訟が成功すれば、未成年への同様の危害を阻止するためにソーシャルメディアプラットフォームの規制が強化される可能性がある。
- **評判の悪化:**これらの訴訟は Meta の評判に重大な損害を与え、利用者や広告主の損失につながる可能性がある。

また、ある有識者は、この訴訟の流れを評価しており、とりわけ、個別で訴訟を起こし、他州と異なるアプローチを採用したニューメキシコ州は注目に値すると言及している。

²⁶¹ <https://socialmediavictims.org/blog/whistleblower-exposes-metas-knowledge-of-instagram-harm-to-kids-in-senate-hearing/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁶² <https://www.theverge.com/2023/10/24/23930408/meta-instagram-facebook-child-safety-lawsuit-states-kosa> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁶³ 前掲注 256

ヒアリングの協力を得た専門家の 1 人である Marsh 氏は、昨今の州法や訴訟の流れに関して以下のとおり説明した。

〈専門家の意見：オンライン上の性犯罪に関する州政府の取組への評価（Marsh 氏）〉

州法に関しては、各州は最善を尽くしているが、それでも多くの欠点は存在する。例えばユタ州の州法には、憲法修正第 1 条に違反があり、内容の詳細がかかれていない。

一方、Meta への訴訟に関しては、オンラインにおける未成年の安全に対して、ソーシャルメディア事業者の責任を問う継続的な取組における重要な進展といえる。

特に、ニューメキシコ州の法的措置では、未成年を標的にした性犯罪者やオンライン搾取者による潜在的脅威を特定するために、州は Meta 上でダミーのアカウントを作成しプラットフォームを検証した。この検証では、年齢を明示している未成年のアカウントに対して、ソーシャルメディアプラットフォームは適切な措置を講じなかったことが明らかになった。

このニューメキシコ州の革新的取組からは、政府や法執行機関がテクノロジー企業へ積極的に関与し、デジタルプラットフォームに対する理解を深め、未成年保護の強化を進めていることが理解できる。ニューメキシコ州の訴状は、未成年に対する憂慮すべき行為を明らかにしているだけでなく、未成年の利用者を適切に保護できない企業に対する刑事罰・民事罰の必要性も強調されている。

以下に、ニューメキシコ州の訴訟の事例を紹介する。

事例：ニューメキシコ州による訴訟²⁶⁴

- **概要：** 2023 年 12 月、トレス州司法長官は、子どもたちを性的虐待から守るため、CEO のマーク・ザッカーバーグ氏を含む Meta と子会社の Instagram 及び Facebook を相手に訴訟を起こした。
- **申し立て：** 訴状では、Facebook と Instagram の欠陥のあるデザインにより、未成年が有害なコンテンツにさらされたと主張されている。この訴訟では、Meta が子どもの安全を優先せずに利益を追求したことを強調している。利用者のメンタルヘルス・自尊心・身体的安全性を低下するようなプラットフォームの中毒的な設計に対しても異議が唱えられている。
- **捜査：** ニューメキシコ州司法長官事務所は、Meta のプラットフォーム上で 14 歳未満の児童の偽アカウントを作成し、数ヶ月にわたり捜査を実施した。偽の未成年のアカウントを利用した調査を通じて、以下の証拠が収集された。
 - コンテンツに興味を示さなかったにもかかわらず、性的な画像が積極的に提供された。
 - 数十人の大人から児童のアカウントへ連絡があり、性的な写真が提供されたり、ポルノを作成したりするよう働きかけがされたにもかかわらず、対応がなされなかった。
 - 商業的性行為を目的とした Facebook グループに参加するように推奨されたにもかかわらず対応がなされなかった。
 - Facebook と Instagram 利用者が膨大な量の児童ポルノを検索・共有・販売するのを許可した。
 - 架空の母親が 13 歳の娘を性的人身取引業者に売り渡し、収入を得るためのコンテンツを作成することを許可した。

これらの証拠で挙げられているとおり、Meta は自社のプラットフォームの中で、児童性的虐待に係る素材を削除しなかっただけでなく、成人が未成年の利用者に連絡をし、商業的性行為や児童ポルノの作成を勧誘することを許し

²⁶⁴ <https://nmag.gov/attorney-general-raul-torrez-files-lawsuit-against-meta-platforms-and-mark-zuckerberg-to-protect-children-from-sexual-abuse-and-human-trafficking/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

たことが明らかになっている。同局の調査チームによると、Instagram と Facebook には、ポルノサイト（Pornhub や OnlyFans）と比較して、約 10 倍もの児童性的搾取に係るコンテンツが蔓延していることが明らかになった。

iv. まとめ

本項では、依存症・メンタルヘルス・プライバシー・集中力の低下といった、ソーシャルメディアが及ぼす悪影響に対処し、未成年の安全性を確保するために州レベルでの法律の形成が進んでいることが確認できた。これらの動きは、連邦法への形成や他州における検討を後押ししている。加えて、米国の大半の州が大手ソーシャルメディア企業への訴訟へ踏み込んでいることもあり、今後各州レベルから全米レベルで一連の動きが加速していくことが予想される。

未成年が安全にソーシャルメディアを利用できる環境を整備するために、年齢確認や保護者の同意・利用時間の制限・学校内での利用禁止・特定の機能の制限・プライバシー設定の強化・広告の禁止といった様々なアプローチが試みられていた。ソーシャルメディアによってもたらす潜在的な悪影響が認識されている中、これらの取組は重要な進展であると言える。

一方、年齢確認や保護者の同意を行うことで、オンラインを通じた身分証明書の提示が必要となることによるプライバシーの侵害への危惧、身分証明をしなければならないことからソーシャルメディア上で自由な表現ができなくなってしまうこと、ソーシャルメディアの利用を一律に制限することで意義あるリソースやコミュニティの形成が阻まれること等への懸念も確かに存在する。特に言論の自由とプライバシーの侵害は既存の憲法への違反にもつながる可能性があり、州法が差し止められる事態が生じている。

世論や専門家の意見からは、利用制限や年齢制限を通じて未成年の利用を制限することに対して合意形成が始まっているように思われる。保護者が監督するべきであるという見解もあるが、テクノロジーに精通していない保護者がこどものテクノロジーの利用をコントロールすることには限界もあるともいえる。州法へ寄せられている懸念を十分に考慮し、憲法への違反が最小限にとどまるよう取り計らいながら、規制が進められることが求められる。

5.2 オンライン上の未成年のプライバシー保護に向けた政府の取組

ソーシャルメディアの規制と並行して行われているのが、未成年のデータプライバシー保護を通じてこどもたちのオンライン上の安全を守ろうとする試みである。個人情報利用を事業者に禁じることで、未成年の心身の健康を守ることを目指したカリフォルニア年齢適正デザイン法（カリフォルニア州法 Assembly Bill 2273）を前節で紹介したが、類似の規制が連邦法を中心に導入・審議され、注目を集めている。

オンラインの上の未成年の安全確保に係る連邦政府の最新の取組は、未成年のデータプライバシー保護に置かれており、現在の第 118 議会（2023 年～2024 年）では、S.1409(KOSA、児童オンライン安全法) と S.1418(COPPA2.0、児童及び青少年オンラインプライバシー保護法) という 2 つの主要法案が審議中である。両法案は、2023 年 5 月に上院の常任委員会の 1 つである商業・科学・交通委員会において導入され、12 月に修正を加えた代替案が提示された後、カレンダー（議事目録）²⁶⁵に掲載され、本会議での審議を待っている。これらの法案は、オンライン上の未成年保護に加えて、人工知能やコンテンツモデレーション等、より広範なデジタル分野に影響を与えることが見込まれる。以下が 2 つの主要法案の説明である。

²⁶⁵ 委員会審査を経て議院に報告された議案及び委員会に付託されず直接本会議で審議される議案を、その時系列順にカレンダー番号を付して登載した議案目録のことを指す。

連邦上院 S.1409 児童オンライン安全法(KOSA, Kids Online Safety Act)²⁶⁶

- **概要:** KOSA はブルメンタル上院議員（民主党）とブラックバーン上院議員（共和党）によって再導入された法案であり、児童の保護を優先するためにオンラインサービスプロバイダーへの注意義務を強化することに焦点を当てた法案である。2022 年度の前議会では制定に至らなかったが、本年度の共同法案提出者は上院議員の約半数にあたる 46 人（民主・共和両党を含む）に上り、法案の通過が期待される。また、修正案では、事業者は、アルゴリズムによるコンテンツフィルタリングについて利用者へ通知し、オプトアウトオプション（個人データの提供を停止する選択肢）を提供することを義務付けることが組み込まれている。この法律は、透明性と消費者保護を強化することに関する責任をオンラインプラットフォーム事業者へ課すことにより、メンタルヘルス・依存症・不適切なコンテンツへの曝露・未成年へのオンライン搾取に対処することが目指されている。
- **背景:** 法案の要約文で指摘されているのは、身体イメージ、中毒性のある使用、年齢にそぐわない危険な製品の宣伝、ネットいじめ及びその他破壊的な行為といった問題に対して、オンラインプラットフォームが未成年に及ぼす悪影響である。これらは、議会公聴会・メディア報道・学術研究・被害者家族を通じて繰り返し明らかにされており、オンラインでのこどもの健康と幸福に対する脅威から保護するために、必要な保護手段・透明性を児童と保護者に提供する必要が訴えられている。²⁶⁷
- **法案の内容**²⁶⁸
 - オンラインプラットフォームは、製品又はサービスの設計と運用において、その使用から生じ得る問題（自殺行為・依存症・暴力・ネットいじめ・ハラスメント・性的搾取等）に対処し、未成年者への危害を防止及び軽減するための合理的な措置を講じなければならない。
 - オンラインプラットフォームは、プライバシー設定へのアクセス、製品・サービス購入の制限、利用時間のコントロール等、こどものオンラインプラットフォームの利用を管理するツールを保護者に提供しなければならない。
 - オンラインプラットフォームは、未成年のアカウントに対して、デフォルトでプライバシーとセキュリティを強化した設定を提供しなければならない。
 - オンラインプラットフォームは、保護者・未成年・学校が未成年に対する特定の危害を報告できるような機能を設けなければならない。
 - オンラインプラットフォームは、未成年に対する予見可能なリスクを特定し、予防と軽減の取組を説明する第三者監査の年次公開報告書を公開しなければならない。
 - オンラインプラットフォームは、未成年にそぐわない製品やサービス（たばこやギャンブル等）の宣伝を促進してはならない。
 - オンラインプラットフォームは、大規模なウェブサイト・アプリ・検索エンジン・ソーシャルメディアにおいて、特定の要件を満たさない限りアルゴリズム（利用者のデータに基づいて、優先順位を設定し情報を提供する機能）を適用してはならない。特定の要件には、利用者にアルゴリズムを適用する旨を通知すること、アルゴリズムを適用しない選択肢を設けること等が含まれる。

²⁶⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1409/text> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁶⁷ https://www.young.senate.gov/imo/media/doc/kids_online_safety_act_one_pager.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁶⁸ 前掲注 267 の要約及び超党派の非営利団体による分析を参考にしている。<https://americafirstpolicy.com/issues/bill-analysis-analysis-of-s-1409-the-kids-online-safety-act-of-2023> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- インターネットに接続され、未成年が使用する可能性が高いアプリケーションやソーシャルメディア等のサービスを運用するオンラインプラットフォームが対象となる。しかし、電子メールサービスや教育機関、インターネットサービスプロバイダー等は除外される。
- オンラインプラットフォームのサービスが上記の事項へ違反していることで、州民の利益が脅かされ、悪影響を受けている場合、州司法長官は、州裁判所へ民事訴訟を起こすことができ、サービスの禁止と賠償金の支払いを要求することができる。

連邦上院 S.1628 児童・青少年オンラインプライバシー保護法 (COPPA2.0)²⁶⁹

- **概要:** マーキー上院議員（民主党）とキャシディ上院議員（共和党）によって 2023 年 5 月に導入された超党派の法案である児童・青少年オンラインプライバシー保護法（COPPA2.0）は、2021 年度の議会から法案の導入・審議が始まっており、今回で 3 度目の試みとなる。COPPA2.0 は、児童及び青少年の個人情報のオンライン収集・使用・開示に関する保護を強化するための法案である COPPA（1998 年制定）を修正したものであり、対象を 13 歳未満から 16 歳以下へ拡大している。
- **背景:** マーキー上院議員のウェブサイトによると、COPPA2.0 の導入の背景には、メンタルヘルスを憂慮する米国小児科学会の声明や少女・LGBTQIA+ の若者の間で自殺を考えた割合が上昇していること、新型コロナウイルス感染症流行を経て、インターネットやソーシャルメディアの時間が劇的に増加していることがあるという。そのような状況の中で、同議員は、若者のメンタルヘルスの危機をあおるようなデータ慣行を停止する必要性、基本的なプライバシー保護を制定した COPPA をオンライン環境の変化に伴い更新する必要性を訴えている。特に、子どもやティーンに摂食障害や自傷行為を助長する投稿等、有害なコンテンツを増幅するアルゴリズムを強化するために大手テクノロジー企業が大量のデータ収集をしていることを強く非難している²⁷⁰。また、非営利団体の Common Sense Media は、現行法 COPPA は 13 歳未満の子どものみを対象としており、ティーンがアプリやトラッカーによるデータ収集にさらされたままとなっていることを懸念している。COPPA2.0 は、データ収集前に同意を求めることで十代の若者たちが自身のデータをコントロールできる環境を整備することを目指しており、16 歳未満にターゲットを絞ったマーケティングを禁止しているという点で意義があると説明されている。²⁷¹
- **法案の内容**²⁷²
 - オンラインプラットフォームは、明示的な同意なしに 13 歳～16 歳の利用者から個人情報を収集してはならない。
 - オンラインプラットフォームは、16 歳未満を対象としたターゲット広告を提供してはならない。
 - オンラインプラットフォームは、消去ボタン（Eraser Button）を設け、未成年の個人情報を消去することが要請できるようにしなければならない。
 - 未成年の若者の個人情報の収集を制限する「10 代のためのデジタルマーケティング権利章典」を制定する。

²⁶⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1418/text> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁷⁰ <https://www.markey.senate.gov/news/press-releases/senators-markey-and-cassidy-reintroduce-coppa-20-bipartisan-legislation-to-protect-online-privacy-of-children-and-teens> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁷¹ https://www.common Sense Media.org/sites/default/files/featured-content/files/coppa_2.0_one_pager_2021.pdf (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁷² 法案文（前掲注 269）及び法案提出者（前掲注 270）の声明を参考にしている。

- 米国連邦取引委員会（FTC）に青少年マーケティング及びプライバシー部門を設立する。
- 「こどもが利用する可能性がかなり高い」²⁷³オンラインプラットフォームが対象になる。
- これらの法案を通じて、未成年と保護者が自身とこどものデータを管理できることや、アルゴリズムやデータ追跡がもたらし得るメンタルヘルス・中毒性といった問題へ対抗できることが期待される一方で、超党派の政策研究機関や言論の自由やプライバシーに重きを置く非政府機関からは、以下の問題点を指摘されている。²⁷⁴

● **考えられ得る課題：**

- 保護者の同意に伴う問題：16 歳以下に対する保護者による同意・監視を義務付けており、未成年のプライバシーが損害される可能性やオンラインを通じて若者へもたらされる貴重な支援が損なわれる可能性が挙げられている。特に、保護者の同意に伴い、LGBTQIA + コミュニティ等のマイノリティ集団が被る影響が懸念されている。また、保護者の同意を得る方法が十分に設計されていないため、簡単に回避可能な意義の無いものになってしまう可能性がある。
- プラットフォーム事業者による法律執行の実現性：プラットフォームは、設計やサービスにおいて、不安・うつ病・薬物やアルコールの利用等、広範な社会問題に対して責任を負うことが要求されている。さらに、法案にはあいまいさもあるため、何が危害につながり得るかを判断することには困難が伴う。また、対象年齢が 16 歳以下に引き上げられることで、年齢を確認しなければならないウェブサイトの数が増加し、オンラインプラットフォームによる法律の実施に困難が生じる。
- コンテンツへの制限：プラットフォーム上で生じ得るリスクを考慮することによって、コンテンツの制限が生じる可能性がある。例えば、KOSA では、若者にとって有害なコンテンツが何かを州司法長官が決定することができる。（KOSA は連邦法案であるが、州による執行が規定されており、有害なサービスを提供するオンラインプラットフォーム事業者に対して、州司法長官が訴訟を起こすことができる。）そのため、人種・ジェンダー、セクシュアリティを含むさまざまなテーマに関する議論が検閲の対象となる可能性がある。
- 未成年と成人利用者の間で異なる対応をすることが義務付けられているため、年齢特定のためにデータ収集が必要となることが懸念されている。
- 年齢確認の難しさ：成人利用者と 16 歳以下の未成年の間で異なる対応をすることが義務付けられているため、年齢特定のためにデータ収集が必要となることが懸念されている。未成年のプライバシー保護を意図した法案であるにもかかわらず、広範なデータ（顔認識ツール等）が収集される可能性がある。

上記で述べたとおり、オンライン上でこどもを守ることを目的とした 2 つの法案には、未成年がオンライン上で直面し得る課題を軽減するという利点がある一方で、保護者の監視や年齢確認に伴う懸念、検閲に伴う潜在

²⁷³ 詳細は明らかになっていないが、法案文中では、「REASONABLY LIKELY TO BE USED」とされており、委員会により、合衆国法典に基づいて規則が公布されるか、用語を適用する際に考慮すべき要素を確立するための指針が発行されると記されている。

²⁷⁴ <https://www.eff.org/deeplinks/2023/05/kids-online-safety-act-still-huge-danger-our-rights-online>,
<https://bipartisanpolicy.org/blog/childrens-federal-online-safety-privacy-tentative-path-for-congress/>,
<https://therecord.media/coppa-kosa-childrens-privacy-senate-commerce-approves-bills> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

的なマイノリティへの影響、事業者に課される広範なコンテンツの管理等、多くの課題も残存する。利害の対立が大きい中、状況は膠着することが予想される。

前項で紹介した州法に対する訴訟の中心となっていた NetChoice は、特に、潜在的なプライバシーとセキュリティの観点から、KOSA と COPPA2.0 の両法案に強く反対している。NetChoice は、これらの法案により、広範なデータ収集がなされることを批判している²⁷⁵。

KOSA に関しては、NetChoice や言論の自由とプライバシーの尊重を求める様々な団体により、上院における議論は進展していない。このような現状を鑑み、Common Sense Media やアメリカ心理学会、摂食障害基金を含む 200 の擁護団体が構成される連合は、上院における民主党・共和党それぞれの院内総務に対して、書簡を送り、KOSA の議論を上院に移し、採決を行うよう促している。²⁷⁶

一方で、電子フロンティア財団を含む 90 以上の組織が法案の制定へと反対する書簡を送付している。この書簡ではプライバシーの問題や事業者への負担、教育リソースへのアクセス制限等、様々な話題が言及されているが、強調されているのは、LGBTQIA+へのリソースが州司法長官によって制限される懸念である²⁷⁷。LGBTQIA+をテーマとした本が学校図書館から禁止されたり、トランスジェンダーのこどもたちへの医療提供が打ち切られたりしている中、インターネットは若者が情報にアクセスできる重要な手段の一つとなっている。しかし、州司法長官が未成年に有害なコンテンツを決定できる KOSA が制定された場合、一部の州においてオンライン上の情報が制限されてしまう可能性が高い。

電子フロンティア財団のウェブサイトでは、トランスジェンダーのケアに関する事例が挙げられている²⁷⁸。司法長官がトランスジェンダーのヘルスケアに関するコンテンツが未成年者の健康に危険を及ぼすと主張した場合、トランスジェンダーの若者に対して、身体的特徴とは異なる性別を肯定するケアは児童虐待であると主張する州法を根拠に、情報を制限することができる。

また、LGBTQIA+以外のトピックにおいても、政治的な利用が懸念されている。銃の所有やキリスト教に関するコンテンツ、中絶の権利を検討したい州司法長官は、若者に有害な影響を与えているとして情報を制限することができてしまう可能性がある²⁷⁹。

2023 年 7 月に実施された上院商業委員会の冒頭陳述では、キャントウェル委員会議長（民主党）を含む 2 人の上院議員がこの問題に対して言及した。彼らは、法案の重要性は極めて高く、若者のメンタルヘルスの危機が高まっている中で対応が遅れていることを指摘しながらも、LGBTQIA+オンラインコミュニティに対して KOSA が及ぼしうる脅威についての懸念を提起した。議長は解決のために法案の修正に引き続き取り組むと述べたが、具体的な変更の見通しは定まっていない²⁸⁰。

²⁷⁵ <https://netchoice.org/netchoice-asks-senate-to-reject-bills-that-would-harm-childrens-privacy/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁷⁶ <https://www.hklaw.com/-/media/files/insights/publications/2023/12/2023novemberdataprivacyandsecuritymonthlyreport.pdf?rev=360ccab6e9724f288c913000c97f26bf&hash=05C9B2D50DF4A81FA70FB53ABC51B7E8> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁷⁷ <https://cdt.org/wp-content/uploads/2022/11/Coalition-letter-opposing-Kids-Online-Safety-Act-28-Nov-PM.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁷⁸ <https://www.eff.org/deeplinks/2023/05/kids-online-safety-act-still-huge-danger-our-rights-online> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁷⁹ <https://bipartisanpolicy.org/blog/childrens-federal-online-safety-privacy-tentative-path-for-congress/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁸⁰ <https://www.commerce.senate.gov/services/files/564EAF96-479E-4EC6-AFF4-58873E4A9AEC> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

COPPA2.0 に関しても、立法の遅れが生じているが新たな動きが生じている。2023 年 12 月、連邦取引委員会（FTC）は、COPPA2.0 を新たに成立させる前に、1998 年に制定され、2013 年を最後に改正がなされていない現行の COPPA を改正することを提案した²⁸¹。

この改正は、ターゲット広告をデフォルトでオフにすることや、賞品の提供等を通じて個人情報の収集を促すこと、プッシュ通知の送信によりサービスを長く利用するよう促すこと、データセキュリティを強化するためのプログラムを事業者に確立させることを求めるものとなっている。更新案は、公開協議期間として 60 日間公開がなされており、寄せられた意見に基づき変更がされる可能性がある。

COPPA2.0 とは異なり、対象年齢を 16 歳に引き上げることや、データをいつでも消去できるように要請する機能（消去ボタン）を設けることはできないが、未成年のオンラインの安全性を高めることができると期待される。

現行の連邦法によるオンライン上の未成年のプライバシー保護の範囲を大幅に拡大することが見込まれる KOSA と COPPA2.0 の 2 つの法案に関しては、制定されるかどうか、上院を通過できるかどうかは未だ不透明であるが、上院議員や関連団体の積極的な働きかけがなされており、今後の動向が注目される。

5.3 不正確な情報の拡散に対する懸念と州政府によるデジタルリテラシーの推進

未成年のインターネット利用の整備に係る法案に関する近年の動きの 1 つとして、メディアリテラシー及びデジタルシチズンシップ教育の実施を義務付ける州法の導入・制定を見ることができる。この背景には、前述したソーシャルメディアへの依存やメンタルヘルスの問題だけではなく、不正確な情報の拡散に対する懸念が挙げられている。

i. 不正確な情報の拡散の実態と要因

A. 不正確な情報の拡散の実態と未成年への影響

大統領選や新型コロナウイルス感染症の流行等を経て、オンライン上の誤った情報・フェイクニュースに対する認知や懸念は高まっていると考えられるが、未成年にとっても、身近なものと認識されている。

Common Sense Media が 2017 年に 10 歳～18 歳 853 人を対象とした調査では、31%の対象者が、直近 6 ヶ月の間に、虚偽であると後に判明したニュースを共有した経験があると回答しており、56%の未成年が正確な情報と誤った情報を見分ける自信がないと考えていることが明らかになっている。²⁸²

Common Sense Media による調査が実施された 2017 年以上に、フェイクニュースはありふれたものとなっている。例えば、2023 年にアリゾナ大学が、TikTok の肝疾患に関する投稿（肝硬変、肝疾患という用語を含む 2,223 件）を分析したところ、約 40%の確率で、医学的に誤った情報が含まれていた²⁸³。これらの不正確な投稿は正確な投稿よりもエンゲージ（シェアの数、いいねの数の平均）が低かったものの、肝臓に疾患を抱えている人を中心に深刻な影響を与える可能性がある。不正確な投稿には、「デトックス」ドリンク・流行のダイエット・ハーブを用いた療法を推し進めるものから、キノコや牛レバー、寄生虫の浄化を行うことで肝臓の疾患が治るという誤った主張を含むものまで存在していた。

²⁸¹ <https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2023/12/ftc-proposes-strengthening-childrens-privacy-rule-further-limit-companies-ability-monetize-childrens> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁸² <https://www.common sense media.org/research/news-and-americas-kids-infographic> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁸³ <https://www.eurekalert.org/news-releases/988073> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

誤った情報は、医学的なものにとどまらず、多岐にわたると考えられ、未成年の認識へと悪影響を与える可能性が高い。例えば、不信任・混乱・不安を抱くこと、経済的な損失やデータ侵害を被ること、他者への攻撃を唆されること等の未成年への悪影響が考えられる²⁸⁴。

悪影響の1つとして、誤った情報を用いて憎悪を助長するコンテンツにさらされることで、過激な思想への傾倒を助長してしまう可能性が考えられる。オンライン上の嫌がらせに対応する非営利組織であるデジタルヘイト対策センター（CCDH）による調査からも、未成年の間で偏った思想が広まっていることが明らかになっている。

CCDHが1,000人以上の成人アメリカ人及び1,000人以上の13歳～17歳のアメリカ人ティーンに実施した調査²⁸⁵では、白人至上主義・反ユダヤ主義・気候変動の否定等、陰謀論と関連のある8つの主張へ賛同するかどうかを尋ねている。成人の約半数が、4つ以上の主張へ同意していることが明らかになっており、誤った情報が人々の間でまん延していることが理解できる。さらに、これらの陰謀論を信じる割合は、成人よりもティーンの間でより多く見ることができ、ティーンの対象者の60%、1日に4時間以上ソーシャルメディアを利用するティーンの対象者においては69%が4つ以上の誤った主張へと賛同した。

人種や宗教、政治思想といった分断を生みやすい社会問題において、誤った情報・フェイクニュースが未成年に与える影響は殊更大きいことが懸念される。

B. 不正確な情報の拡散とソーシャルメディアの関連性

誤った情報の伝達・拡散は、オンライン上に限らず様々な場面で発生すると考えられるものの、ソーシャルメディアが大きな役割を果たしていると考えられる。利用者のエンゲージメントを優先させるソーシャルメディアのアルゴリズムや利用時間によって利益がもたらされるビジネスモデルが大きな影響を与えている他、未成年への不正確な情報の拡散においては、ソーシャルメディアを通じてニュースや情報を得ている状況が大きな要因として作用している。

南カリフォルニア大学が2023年に公表した、18歳以上のFacebook利用者2,476名を対象とした調査²⁸⁶では、習慣的にニュースを共有する人の15%が、3割～4割ものフェイクニュースを拡散していることが明らかになった。

積極的に誤った情報を発信している人は特定の偏った層だけであるにもかかわらず、誤った情報が拡散されてしまう背景には、多くの反応を引き起こすコンテンツを優先的に表示するソーシャルメディアのアルゴリズムと多くの注目を集めたコンテンツの作成者へ報酬を与えるビジネスモデルがあると説明されている。

広告を販売することで収益を得ているソーシャルメディア企業は、利用者が長時間プラットフォームへ滞在し、閲覧・いいね・共有等のアクションを起こすことを重視している。そのため、利用者がより長くサービスを利用するように設計されたアルゴリズムを積極的に利用し、コンテンツを頻繁に共有し多くの注目を集めるコンテンツの作成者へ報酬を与えている。刺激的な情報や感情を掻き立てられる情報はより多くの反応を引き起こす傾向にあるので、アルゴリズムによって多くの人の目に留まり、その情報の発信者には報酬が与えられる。これが、ソーシャルメディアにおいて誤った情報が拡散されてしまう仕組みといえ、ソーシャルメディアのアルゴリズムと事業モデルは、フェイクニュースの拡散と密接に関わっているといえる。

²⁸⁴ <https://www.internetmatters.org/issues/fake-news-and-misinformation-advice-hub/learn-about-fake-news-to-support-children/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁸⁵ <https://counterhate.com/blog/belief-in-conspiracy-theories-higher-among-teenagers-than-adults-as-majority-of-americans-support-social-media-reform-new-polling-finds/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁸⁶ <https://today.usc.edu/usc-study-reveals-the-key-reason-why-fake-news-spreads-on-social-media/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

また、このような性質を有するソーシャルメディアは未成年にとって主要なニュース源となっている。

2017 年の 10 歳～18 歳の 853 人を対象とした Common Sense Media の調査²⁸⁷では、テレビや新聞等の伝統的なメディア（24%）や家族・教員・友人等のオフラインの人間関係（36%）以上に、YouTube や Facebook 等のソーシャルメディアを含むオンラインメディア（40%）が未成年への好ましい情報源として挙げられていた。

2019 年の 13 歳～17 歳の 1,005 人を対象とした Common Sense Media と SurveyMonkey の調査²⁸⁸では、対象のティーンの 50%以上が少なくとも週に数回は YouTube・Instagram・Facebook・X 等のソーシャルメディアプラットフォームからニュースをアクセスしていることが明らかになった。ソーシャルメディアからニュースを得ている対象者の半数はソーシャルメディア上のニュースが時事問題を理解するのに役立つと回答した。YouTube からニュースを取得しているティーンのうち、60%は、YouTube を利用している報道機関からではなく、有名人やインフルエンサー、その他個人からニュースを積極的に得ていると回答しており、50%がアルゴリズム（次に見るの機能等）によって提示されたニュースを見ることが多いと回答した。

これらの統計からは、未成年の間では伝統的なメディア媒体以上に、ソーシャルメディアがニュースメディアとして機能している現状を読み取ることができる。

C. TikTok における具体的事例

ティーンの 7 割近くが利用している TikTok を事例に、ソーシャルメディアがどのようにニュース源として機能しており、誤った情報を拡散してしまうリスクがあるかを説明する。

既に紹介したように、TikTok の主な利用用途は、15 秒ほどのショート動画を共有・閲覧する娯楽の目的であるが、2022 年より、TikTok は「#TikTokTaughtMe」というキャンペーンを開始しており²⁸⁹、情報・ニュースを調べることができる機能を備えるように用途が多角化している。

2023 年の 8,842 人の成人を対象とした Pew Research Center の調査²⁹⁰では、対象者の 14%（TikTok を利用していない人も含む）が、定期的に TikTok を通じてニュースを視聴しており、18 歳～29 歳の若年層に対象を絞ると、その割合は 32%に及んだ。全対象者の 4%、若年層の 9%がニュースとして TikTok を利用していた 2020 年と比較すると、割合は上昇しており、TikTok のニュース源としての利用が浸透し始めていることがうかがえる。TikTok を利用する対象者の間では、43%もの人が定期的に TikTok を通じてニュースを視聴していた。これは、X（53%）に次いで多い値であり、利用者間でもニュースを提供するメディアとして利用が進んでいるといえる。

しかし、正確な情報を収集するための媒体としては、TikTok は問題含みであることがテクノロジー企業である News Guard の調査²⁹¹によって明らかになっている。この調査では、話題となっている 27 のニューストピック（2022 年大統領選挙・新型コロナウイルス・妊娠中絶・気候変動等）に関して、TikTok の検索ツールで提示されるコンテンツを分析した。検索結果として上位に示される 20 件のコンテンツのうち、約 20%の投稿において、誤解を招く主張が含まれていることが判明した。

²⁸⁷ 前掲注 283

²⁸⁸ <https://www.commonsensemedia.org/press-releases/new-survey-reveals-teens-get-their-news-from-social-media-and-youtube> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁸⁹ <https://www.tiktok.com/@tiktok/video/7108848751116176686> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁹⁰ <https://www.pewresearch.org/short-reads/2023/11/15/more-americans-are-getting-news-on-tiktok-bucking-the-trend-seen-on-most-other-social-media-sites/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁹¹ <https://www.newsguardtech.com/misinformation-monitor/september-2022/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

特に、以下の項目においては、Google の検索エンジンを利用した結果と比較して、偏った結果が出るということが明らかになっている。

- 政治に関する話題（選挙は盗まれたとされる陰謀論に言及した主張がしばしば見られた）
- 健康に関する話題（ヨモギによる中絶等、危険な治療法の提唱）
- ロシア・ウクライナ戦争に関する話題（ブチャにおける民間人虐殺を事実ではないとする虚偽の主張）

Google の検索結果では、ファクトチェックの結果や医学学会等権威ある団体の記事等が上位に含まれるようになっていたのに対して、TikTok では誤解を招く投稿がそのまま上位へと表示されていた。前節で説明したとおり、注目を集めるものが表示されるというソーシャルメディアのアルゴリズムが反映された結果といえる。

TikTok の検索エンジンには課題が残るが、同社も、AI ツールによる探知やモデレータによる確認等を通じて、対策を講じている最中である。2023 年 7 月～9 月の間では、1.36 億本の動画（全投稿の 0.8%）をセーフティポリシーに反することを理由に削除している。情報の完全性・信憑性を理由に削除された動画は 1.3%であり、この項目で削除されたコンテンツのうち、不正確な情報に該当した動画は 60%であった²⁹²。3 ヶ月の間で約 100 万本の不正確な情報が削除されたと推定できる。

ii. 州法によるデジタルリテラシーの推進

ソーシャルメディアを中心に、正確性に欠ける情報がまん延しており、未成年に悪影響を及ぼしているという状況の中で、教育によるアプローチを通じて解決しようとする州法の試みを見ることができる。以下がその州法の詳細である。

カリフォルニア州 Assembly Bill No. 873 (AB.873) Media Literacy: Curriculum Frameworks²⁹³

- **概要:** カリフォルニア州 AB873 は、カリフォルニア州の幼稚園から高校生までの生徒に対するメディアリテラシー教育を強化する州法であり、2023 年 10 月に制定され、2024 年 1 月以降の教育カリキュラム改定の際に組み込まれる予定である。この法案は、オンラインコンテンツや誤った情報に対する批判的視点の育成、ネットいじめの防止、民主主義の保護を達成することを目的としている。
- **背景:** この法案の提出者であるバーマン州下院議員²⁹⁴は、自身のウェブサイトにおいて、本州法の制定のきっかけとして、10 代の若者を含む多くの人々にとって、ソーシャルメディアが主要な情報源として機能していることを発見したことを挙げている。また、中学生の 8 割以上がニュースと広告の区別をすることが困難になっているという研究結果も法案中に引用されている。カリフォルニア州ではメディアリテラシーに関する公式の教育カリキュラムが存在せず、全ての生徒に対して標準化された指導が存在しない現状に懸念が生じていた。

また、この法案の背景として、フェイクニュースに対する強い懸念が挙げられる。同議員は、ネット上の誤情報（連邦議会議事堂襲撃事件やホロコーストや気候変動の否定等）の拡散は脅威となっており、次世代へオンラインコンテンツを批判的に消費できるよう教え、誤った情報やプロパガンダ、陰謀論へより警戒するように伝える責任があると主張している。インターネット上の誤った情報が政治的二極化を

²⁹² <https://www.tiktok.com/transparency/en/community-guidelines-enforcement-2023-3/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁹³ https://leginfo.ca.gov/faces/billTextClient.xhtml?bill_id=202320240AB873 (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁹⁴ <https://a23.asmdc.org/press-releases/20230907-berman-bill-teach-media-literacy-every-grade-passes-legislature> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

悪化させ、民主主義を損なうことを助長する中で、責任をもって批判的に情報を利用するスキルを身につける重要性を訴えている。

● 法案の内容

- 教育の質に関する委員会（Instructional Quality Commission）に対して、2024 年 1 月以降のカリキュラム改定の際に、英語・数学・科学・歴史社会科学科目へメディアリテラシーの内容を組み込むことを検討することを義務付ける。
- 教育の質に関する委員会は、各学年のレベルに応じたメディアリテラシーのコンテンツを検討しなければならない。
- デジタルシティズンシップに対し「適切で責任ある健全な行動の規範を含む、現代テクノロジーとソーシャルメディアに関連する多様なスキル」、メディアリテラシーに対し「デジタルシティズンシップにつながる基礎的なスキルを含む、メディアや情報にアクセスし、分析し、評価し、利用する能力」という定義を適用する。

- **反応**：審議中、議員やメディアより懸念が表明された²⁹⁵。カリキュラムの内容が明記されていないため、何が誤った情報に該当するのか、生徒にどのように教えるのか、潜在的な政治的偏見や政治的思想により生徒を教化する可能性はないのか等の疑問が挙げられている。しかし、同法案は賛成圧倒多数で可決され、知事によって署名がなされた。

NCSL が公開しているデータ²⁹⁶によると、カリフォルニア州に加えて、ハワイ州・マサチューセッツ州・ニューヨーク州・オクラホマ州・ペンシルバニア州・ワシントン D.C 等において、メディアリテラシー教育、デジタルシティズンシップ教育を標準化し、実施することを目指す州法の制定が試みられている。誤情報やフェイクニュースをどのように定義づけるかということには難しさが残るが、公教育においてメディアリテラシー教育の実施を義務付けることは、ソーシャルメディア上にある誤情報がもたらす悪影響へ対抗する手段となり得る。

アメリカにおけるメディアリテラシー教育の現状と課題、州法への評価、誤情報拡散へ有効なメディアリテラシー教育の形態に関して明らかにするために、メディアリテラシーの第一人者である Rogow 博士へヒアリング調査を実施した。

〈専門家の意見：メディアリテラシー・州法・誤情報の拡散に関する詳細（Rogow 博士）〉

（アメリカにおけるメディアリテラシーの実施状況）

2007 年に iPhone が発売されて以来、関心が高まっており、特に誤った情報を権力獲得のツールとして活用する勢力の台頭から、デジタルメディアリテラシーへの注目がさらに高まっている。

アメリカの教育法は各州によって管理されており、メディアリテラシー教育を実施するかどうかは州によって選択が可能であり、多様な導入方法が採用されている。一部の州ではメディアリテラシー教育を義務付けているが、あらゆる学年でメディアリテラシー教育を実施している学校はわずかである。

州の規制があったとしても、メディアリテラシーの授業がどのように実施されるか、誰に教える責任があるかについては不確実である。様々な教員を配置している学校もあれば、情報リテラシーの研修を図書館司書に義務付ける学校もある。メディアリテラシーの解釈もネットいじめへの対処から総合的なニュース・情報リテラシーまで違いがある。

（メディアリテラシーの課題及び改善事項）

²⁹⁵ <https://californiaglobe.com/fr/more-lawmakers-question-stalled-media-literacy-bill/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁹⁶ 前掲注 114

メディアリテラシー教育を、包括的なデジタルメディアリテラシー教育へと拡大することが必要である。州の規制があつたとしても、地域社会の反発を避けるため、カリキュラムを採用しない学校に対する罰則は設けられていない。メディアリテラシー教育を強化し、それを教師の研修に組み込むための取組が必要である。

また、体系的な評価の欠如は懸念事項として挙げられる。多くの学校では、ニュース分析方法の単元を担当する教員がいるが、全ての年齢の生徒へ教えられるスキルを備えているかは明確ではない。また、それぞれのプロジェクトに、独自の細分化された評価があるが、標準化された評価ツールはない。

（メディアリテラシーを様々な教科に組み込むことに関する意味）

メディアリテラシーを独立したカリキュラムとしてではなく、あらゆる科目内の統合された要素としてみるのが一般的である。例えば公民のニュース分析の授業において、誤解を招く図表を見分ける能力をテストすることができる。また、数学の授業においては、アルゴリズムの仕組みに言及したり、家庭科の授業においては、食品に含まれる実成分と宣伝上の表現の違いに言及したりできる。さらに、科学の授業では、ワクチンの効果性や地球温暖化の進行をどのような基準によって裏付けることができるかを教えることで、メディアリテラシーと科学を統合できる。

（州法をととしてメディアリテラシー教育を実施することに対する意見）

メディアリテラシー教育を義務付ける州の試みは、比較的新しいもので、まだ初期段階にあるため、成果を測定するための研究は不足している。したがって、ソーシャルメディアの利用時間の減少等、影響に関する詳細を示すことはできない。しかし、学校文化には顕著な変化を見ることができ、メディアリテラシー教育が選ばれた優秀な少数の生徒のためだけでなく、全ての生徒に重視されるものへと変わりつつある。

（誤情報の拡散に対するメディアリテラシー教育の効果性）

メディアリテラシーの実施が限定されているため、誤情報拡散に対するその有効性は広くは確立されていないが、その成功は教育アプローチにかかっている。

シンプルで直接的な教育キャンペーンも効果的だが、複雑な誤情報と戦うためには、ティーンに対して生涯にわたる批判的思考スキルを育む必要があると考えている。情報源に疑問を持ち、信頼性を評価することを教えることで、生徒はオンラインコンテンツに対して自然に懐疑的になることができる。結論を盲目的に受け入れるのではなく、証拠を分析するよう教えることが重要である。教育的な探求に基づいたアプローチによって、善悪の判断を指示するのではなく、生徒が中心となって批判的思考に参加できるようになることが有効だと考える。

（誤情報の拡散に対して、教育以外で必要な取り組み）

オンラインプラットフォームに関連する側面は、教育や学校の範疇を超えている。学校はプラットフォーム上の慣行を変更することはできず、規制する責任は政府にあると考える。

また、ソーシャルメディア企業が対応可能な事項もあり、例えば、AIを用いてフェイクニュースや加工された画像を識別し、誤解を招く可能性のあるコンテンツに対してマークを付けて警告を発することができるだろう。

(メディアリテラシー教育・誤情報拡散に際する推奨事項)

政府はデジタル世界で起きている問題を真剣に受け止め、必要なスキルセットを子どもたちへ積極的に教えることが非常に重要となる。

工業化の時代に、普遍的な読み書きの能力が優先事項となったのと同様に、現在の時代ではだれもがデジタル世界の複雑さを乗り越えるスキルを身に着ける必要がある。

また、対応する財政支援なしに規制が導入されることが多く、現実的な実施が妨げられてしまうため、政府は政策を打ち出すだけでなく、プログラムに資金を割り当てることが急務とされる。

iii. 問題への認識と対策の可能性

誤情報の拡散に関しては、州法制定以外の対策がとられることも望まれている。

2023 年、IPSOS により実施された Knight Foundation による調査²⁹⁷では、アメリカ人成人 1,021 人の対象者のうち、51%がソーシャルメディア上の誤情報に対して懸念を抱いていることが明らかになっている。そして、誰が被害を防ぐための責任を取るべきかという問いに対しては、対象者の 48%がソーシャルメディア事業者であると回答している。この値は、ソーシャルメディア利用者（21%）や連邦政府（20%）、州政府（4%）よりも圧倒的に多く、対象者の多くが、ソーシャルメディア事業者が責任を果たすべきであると考えていることがわかる。

州政府によるメディアリテラシー教育は、利用者が批判的に情報を理解するために効果的なアプローチだといえるが、ソーシャルメディア上の誤情報のまん延に対処するためには、複数の主体による対策が可能であると考えられる。

ユニセフは、誤情報の拡散を差し迫った社会問題の 1 つと捉えており、2021 年の報告書²⁹⁸の中で、子どもへの誤情報の拡散という課題に対して、各関係者が取るべき行動をまとめている。以下は推奨事項の抜粋である。

- 政策立案者は、子どもの権利を考慮して規制を設けるべきである。有害な誤情報から守ると同時に、多様なコンテンツへ安全にアクセスができるよう規則を確立する必要がある。
- ソーシャルメディア企業は、報酬体系に焦点をあてたオンライン環境の整備をするべきである。人気ではなく正確さに対するインセンティブを与え、正確さを優先する習慣を育むことは、投稿されたコンテンツを単に管理するよりも効果的である。
- ソーシャルメディア企業は、自社のプラットフォーム上の誤情報及び誤情報への対応方法について透明性を確保し、人的・技術的アプローチを投資することで、課題への解決を支えることができる。
- 批判的な読解と思考のスキルを身につけさせる教育を実施することが重要である。誤情報はオンラインとオフラインの両方の領域で伝達されるので、デジタル環境の外であっても批判的思考ができるようにすることが必要不可欠である。
- 学会や国際機関を含む市民社会は、誤情報が未成年におよぼす影響や対策の有効性を明らかにし、政策策定につなげるようにするべきである。
- 利用者は、誤情報から身を守るために、様々な情報源から情報を入手する必要がある。限られた数の同じ考えを持つ情報源だけに依存した場合、デマや誤った情報に騙されるリスクが高くなる。

²⁹⁷ <https://knightfoundation.org/articles/americans-are-greatly-concerned-about-social-medias-impact-on-children/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

²⁹⁸ <https://www.unicef.org/globalinsight/media/2096/file/UNICEF-Global-Insight-Digital-Mis-Disinformation-and-Children-2021.pdf> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

- 利用者は、オンラインの情報源に対して懐疑的な姿勢をとらなければならない。多くのオンラインプラットフォームは、クリック数を追求するために、誤解を招く見出しやセンセーショナルな見出しに頼っており、注目を集めることが優先されている。

誤情報へ対処するためには、事業者が正確ではない情報に対するインセンティブを取りやめること、利用者がメディアリテラシーを向上させること、政策立案者がこどもの安全なオンラインのアクセスを確保するよう働きかけること等、多面的なアプローチが必要とされる。上記で紹介したデジタルリテラシーの取組と併せて更なる措置が関係者により講じられることによって、誤情報が有する未成年への悪影響を取り除くことが期待される。

第6章 調査のまとめ（青少年のインターネット利用環境整備に関する推奨事項）

最後に、青少年のインターネット利用における課題や環境整備に係る現状、専門家の意見をふまえた推奨事項を説明する。

i. ネットいじめ

ソーシャルメディアは友人のつながりを促すという利点がある一方で、ネットいじめにより疎外感や身体的・精神的損害をもたらす可能性もある。トゥイーン（9歳～12歳）がネットいじめへ関与した割合は21%、ティーン（13歳～17歳）がネットいじめを経験した割合は約50%に上った。

未成年にとって深刻な問題の1つであると認識されており、関係者による取組が進められていた。ネットいじめを取り締まる連邦法は存在しないが、州法はほとんどの州で制定が進んでいる。その中でも、第3章で紹介したイリノイ州の事例のように、いじめに関するデータ収集・公開と保護者への報告を義務付ける先進的な法律もあり、効果的な取組として注目に値する。しかし、ネットいじめによる自殺は後を絶たず、さらなる対策が求められる。

ii. セクストーション・セクスティング

オンライン上の性的搾取は長年アメリカの課題であったが、近年急速に課題として認識されはじめているのが、未成年へのセクストーション被害である。自殺に追い込まれた青少年のニュースは衝撃を与えた他、FBIによる啓発も実施されている。

セクスティング（性的画像を送信する・受信する）自体は珍しい行為ではなく、調査対象となる年齢や送受信する相手との関係性（交際中かそうではないか）等にもよるが、1割～2割程度の青少年がセクスティングをした又はするように要求された経験があることが確認できた。

しかし、未成年によるこれらの行為は児童ポルノの製造やリベンジポルノ等オンライン上のハラスメントへとつながる危険性が伴う。そして、近年拡大しているセクストーション犯罪へ巻き込まれてしまう可能性もある。

このような状況に対応するために、セクストーションやセクスティングに関連する州法を制定する動きを見ることができた。児童ポルノ製造とセクスティングを明確に区別するセクスティング州法や、セクストーションを厳重に罰するために行方を定義し罰則を定めるセクストーション州法は、青少年が直面し得る被害を軽減するために必要となる。

セクストーション・セクスティングを未然に防ぐために重要となるのは教育であると考えられる。以下は、青少年のセクストーション被害に詳しい2人の弁護士による推奨事項だが、両者とも教育の重要性を強調し、センシティブなテーマをどのように青少年へ伝えるかに関して助言を提供している。

〈専門家の意見：セクストーション被害を無くすための推奨事項1 教育（Gustin氏、Marsh氏）〉 （Gustin氏）

若者は性的なことを保護者に話すことをためらうため、助けを求めにくい。そのため、これらの一連の恐喝行為は詐欺であると若者に教育することが重要になる。これまでも、恐喝に直面して困っている個人から電話の相談を受け、それが詐欺であることを告げ、金銭の支払いを思いとどまらせてきた。

詐欺がまん延していることを理解し、個人がだまされないように十分な準備をし、適切に対応できるようになることが教育の目標となる。

末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教徒）の多いユタ州では、性教育に関連した問題について議論することには抵抗や躊躇がみられる。しかし、そのような中でも、自殺や犯罪歴の可能性等、こどもたちが直面し得るリスクを強調し、これらの障壁を克服することが重要となる。

ユタ州のような保守的な地域であっても、特定のコミュニティがセクストーションやオンライン上の性犯罪の被害を経験すると、問題に対する認識が高まり、その教育が受け入れられるようになる。

性的行為を奨励しているのではないかという懸念に対処しなければならないという困難はあるが、自殺や犯罪歴等、こどもが直面する潜在的な危険性を強調することが、必要な教育へのサポートを得ることにつながる可能性が高い。

(Marsh 氏)

セクストーションの課題は法律ではなく、教育の領域にあり、セクストーションに関連するリスクについてこどもたちの理解を高める必要がある。セクストーションの動機が金銭的なものに変化するにつれて、セクストーションのまん延が認知され、特殊な問題から誰しもが被害を受けうる問題へと変化している。潜在的な被害者を保護するために、教育と意識向上に重点を置くことは依然として重要である。

特に、シンプルかつインパクトのあるメッセージは効果的であると考え。「お酒を飲んで車に乗ってはいけない」と同様に、「オンラインで服を脱いではいけない」と率直に伝えることを提案する。

セクシュアリティに関連したデリケートなテーマに取り組むことには課題があるが、若い利用者の共感を呼ぶような本質的なメッセージを抽出することが重要になる。具体的な推奨事項としては、インフルエンサー・ウェブページ・アプリを活用して、未成年が活動する空間で未成年と関わること、未成年が自身や他者を守るよう動機づけられるような、共感を集める金銭的セクストーションの経験を共有することが挙げられる。

法的取組や規制措置にも価値はあるが、最も効果的な戦略は、未成年がオンライン上で責任のある行動を取ることができるような道徳的教育と法的教育を促進することであると考え。

教育に加えて、セクストーションの報告や捜査において、円滑なプロセスが確立されていないことへの課題も指摘されている。

〈専門家の意見：セクストーション被害を無くすための推奨事項 2 報告体制の整備 (Marsh 氏)〉

セクストーションが広く知られるようになるまでは、こどもたちと専門家間で犯罪に関する知識が欠如していたことが大きな障害となっていた。被害者は自分に何が起きているか認識できず、助けを求めたり適切な行動を取ったりすることができなかった。法執行機関の報告先が複数ある上、地方の機関にはサイバー犯罪の専門知識が不足していることも多く、課題はさらに複雑になっていた。さらに、法執行機関におけるセクストーションの複雑さを理解する能力が不十分であった場合、被害者を責めてしまうことや、重要な証拠を誤って扱ってしまうことがあった。

このような状況に対応するために、FBI をはじめとする連邦機関は、オンラインリソースを通じてこどもたちを中心に情報を発信しはじめている。しかし、専門家間で理解を促し、セクストーション事件の報告や捜査のための円滑なプロセスを確立することに対しては課題が残存している。

セクストーションの報告体制や法律を整備しながら、教育を行い、認知を高めていくことが被害撲滅につながるだろう。州法により、セクストーションの罰則化と学区における教育を定めたサウスカロライナ州の事例 (House Bill 3583) はモデルケースになると思われる。

iii. メンタルヘルス等への懸念とソーシャルメディアの利用を制限する動き

未成年が直面するオンライン上の課題の多くはソーシャルメディア上で発生しており、ソーシャルメディアがメンタルヘルス（摂食障害、うつ病、自殺・自傷行為等）や個人情報に係る安全性（広告やエンゲージメントを目的に個人情報が企業により利用・販売される等）の観点から特に懸念が寄せられていた。

このような課題に対処するために、ユタ州のソーシャルメディアの利用時間を制限する州法の制定をはじめ、保護者の同意を求めるもの、データの販売を禁止するもの、未成年への広告を禁止するもの、特定の機能を禁止するもの及びプライバシー設定を強化するもの等様々な州法・連邦法の制定をここ数年の間で見ることができた。

これらの法案は効果が期待され、世論の支持も得ている一方で、年齢推定における身分証提示に伴うプライバシー侵害・言論や表現の自由・企業による実施の実現性・ソーシャルメディアがもつ利点の軽視等といった観点から懸念が残るのも事実である。主に規制の対象となるソーシャルメディア事業者を会員にもつ NetChoice からの訴訟を受け、憲法修正第 1 条（言論の自由）への違反を理由にいくつかの州法は差し止め命令を受けている。

州法の制定に反対する NetChoice の Marchese 氏は、ソーシャルメディアの利用制限に関する法的規制の代わりに、プライバシー設定に関する認知を高めるよう啓発を続けることを推奨している。

＜専門家の意見：ソーシャルメディアの利用に係る課題に関する推奨事項（Marchese 氏）＞

ティーンからソーシャルメディアを取り上げたり、利用を制限したりすることは解決策にはならない。代わりに、公立学校・教育者・保護者は、こどもたちにソーシャルメディアを適切に活用して利益をもたらす方法を教えることに重点を置くべきである。

また、多くのプラットフォームに組み込まれているプライバシー機能が解決策となると考えている。Apple がプライバシー機能を搭載して以降、業界の状況は大きく変化し、多くのプラットフォームにはプライバシー機能が搭載されるようになったが、人々は同機能をあまり利用していない。安全性とプライバシーを強化する未成年向けのデフォルト設定もソーシャルメディアプラットフォーム上に存在する。NetChoice では、このようなプライバシー機能の啓発キャンペーンに取り組んでおり、より安全なインターネット利用に向けて、州議会議員や未成年に同機能を認識してもらうことに重点を置いている。

青少年のインターネット利用に係る課題の第一人者である Hinduja 博士は、ソーシャルメディアを全面的に禁止することには反対しているが、包括的な連邦法の必要性を訴えている。以下は立法における、Hinduja 博士の推奨事項である。

＜専門家の意見：ソーシャルメディアの利用に係る課題に関する推奨事項（Hinduja 博士）＞

ソーシャルメディアが若者のメンタルヘルスに及ぼす影響に対処するためには、ソーシャルメディアの全面的な禁止ではなく、若者の保護と表現の自由の尊重のバランスが取れた包括的な法律が効果的である。以下の要素を含むことが重要になる

- **第三者による監査の義務化：**大気汚染物質の排出基準値を国で規定し、基準値が守られているかを確認するように、政府機関は未成年のオンライン上・ソーシャルプラットフォーム上の安全性に関する基準を設定し、基準に沿っているかを監督する責任を負うべきである。
- **研究者のためのデータアクセス：**透明性と研究に関する懸念に対処するために、プライバシーとデータ保護を尊重しながらも、研究者がデータへアクセスできるシステムをプラットフォームに義務付ける必要がある。被害や安全性に関連する問題の研究が促進されるだろう。
- **デフォルトのプライバシー設定：**未成年は初期のプライバシー設定を調整しないことが多い。未成年のアカウント作成時に、デフォルトで最も厳格なプライバシー設定を実施するようプラットフォームに

義務付けるべきである。若い利用者が有害なコンテンツへ意図せずアクセスすることを防ぐことにつながる。

- **年齢認証**：成人向けのコンテンツに対する年齢認証の確立は重要である。多くの研究が示すとおり、特定の年齢層はソーシャルメディアの影響を強く受けやすい。
- **報告に対する迅速な対応の義務化**：ハラスメントやメンタルヘルスの被害報告が行われた際は、期限付きでプラットフォームが対応するようシステムを確立する必要がある。不適切な対応は被害者が経験するトラウマを悪化させるため、報告に対する対応が迅速かつ有意義であることを保証することが重要である。
- **有害なコンテンツの明確な定義**：何が有害なコンテンツを構成するかを定義することが重要である。プラットフォームは既に特定の不適切コンテンツを禁止しているが、有害な事項を法的に明確にすることが必要である。自殺・自傷行為・薬物乱用・児童搾取・過激な主張・ヘイトスピーチ・暴力に関連するコンテンツは有害事項に含まれるべきである。コンテンツに対する報告に適切に対応しなかった場合は、オンラインプラットフォームへ罰則が課されるべきである。

規制推進派・反対派両方の意見の調整が上手くいかない限り、法律の制定・実施は長期化することが予測される。ソーシャルメディアの利用を制限したり、事業者に制限を促したりする法律がすぐには施行ができない中で、州法の制定の背景にあった未成年のメンタルヘルスへどのような解決を図ることができるだろうか。以下が様々な立場の専門家による推奨事項及び取組事例の紹介である。

Hinduja 博士は、デジタル時代の若者のメンタルヘルスを守るために効果的で革新的なアプローチをいくつか紹介した。彼は、共感性と回復力の両方を育むことに注力しており、このことは若者のメンタルヘルスを守り、問題のあるオンライン行動への参加の機会を減らすことに役立つと信じている。

〈専門家の意見：メンタルヘルスに係る推奨事項（Hinduja 博士）〉

共感性を育むことの重要性

共感性には、他者の感情を感じる感情的共感と、他者の感情を理解する認知的共感が含まれる。共感を育むことは、特にネットいじめの文脈において重要となり、前向きな対人関係を構築し、問題行動に対処することを促す。研究によると、認知的共感力が高い若者はネットいじめに関与する可能性が大幅に低いことが明らかになっている。また、認知的共感是不正義に対する敏感さとも関連している。ヘイトスピーチや外国人排斥の増加等、異なるものとして認識されている人々に対するいじめが常態化しているが、認知的共感を育むことでこの問題に対処することが不可欠である。

共感性を育む機会

脆弱な人々や支援が必要な人々（例えば障害を持つ人々等）のための社会奉仕のプロジェクトに参加することは、未成年に共感性と擁護の理解を育むことにつながる。こどもたちに多様な現実があることを理解させることは、共感性を養う上で重要である。

保護者は、全ての人に思いやりをもって接することを促し、言葉や行動の影響を認識することの重要性をこどもに強調することができる。

レジリエンス（立ち直る力）の重要性

逆境に直面しても立ち直り、対応する能力として定義されるレジリエンスは、社会で適応可能な個人を育成するために重要であると考えられる。レジリエンスのスコアが高い程、いじめに対する脆弱性が低くなることが明らかになっており、レジリエンスはネットいじめに直面しているこどもたちがネガティブになることを防ぐと考えられる。

ソーシャルメディアでの有害なコメントに曝されると、最初は圧倒され、否定的な自己イメージを抱くかもしれない。しかし、攻撃的な意見はより広い文脈では取るに足らないものであることを理解し、自身の考え方に悪影響を与えないようにすることが重要である。

レジリエンスを育む機会

私や Justin（Cyber Bullying Research Center の共同創設者）はいじめや自信喪失等に直面したが、ボーイスカウト・スポーツ・ボランティア等の多様な学習環境から恩恵を得ることができた。これらの学習経験により、自身の強みを理解し、目的意識と共感を得ることができた。

全てのこどもがそのような機会に恵まれるわけではないが、キャンプやアドベンチャーレース（山・川といった自然をフィールドに、多種目なアウトドア競技をこなしながらゴールを目指す競技）等の活動はレジリエンスのスキル及び自信を養うことになるだろう。家族はコミュニティ内で同様の機会を創造的に探求することが可能である。

その他、重要な事項

スクリーンタイムや性犯罪者に対して過度に心配するのではなく、若者の社会的及び感情的スキルの発達を強調し、同僚の認識の変化に依存しない安定したアイデンティティの形成や、感情的な成熟と自制心を育むリソースの形成を促進することを優先するべきである。

また、進化し続けるデジタル空間において、未成年が安全で安心した状況を築くために必要なこととして、大人と未成年の間で、オープンなコミュニケーションと信頼関係を促進することが必要となると考える。周囲にいる大人と青少年は良い関係を構築し、若者の懸念や不安に対処しながら支援することが重要である。

NetChoice の Marchese 氏は、メンタルヘルスの悪化に懸念を抱いているが、ソーシャルメディアがメンタルヘルスを引き起こしているのではなく、未成年を取り巻くオフラインの環境がソーシャルメディアへの逃避へ助長していると指摘する。そのため、社会問題の解決がメンタルヘルスやスクリーンタイム増加といった問題の解決につながることを示唆している。

〈専門家の意見：メンタルヘルスに係る推奨事項（Marchese 氏）〉

うつ病等、未成年のメンタルヘルスの悪化や未成年を取り巻く競争の激しい環境を非常に懸念している。ソーシャルメディアは逃避の一形態となっており、未成年が逃げたいと思うような社会における問題の解決に焦点を当てるべきである。例えば、米国の学校で多発する銃乱射事件はこどもたちにとって大きなトラウマとなっている。ソーシャルメディアではなく、否定的な社会がティーンを不幸にしているが、人々はそれを認めたがらない。ソーシャルメディアは社会から疎外されたコミュニティにとって最適であり、時には非常に強力的になることもある。

また、Cullimore 氏によると、青少年のメンタルヘルスに関しては以下の対応が今後目指されている。

〈専門家の意見：メンタルヘルスに係る推奨事項（Cullimore 氏）〉

メンタルヘルスは今に始まった問題ではないものの、懸念が高まっており、ユタ州州議会ではこの問題を優先的に対応することになった。

様々な専門家が存在する身体的健康とは異なり、メンタルヘルス分野には、十分な専門家の数がない。そのため、州はメンタルヘルスの専門家の範囲を広げることを目指している。問題が深刻化する前に支援を提供する免許の創設を検討しており、このような支援を学校や地域レベルで実施し、多額の費用をかけることなく、専門的なメンタルヘルスクアを提供することを目標としている。

ユタ州政府が早急に取り組む必要があると思っているのはメンタルヘルスの問題が深刻になる前に対処することである。メンタルヘルス用の病床の拡大、メンタルヘルス治療のための非自発入院・行政入院（深刻な症状が認められる場合、代理人による手続きにより入院ができるようにすること）の要件緩和、必ずしも高度な学位を有していなくてもメンタルヘルスのサポートが可能になる法律の制定といった取組が検討されている。

課題への対応へ包括的に取り組むことができる、バランスの取れた法律を制定することを模索していく一方で、上記で紹介されたような対策を講じることは青少年が抱えるメンタルヘルスの課題を軽減することにつながるだろう。法律によりオンラインプラットフォームの整備をすることだけが唯一の解決策ではなく、デジタルリテラシーといったスキルセット及び回復力・共感性といったマインドセットを養う機会を創出すること、メンタルヘルスを治療する制度を整えること、青少年をとりまく競争的な社会環境へ対処することといったオフラインでの働きかけも効果的に作用するだろう。

アメリカにおけるインターネット・ソーシャルメディアの利用が未成年に与える課題は深刻なものとなっているが、課題への認知が高まり、州法を中心とした取組やソーシャルメディア事業者への責任を問う動きに大きな進展を見ることができた。

2024 年 1 月 31 日、上院司法委員会の公聴会(オンラインにおける児童の性的搾取に関する公聴会)において、Meta・Snapchat・TikTok・X を含む大手ソーシャルメディア企業の CEO が証言を求められた²⁹⁹。公聴会において、議員たちは金銭的セクストーションを含む性犯罪・依存症・自殺・摂食障害・非現実的な美的基準・ネットいじめ等、ソーシャルメディア上の問題に対処する中で、企業が十分な対策を講じていないことを非難した。Meta の CEO であるザッカーバーグ氏がソーシャルメディアを通じて危害を被ったことものの家族に対して謝罪を迫られたこともあり、この公聴会は全米で大きく報道がされ、本報告書で扱ったテーマも大きな注目が寄せられている³⁰⁰。司法委員会のウェブサイトでは、議会が行動を起こす必要性が強調されており³⁰¹、連邦議会の取組が加速することは必須である。

今後めまぐるしく変化する状況に留意しながら、動向を注視する必要があるだろう。

²⁹⁹ <https://www.judiciary.senate.gov/protecting-children-online> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁰⁰ <https://www.abc.net.au/news/2024-02-01/meta-tiktok-x-ceos-grilled-at-us-senate-child-safety-hearing/103412442> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁰¹ <https://www.judiciary.senate.gov/press/dem/releases/senate-judiciary-committee-advances-durbins-stop-csam-act-to-crack-down-on-the-proliferation-of-child-sex-abuse-material-online> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

ヒアリング調査に関する説明

本報告書の執筆にあたり、ヒアリング調査を通じて専門家の協力を得た。氏名や所属機関の許諾とインタビュー内容に関する許諾を得た上で、専門家による見解を適宜該当箇所で紹介した。

専門家の名前と略歴は以下のとおりである。

- **Kirk Cullimore Jr.氏 ユタ州 19 地区選出の州上院議員**

Cullimore 氏は、現在 3 期目の州上院議員で、未成年のソーシャルメディアの利用を制限するよう企業へ規制した州法（HB0311）の法案提出者である。

同氏は、ユタ州出身で、音楽の学士号を取ったのち、オクラホマ大学で法務博士号を取得した。オクラホマで弁護士として勤務をし、2012 年にはユタ州に個人弁護士事務所を設立している。2018 年の選挙当選後、2019 年に州上院議員となり、インフラ及び一般政府歳出小委員会（the Infrastructure & General Government Appropriations Subcommittee）の共同議長を務める他、社会福祉や法執行に係る委員会へと所属している。³⁰²

- **Susanne Gustin 氏 Susanne Gustin, Attorney at Law 弁護士**

Gustin 氏は個人事務所を有する刑事弁護裁判弁護士であり、30 年以上の経験を有する。ユタ州刑事弁護士協会の会員であり、会長を務めた経験もある。

同氏は、オンライン上の性犯罪やこどもに対する性犯罪、売春等を専門としており、ユタ・ビジネスマガジンにより刑事弁護のリーガルエリートとして認定される等、多くの組織からその専門性を認められている。児童性的虐待・児童ポルノ訴訟・未成年少女への性的搾取等、未成年が関連する性犯罪に対する見解の発信を行っている。被告人の弁護を専門としており、セクストーション事件の弁護をした経験がある。³⁰³

- **Sameer Hinduja 博士 フロリダ大学犯罪学・刑事司法学部教授 Cyberbullying Research Center 共同創設者・センター長**

Hinduja 博士は、ネットいじめやセクスティング等青少年が直面し得る課題に関する統計調査や情報発信を行う、Cyberbullying Research Center の共同創設者であり、センター長である。過去 20 年間、ネットいじめを中心としたソーシャルメディアとオンラインゲーム上の嫌がらせをテーマとした研究を行っており、著書は 8 冊、研究の引用回数は約 23,000 回となっている。

同氏は、Google・Meta・TikTok 等の大手企業、国連及びホワイトハウス等、影響力の強い組織と協力した経験がある。ネットいじめとソーシャルメディアに関して、連邦政府や世界反いじめフォーラムへも証言している。³⁰⁴

- **Chris Marchese 氏 NetChoice 訴訟センター部長**

Marchese 氏はインターネットにおける表現の自由及び独占禁止法執行の見直しに関する提案の分析等を専門とする弁護士である。2019 年に多国籍テクノロジー企業のロビー活動グループである

³⁰² <https://kirkcullimore.com/meet-kirk/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁰³ <https://www.susannegustinlaw.com/about/about-susanne-gustin/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁰⁴ <https://cyberbullying.org/about-us>, <https://hinduja.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

NetChoice へ加わっており、訴訟センター部長として、州レベル・連邦レベルの両方で法的取組を監督している。商工会議所や上院司法委員会における経験がある。

NetChoice はインターネットにおける表現の自由と企業の自由を確実にすることを目的に 2001 年に創設された、ロビー団体である。Instagram・X・TikTok 等の大手ソーシャルメディア事業者を会員に有しており、ソーシャルメディア事業者規制に関する州法（アーカンソー州・カリフォルニア州）に対して、差し止めの訴訟を行っている。³⁰⁵

- **James Marsh 氏 Marsh Law Firm 弁護士**

Marsh 氏はニューヨーク州・コロンビア特別区・ミシガン州における弁護士資格を有する弁護士である。児童性的虐待・児童ポルノ・セクストーション・リベンジポルノ・オンライン上の性的搾取に対する性被害の弁護及び被害者の権利擁護を専門としている。2019 年には、ニューヨークへ個人事務所を設立し、性的虐待の被害者やサバイバーを支援することへ注力している。

同氏は、豊富な裁判弁護士経験に加え、セクストーションを含むインターネット上で行われる性被害に関して解説する講演を積極的に行っている。その他、こどもが無料で法的支援を受けるための組織設立や児童性的虐待及びこどもの公民権獲得のために戦う非営利シンクタンクの理事長への就任等、こどもの権利や性犯罪被害者の支援に尽力している。³⁰⁶

- **Faith Rogow 博士 メディアリテラシー教育の専門家・研究者**

Rogow 博士は、メディアリテラシー教育を幼稚園から高校生まで、全ての学年で全ての教科で実施することを目指して 15 年以上活動している、メディアリテラシー教育の専門家であり、独立した研究者である。

同氏は、幼稚園から高校生を対象としたメディアリテラシー教育に関する教員向けの著作（2012）、家庭におけるメディアリテラシーの著作（2017）、幼児教育関係者に向けたメディアリテラシーの著作（2022）等、多くの関連著書を出版している。³⁰⁷

³⁰⁵ <https://netchoice.org/>, <https://netchoice.org/team/chris-marchese/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁰⁶ <https://www.jamesmarshlaw.com/our-team/james-r-marsh/>,
<https://web.archive.org/web/20221205135938/https://childrenslawcenter.org/>,
<https://web.archive.org/web/20221205180424/https://childusa.org/> (参照日 2024 年 2 月 26 日)

³⁰⁷ https://insighterseducation.com/?page_id=143 (参照日 2024 年 2 月 26 日)